

第5次日野市行財政改革大綱 実施計画

【平成30年度（2018年度）版】（案）

平成29年度（2017年度）実施結果

平成30年度（2018年度）～平成32年度（2020年度）実施計画

本紙の年標記については旧元号であっても西暦に読み替えた年を表すものとしてなお有効です。

日野市

平成30年●月

—目次—

第1章 第5次日野市行財政改革大綱実施計画【平成30年度（2018年度）版】について	1
1. 位置付け	1
2. 計画期間	1
3. 取組体系	1
4. 内容と運用	1
5. 進行管理・推進体制・公表	2
第2章 財政指標の推移	3
1. 第5次行財政改革大綱における財政指標と目標値	3
2. 財政指標の推移	4
第3章 平成29年度成果	6
第4章 平成30年度における取組項目と平成29年度進捗状況一覧	9
基本方針Ⅰ. 持続可能性を確保した財政運営	9
基本方針Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理	13
基本方針Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用	15
第5章 取組項目	16

第1章 第5次日野市行財政改革大綱実施計画【平成30年度(2018年度)版】について

1. 位置付け

○第5次日野市行財政改革大綱実施計画【平成30年度(2018年度)版】(以下「平成30年度実施計画」という。)は、第5次日野市行財政改革大綱(以下「5次行革大綱」という。)で示した基本方針に基づき、その具体的な取組項目、実施内容、工程表、数値目標等、取組の成果と今後の対応等を明らかにするもので、平成29年度(2017年度)の実施結果及び平成30年度(2018年度)から平成32年度(2020年度)までの実施計画について記載しています。

2. 計画期間

○5次行革大綱の計画期間と同じで平成29年度(2017年度)から平成32年度(2020年度)までの4年間です。ただし、平成30年度実施計画は平成29年度(2017年度)の実施結果及び平成30年度(2018年度)から平成32年度(2020年度)までの3年間の計画を示したものです。

3. 取組体系

○平成30年度実施計画では、5次行革大綱に定めた3つの基本方針の実現のための16の取組の視点に沿って、具体的な115の取組項目を定めています。これは、平成29年度実施計画の取組項目の109項目に加えて、次の視点で新たに取り組むべき項目を6項目追加したものです。

【新規取組項目の視点】

- ①平成29年度の行政評価により「抜本的見直し」及び「休止・廃止」と評価した事業
- ②新たに取り組むべき事業。

4. 内容と運用

- 実施計画では、取組項目ごとに実施計画個票(以下「個票」という。)を作成し、年度ごとの実施内容を整理した「工程表」と、取組を通じて目指す数値目標等を明らかにしました。
- 計画期間中は、毎年度、取組の実績を翌年度にこの個票に追記・整理していきます。計画機能と進行管理機能を併せ持つこの個票を用いてPDCAサイクルを回します。
- 平成29年度進捗状況を確認した上で、必要に応じて取組内容や工程の見直しを行っています。
- 国からの行政サービス改革等に関する通知等も参考にし、市として新たに取り組むべき項目を適宜追加し設定していきます。

5. 進行管理・推進体制・公表

○実施計画は、市長を本部長とする日野市行財政改革推進本部のもと、各所管部署が実行し、全庁的に取組を進めます。毎年度、日野市行財政改革推進本部が、実施計画全体の進行管理を行い、日野市行財政改革推進委員会（公募市民、有識者等で構成）に報告し、ご意見をいただきます。

○毎年度、前年度の進捗状況の報告と、残期間についての計画内容を公表します。

第2章 財政指標の推移

1. 第5次行財政改革大綱における財政指標と目標値

指標	指標名及び現状値 【平成27年度 決算値】	指標の考え方	平成32年度の目標	参考値【平成29年度】 【速報値】 東京都26市平均及び、 26市の中での日野市の順位 (好ましい方からカウント)
指標1	経常収支比率 ¹ (普通会計) 【91.8%】 (歳入経常一般財源に臨時財政対策債等を加えない場合の数値)	経常収支比率を押さえ、政策的な経費を一定程度確保できる財政構造を目指す。臨時財政対策債等を加えない理由は、指標2で市債等(臨時財政対策債等含む)の残高の削減を目標としており、これと整合を図るため。	【91.0%】 ＜参考＞ 2020プラン後期基本計画107-①の指標 ※2020プラン後期基本計画では最終年度(平成32年度)目標値は85.0%となっているが、91.0%への修正を予定している。	26市平均：【95.6%】 日野市の順位：8位
指標2	市債等の残高 (土地開発公社を含む全会計) 【736億円】	土地開発公社を含む全会計で発行した市債等の残高を削減し、将来世代への負担を減らす。	【690億円】 ＜参考＞ 2020プラン後期基本計画107-①の指標	26市平均：【461億円】 日野市の順位：24位 市民一人あたり換算 26市平均【29万円】 日野市【38万円】 (日野市の順位：22位)
指標3	財政調整基金 ² の残高 (普通会計) 【43億円】	収支バランスを確保し、財政調整基金の取り崩しに頼らない健全な財政運営を目指す。	【45～50億円】 ＜参考＞ 2020プラン後期基本計画107-①の指標	26市平均：【38億円】 日野市の順位：【8位】 市民一人あたり換算 26市平均【2万4千円】 日野市【2万3千円】 (日野市の順位：13位)
指標4	人件費構成比率 (普通会計) 【15.3%】	普通会計の歳出総額に占める人件費(報酬、給料、職員手当、共済費)の割合を下げる。	【15%台の維持】	26市平均：【14.2%】 日野市の順位：17位

¹ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。一般的に75%を上回らない水準が望ましいとされている。【臨時財政対策債等を加えることで比率が改善してしまう。】

² 財政調整基金は、年度間の財源の変動を調整するため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金である。

2. 財政指標の推移

指標	指標名及び現状値 【H27 年度 決算値】	H28 年度 決算値	H29 年度 決算値	H30 年度 決算値	H31 年度 決算値	H32 年度 決算値	H32 年度 目標値
指標 1	経常収支比率 (普通会計) 91.8% (歳入経常一般財源 に臨時財政対策債等 を加えない場合の数 値)	95.6%	92.8%				91.0%
指標 2	市債等の 残高 736 億円	722 億円	696 億円				690 億円
指標 3	財政調整基金 残高 (普通会計) 43 億円	42 億 5,201 万円	42 億 6,689 万円				45～50 億円
指標 4	人件費構成比率 (普通会計) 15.3%	14.6%	14.7%				15%台 の維持

指標 1 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成 29 年度には 92.8%となり、平成 28 年度の 95.6%から 2.8 ポイント改善しました。この主な要因は、分子側の支出（経常的経費に充てられる一般財源）では扶助費や補助費等が増加しましたが、分母側の収入（経常的な一般財源収入）では市税等が分子側を上回って増加したことです。また、下水道事業特別会計への繰出金の考え方が見直され、支出額の一部が経常的経費（基準内）から臨時的経費（基準外）に異動したことも大きな要因となっています。なお、第 5 次行革大綱における財政指標としては、臨時財政対策債を分母側の経常一般財源に加えない経常収支比率を採用しています。市税の増は年度によって変動の大きな法人市民税が主であり、下水道特別会計への繰出金は支出額が減少して改善したというよりもルール変更の影響によるものです。一時的な指標の改善としないよう行財政改革に取り組む必要があります。

- 指標 2 市債等の残高については、平成 28 年度決算値で平成 27 年度決算値より 14 億円減少し、平成 29 年度決算値でさらに 26 億円減少させることができました。これは市債の借入を抑制したことや、公営企業会計（下水道事業会計、病院事業会計）で償還が進んだことが主な要因です。今後、公共施設の老朽化対策などから借入増が見込まれるため、公共施設等総合管理計画を推進する必要があります。
- 指標 3 財政調整基金残高については、平成 28 年度決算において平成 27 年度決算より 5,799 万円減少し、平成 29 年度決算では平成 28 年度決算より 1,488 万円の微増でした。目標値である 45～50 億円には到達していません。今後も将来にわたる安定的な行政サービスが提供できるよう、計画的な基金の積立が必要です。
- 指標 4 人件費構成比率は、平成 27 年度末の 15.3%から平成 29 年度末で 14.7%（▲0.6 ポイント）となり、15%台の維持という目標値は達成しています。この原因は、分子である人件費が平成 27 年度比で 1.6%減少し、その一方で分母である歳出総額が主に社会保障関連経費の伸びなどから同 1.9%増加したためです。今後も分母である歳出総額は伸びていく見込みであり、厳しい財政状況の中、様々な住民ニーズに応じていくため、適正な人員配置に努め、効果的、効率的な行政サービスの提供を図る必要があります。

第3章 平成 29 年度成果

<主な成果>

コード	取組項目	内容
120700	都市計画税の税率の定期的見直し	平成 30 年 4 月 1 日施行 0.25%から 0.27%への税率改定議決（効果額算定は平成 30 年度）
210300	「民間委託検討基準」に基づく民間委託導入の検討及び実施	○市民窓口課の民間委託拡大（コード 210400） ○しんめい児童館の民間委託開始（コード 210800） ○選挙開票所設営・撤去業務委託開始 等
210500	学校給食調理業務の民間委託の推進	直営 5 校のうち、2 校の委託スケジュールの方針決定
210700	市立保育園運営のあり方の見直し	たまだいら保育園民営化スケジュール公表
230100	計画的な定員管理と職員の適正配置	委託等で確保した適正配置が可能な正規職員 7 名
230200	長時間労働の是正 （時間外勤務の縮減）	職員一人当たり時間外勤務時間（平成 28 年度比） 0.9 時間削減

<主な財政効果額>

平成 29 年度の行財政改革の取組による主な財政効果額は次のとおりです。

財政効果額算定の考え方は次のとおりです。

- ① 5 次行革実施開始の前年度である平成 28 年度の各項目の決算額を基準にして、平成 29 年度の各項目の決算額と比較し、歳出削減項目の場合は、削減できた額、歳入増加項目の場合は、増加できた場合のみ財政効果額としました。
- ② ①の方法による比較が難しい場合は、仮に平成 29 年度に行革取組を行わなかった場合を想定した決算予想額と実際に行革取組を行った結果としての決算額と比較し、増額（減額）できた場合に増額（減額）分を財政効果額としました。
- ③ 不動産等の売却等の場合は、売却金額等を当該年度の単年度財政効果額としました。
- ④ ①②③を原則としますが、各取組の特性を考慮し、個別の考え方で算出した項目もあります。
- ⑤ 効果額を算出する際の人件費の考え方は、実際の人件費ではなく、正規職員の平均単価を用いて算出しました。

※ここでの「財政効果額」は「5 次行革を行ったことにより、行わなかった場合と比較した「計算上」財政効果額」であり、実際に市の歳出額や歳入額に全て反映されたものではありません。

【財政効果があった取組と財政効果額】

基本方針Ⅰ．持続可能性を確保した財政運営 （単位：千円）（千円未満切捨）

取組の視点	コード	取組項目	財政効果額	主担当課	ページ
(1) 財政マネジメントの強化	110200	市債発行の見直し(多様化、低利調達)	2,633	財政課	個票-2
	110400	資金運用の工夫	203	会計課	個票-4
(2) 歳入(自主財源)の確保	120100	新たな広告収入の確保	268	企画経営課	個票-5
(3) 利用者負担の見直し	130210	集会施設・貸室使用料の見直し	110	企画経営課	個票-28
(6) 利用者負担の見直し	160300	下水道事業特別会計の健全化	197,833	下水道課	個票-57
(7) 財政援助団体等への援助のあり方等の見直し	170100	日野市土地開発公社	8,462	財産管理課	個票-60
	170201	日野市アクティブシニア就業支援センター	110	産業振興課	個票-62
	170500	(一社)日野市勤労者福祉サービスセンター	713	産業振興課	個票-65
	170700	日野市商工会	6,747	産業振興課	個票-67
	170800	日野市国際交流協会	1,194	シティセールス推進課	個票-68
	171000	日野市市民会館文化事業協会	2,000	文化スポーツ課	個票-70

基本方針Ⅱ．経営感覚のある市政運営と適正な事務管理 （単位：千円）（千円未満切捨）

取組の視点	コード	取組項目	財政効果額	主担当課	ページ
(1) 行政サービスのあり方 の見直しと民間活力の導入	210300	「民間委託検討基準」に基づく民間委託導入の検討及び実施	1,640	企画経営課	個票-76
	210800	児童館運営のあり方 の見直し	330	子育て課	個票-81
(3) 人事・職員給与 制度等の適正化	230100	計画的な定員管理と職員の適正配置	25,500	職員課	個票-96
(4) 電子自治体 (ICT化)の推進	240300	自治体クラウドによる広域連携の推進	2,830	情報システム課	個票-60

基本方針Ⅲ．市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用

(単位：千円) (千円未満切捨)

取組の視点	コード	取組項目	財政効果額	主担当課	ページ
(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進	320100	未利用の市有財産(土地・施設)の活用、処分の検討・推進	49,306	財産管理課	個票-113
	320200	法定外公共物の適正な管理・処分(廃道敷)	20,337	道路課	個票-114
	320300	法定外公共物の適正な管理・処分(廃水路)	30,909	緑と清流課	個票-115

(単位：千円) (千円未満切捨)

基本方針Ⅰ～Ⅲ 財政効果額合計	351,125
--------------------	---------

第4章 平成 30 年度における取組項目と平成 29 年度進捗状況一覧

平成 29 年度の工程の進捗状況を 109 の個別項目について「○：計画どおり」「▲：遅れている」「×：中止」「◎：目標達成・完了」の4区分で評価しました。

基本方針Ⅰ． 持続可能性を確保した財政運営

進捗欄の「新規追加」は、5 次行革実施計画【平成 30 年度版】において新規に追加した取組項目＝6 項目

取組の視点	項目 番号	コード	取組項目	進捗	主担当課	ページ
(1) 財政マネジメントの強化	1	110100	中期財政収支計画の公表と財政状況の見える化の推進	○	財政課	個票-1
	2	110200	市債発行の見直し(多様化、低利調達)	○	財政課	個票-2
	3	110300	基金の考え方の整理・検討	▲	財政課	個票-3
	4	110400	資金運用の工夫	○	会計課	個票-4
(2) 歳入(自主財源)の確保	1	120100	新たな広告収入の確保	○	企画経営課	個票-5
	2	120200	広報・ホームページバナー広告の拡充	○	市長公室	個票-6
	3	120300	ネーミングライツ(施設命名権)の活用	▲	企画経営課	個票-7
	4	120400	ふるさと納税の推進	○	財産管理課	個票-8
	5	120500	企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の推進	○	企画経営課	個票-9
	6	120600	クラウドファンディング制度の活用	▲	企画経営課	個票-10
	7	120700	都市計画税の税率の定期的見直し	○	資産税課	個票-11
	8	120800	回収した資源物の売却	○	ごみゼロ推進課	個票-12
	9	120900	正確で公平な徴収①市税	○	納税課	個票-13
	10	121000	正確で公平な徴収②国民健康保険税	○	納税課	個票-14
	11	121100	正確で公平な徴収③介護保険料	○	高齢福祉課	個票-15
	12	121200	正確で公平な徴収④後期高齢者医療保険料	○	保険年金課	個票-16

取組の視点	項目 番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(3) 利用者負担 の見直し	1	130100	「手数料、使用料等見直し基準」の策定と定期的見直し	▲	企画経営課	個票-17
	2	130200	「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し	▲	企画経営課	個票-18
	2-1	130201	施設に付帯する駐車場の使用料の見直し	▲	企画経営課	個票-19
	2-2	130202	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業利用者負担(保育料)の見直し	○	保育課	個票-20
	2-3	130203	市立幼稚園保育料の見直し	○	学校課	個票-21
	2-4	130204	学童クラブ費の見直し	○	子育て課	個票-22
	2-5	130205	子ども家庭在宅サービス利用料の見直し	○	子ども家庭支援センター	個票-23
	2-6	130206	市民農園使用料の見直し	○	都市農業振興課	個票-24
	2-7	130207	自転車等駐車場使用料の見直し	○	道路課	個票-25
	2-8	130208	一般廃棄物(ごみ)処理手数料の見直し	○	ごみゼロ推進課	個票-26
	2-9	130209	ハヶ岳高原大成荘利用料の見直し	○	生涯学習課	個票-27
	2-10	130210	集会施設・貸室使用料の見直し	▲	企画経営課	個票-28
	2-11	130211	スポーツ施設使用料の見直し	○	文化スポーツ課	個票-29
	2-12	130212	占用料(道路)の見直し	○	道路課	個票-30
	2-13	130213	占用料(公園・河川)の見直し	○	緑と清流課	個票-31
	2-14	130214	放置自転車等撤去手数料の見直し	○	道路課	個票-32
	2-15	130215	市営墓地使用料及び管理手数料の見直し	○	環境保全課	個票-33
	2-16	130216	行政財産・市有財産使用料の見直し	○	企画経営課	個票-34
	2-17	130217	中学校校庭の夜間照明使用料の導入の検討	▲	生涯学習課	個票-35
	2-18	130218	非紹介患者初診加算料金等の見直し	○	市立病院	個票-36

取組の視点	項目 番号	体系 コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(4) 既存事業・制度等の見直し	1	140100	「事務事業点検基準」「新規事業点検基準」の活用と定期的見直し	▲	企画経営課	個票-37
	2	140200	行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し	○	企画経営課	個票-38
	2-1	140201	カワセミ商品券のあり方の見直し	○	産業振興課	個票-39
	2-2	140202	自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し	○	地域協働課	個票-40
	2-3	140203	総合窓口のあり方の見直し	○	市民窓口課	個票-41
	2-4	140204	国や都による法定事業に市独自で追加または充実している事業・制度の見直し	▲	企画経営課	個票-42
	2-5	140205	市が独自財源のみで実施している事業の見直し	▲	企画経営課	個票-43
	2-6	140206	復原住居のあり方の整理【行政評価結果の反映】	○	生涯学習課	個票-44
	2-7	140207	豊田駅北交流センター生涯学習室の有効活用の検討【行政評価結果の反映】	○	生涯学習課	個票-45
	2-8	140208	福祉オンブズパーソン事業のあり方の見直し【行政評価結果の反映】	新規追加	福祉政策課	個票-46
	2-9	140209	喫煙マナーアップ事業のあり方の見直し【行政評価結果の反映】	新規追加	環境保全課	個票-47
	2-10	140210	ハケ岳高原大成荘のあり方の見直し【行政評価結果の反映】	新規追加	生涯学習課	個票-48
	3	140300	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定と定期的見直し	▲	財政課	個票-49
	4	140400	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」に基づく負担金、補助金等の定期的見直し	▲	財政課	個票-50
	5	140500	報酬金額の定期的な見直し	○	職員課	個票-51
	6	140600	講師等謝礼金支払基準の定期的な見直し	▲	財政課	個票-52
(5) 市立病院の経営健全化と方向性の明確化	1	150100	経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化	▲	市立病院	個票-53
	2	150200	経営形態の見直しを含めた将来の方向性の明確化	○	企画経営課	個票-54
(6) 特別会計の財政の健全化	1	160100	国民健康保険特別会計の健全化	○	保険年金課	個票-55
	2	160200	土地区画整理事業特別会計の健全化	○	区画整理課	個票-56
	3	160300	下水道事業特別会計の健全化	○	下水道課	個票-57
	4	160400	介護保険特別会計の健全化	○	高齢福祉課	個票-58
	5	160500	後期高齢者医療特別会計の健全化	○	保険年金課	個票-59

取組の視点	項目 番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し	1	170100	日野市土地開発公社	▲	財産管理課	個票-60
	2	170200	(社福)日野市社会福祉協議会	○	福祉政策課	個票-61
	2-1	170201	日野市アクティブシニア就業支援センター	○	産業振興課	個票-62
	3	170300	(公社)日野市シルバー人材センター	○	高齢福祉課	個票-63
	4	170400	(公財)日野市環境緑化協会	▲	緑と清流課	個票-64
	5	170500	(一社)日野市勤労者福祉サービスセンター	○	産業振興課	個票-65
	6	170600	NPO法人日野市観光協会	○	観光振興課	個票-66
	7	170700	日野市商工会	○	産業振興課	個票-67
	8	170800	日野市国際交流協会	○	シティセールス推進課	個票-68
	9	170900	(一社)日野市体育協会	○	文化スポーツ課	個票-69
	10	171000	日野市市民会館文化事業協会	○	文化スポーツ課	個票-70
	11	171100	(株)日野市企業公社	○	企画経営課	個票-71
	12	171200	(公財)社会教育協会日野社会教育センター	○	企画経営課	個票-72
(8)新地方公会計制度への移行及び定着	1	180100	新地方公会計制度の確実な定着	○	財政課	個票-73

基本方針Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理

取組の視点	項目 番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(1) 行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入	1	210100	「公の施設の指定管理者制度導入基準」の策定と既存導入施設の見直し・検証	▲	企画経営課	個票-74
	2	210200	「民間委託検討基準」の定期的見直し	▲	企画経営課	個票-75
	3	210300	「民間委託検討基準」に基づく民間委託導入の検討及び実施	▲	企画経営課	個票-76
	4	210400	市民窓口課業務の民間委託の拡大	○	市民窓口課	個票-77
	5	210500	学校給食調理業務の民間委託の推進	▲	学校課	個票-78
	6	210600	市立幼稚園の民間子育て支援施設等への転換の推進	▲	学校課	個票-79
	7	210700	市立保育園運営のあり方の見直し	○	保育課	個票-80
	8	210800	児童館運営のあり方の見直し	▲	子育て課	個票-81
	9	210900	学童クラブ運営のあり方の見直し	○	子育て課	個票-82
	10	211000	公園管理等事業の運営のあり方の見直し	○	緑と清流課	個票-83
	11	211100	道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し	○	道路課	個票-84
	12	211200	学校用務員の嘱託員化・再任用職員化の推進	○	庶務課	個票-85
	13	211300	図書館運営のあり方の見直し	○	図書館	個票-86
	14	211400	公民館運営のあり方の見直し	▲	中央公民館	個票-87
	15	211500	ごみ処理施設(プラスチック類資源化施設)運営のあり方の見直し	▲	施設課	個票-88
	16	211600	多様なPPP/PFIの導入の検討・運用指針の策定	▲	企画経営課	個票-89
	17	211700	広報ひの編集業務のあり方の見直し	○	市長公室	個票-90
	18	211800	効率的・効果的な土曜窓口サービス体制の検討	▲	企画経営課	個票-91
	19	211900	課税事務の一部民間委託化	新規追加	市民税課	個票-92

取組の視点	項目 番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(2)組織の生産 性向上	1	220100	総合マネジメントシステムの構築(実施計画・ 予算編成・行政評価等の連携強化、仕組み の再構築)	▲	企画経営課	個票-93
	2	220200	人材育成基本方針に基づく職員の育成(管 理職のマネジメント能力向上、職員の意識改 革など)	○	職員課	個票-94
	3	220300	職員提案・業務改善制度の推進	▲	企画経営課	個票-95
(3)人事・職員給 与制度等の 適正化	1	230100	計画的な定員管理と職員の適正配置	○	職員課	個票-96
	2	230200	長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)	▲	職員課	個票-97
	3	230300	職員給与制度等の定期的見直し	○	職員課	個票-98
	4	230400	臨時職員等の配置と全体管理の仕組みの検 討	▲	職員課	個票-99
(4)電子自治体(I CT化)の推 進	1	240100	電子申請サービスの推進	○	情報システム課	個票-100
	2	240200	マイナンバー制度を活用した施策展開の検 討	○	情報システム課	個票-101
	3	240300	自治体クラウドによる広域連携の推進	○	情報システム課	個票-102
	4	240400	オープンデータ利活用の推進	○	情報システム課	個票-103
	5	240500	モバイル端末を効果的に活用した業務の検 討	○	情報システム課	個票-104
	6	240600	人事総合システムを活用した内部庶務事務 等の見直し	新規 追加	職員課	個票-105
(5)広域連携の 推進	1	250100	各種施策における自治体間広域連携	○	企画経営課	個票-106
(6)公金管理の 最適化	1	260100	市債権管理体制のあり方の見直し	○	企画経営課	個票-107
	2	260200	学校給食費の公会計化	○	学校課	個票-108

基本方針Ⅲ. 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用

取組の視点	項目 番号	コード	取組項目	種別	主担当課	ページ
(1) 公共施設等の ストックマ ネジメント	1	310100	適正配置(統廃合、複合化・多機能集約化など)による維持管理コストの削減	○	企画経営課	個票-109
	2	310200	長寿命化(免震・耐震化、照明機器のLED化など)による維持管理コストの削減	○	企画経営課	個票-110
	3	310300	固定資産台帳の活用	○	財産管理課	個票-111
	4	310400	電力調達方法の見直し	新規 追加	企画経営課	個票-112
(2) 不要となった 施設や土地 等の売却、 貸付けの推 進	1	320100	未利用の市有財産(土地・施設)の活用、処 分の検討・推進	▲	財産管理課	個票-113
	2	320200	法定外公共物の適正な管理・処分 (廃道敷)	○	道路課	個票-114
	3	320300	法定外公共物の適正な管理・処分 (廃水路)	○	緑と清流課	個票-115

工程の進捗状況の概要（平成 29 年度実施項目個票 109 項目）

工程の進捗状況	項目数	割合
○：計画どおり	77	70.6%
▲：遅れている	32	29.4%
×：中止	0	0%
◎：目標達成・完了	0	0%
計	109	100%

第5章 取組項目

次ページに、個票の見方を示し、以降に取組項目別の個票を示します。

基本方針Ⅰ． 持続可能性を確保した財政運営

個票 1 から個票 73

基本方針Ⅱ． 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理

個票 74 から個票 108

基本方針Ⅲ． 市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用

個票 109 から個票 115

<個票の見方>

コード	120200	計画変更の有無	無	平成	29	年度					
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営										
取組の視点	(2) 歳入(自主財源)の確保		取組項目の名称								
取組項目	広報・ホームページ・バナー広告の拡充										
主担当課	〇〇課	関係課	-		取組状況	実施中					
実施内容 (ねらいと概要)	① 広報に掲載する広告の拡充 広告掲載枠の拡大を念頭に全体的なフォーマットの見直しを実施すると同時に、広告主を広く募集し、広告契約数の増加を図る。										
	② ホームページ・バナー広告の拡充 トップページだけでなく、下の階層のページにも枠を設けることで、広告掲載枠を拡大する。また、ページの内容とリンクした広告を募集することで広告掲載の効果を向上、そのメリットをPRし、広告契約数の増加を図る。										
	③										
工程表	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)					
	① 広報に掲載する広告の拡充	計画	広告枠10枠増加 広告主募集開始	広告主の募集	広告主の募集	広告主の募集					
		実績									
	② ホームページ・バナー広告の拡充	計画	バナー広告枠 拡大を庁内決定	「くらしの情報」のページに バナー広告掲載開始	「子育て・教育」のページに バナー広告掲載開始	「福祉・健康」のページにバ ナー広告掲載開始					
		実績									
	③	計画									
実績											
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了										
数値目標 または目標時期	広告契約件数(件/年度) 広報及びバナー広告		目標	26	件	40	件	45	件	60	件
	H28計画時	10	件	実績		件		件		件	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組		今後の対応							
	H29 (2017)										
	H30 (2018)			⇒							
	H31 (2019)										
	H32 (2020)			⇒							

具体的な実施内容

実施内容別の工程表で、
当初は「計画」を記入していますが、
毎年度実績を追記します。

毎年度、
進捗評価を実施

数値目標です。
毎年度実績を追記します。数値目標の設定が難しい
ものは目標時期を記載します。

毎年度、取組の成果の説明及び今後の対応方針を
追記します。

コード		110100		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(1)財政マネジメントの強化													
取組項目		1. 中期財政収支計画の公表と財政状況の見える化の推進													
主担当課		財政課				関係課		企画経営課				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 中期財政収支計画の作成・公表 2020プランをはじめとする政策の実現に向けて、各政策分野のそれぞれの課題に限られた財源を効果的・効率的に配分し、将来にわたる安定した財政運営を行うために、中期的な財政収支を可能な範囲でとらえ、単年度ごとの予算編成に活かしていく必要がある。このため、中期財政収支計画を作成し、公表する。													
		② 財政状況の見える化の推進 市の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、安定した財政運営を行うためには、市民等の理解を得られるよう、財政状況・分析に関する情報を正確に、分かりやすく公表する必要がある。資料の種類や内容等を見直して公表することで、財政状況の見える化を推進する。													
		③													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	中期財政収支計画の作成・公表	計画	収支計画(H30～32)の作成	収支計画(H30～32)の公表	収支計画(H31～33)の時点修正・公表	収支計画(H32～34)の時点修正・公表							
				実績	積算方法の変更(積上げ方式)を行い、より精度の高い収支計画を作成			次期基本構想・基本計画にあわせた計画作成							
		②	財政状況の見える化の推進	計画	既存の財政状況資料の見直し	H30予算・H29決算の分かりやすい財政状況資料作成・公表	H31予算・H30決算の分かりやすい財政状況資料作成・公表	H32予算・H30決算の分かりやすい財政状況資料作成・公表							
				実績	H30から当初予算概要等資料に財政状況資料集を組込む形で整理										
		③	計画												
実績															
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		中期財政収支計画公表時期 (該当年度＝★)		目標		－	★	－	★	－	★	－			
		H28計画時	－	実績		－		－		－		－			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	①新たな算定方式にて作成した収支計画を活用し、後年度負担等を踏まえた平成30年度予算編成とすることができた。 ②H28年度決算までの財政状況資料集を作成し、公表した。また、次年度からの当初予算概要等の資料への組込みについて整理し、H31年4月の公表に向けての準備が円滑に進んだ。						⇒	①予算編成の内容を反映させた収支計画の作成に向け、整理を行う。(当初予算概要での公表を見据えた時点修正の実施)公表はH31年4月を予定。 ②当初予算概要等の資料に、既存の財政状況資料集等の情報を組み入れることで、より分かりやすい財政状況の見える化を図る。					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	110200		計画変更の有無				無		平成	30	年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営											
取組の視点	(1)財政マネジメントの強化											
取組項目	2. 市債発行の見直し(多様化、低利調達)											
主担当課	財政課			関係課		-			取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① 民間資金等の活用による多様化											
	市債の資金が公的資金よりも民間資金が占める割合が高くなってきている。金融機関からの借り入れは公的資金とは異なり、多種多様な借り入れ条件があるため、最適な条件を選択した上で、借り入れを実行する。また、金融機関との交渉力や金融にかかる知識の向上を図る。											
	② 低利調達、資金選択の精査											
	地方債の対象事業による地方財政措置・資金区分(公的資金・民間資金)や、利率、償還期間の設定などを踏まえて、最適な資金を選択して、借り入れを実行する。											
	③											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	民間資金等の活用による多様化	計画	最適な条件選択と借り入れの実行		最適な条件選択と借り入れの実行		最適な条件選択と借り入れの実行		最適な条件選択と借り入れの実行		
			実績	最適な条件での借り入れが実施できた。								
	②	低利調達、資金選択の精査	計画	最適な資金選択と借り入れの実行		最適な資金選択と借り入れの実行		最適な資金選択と借り入れの実行		最適な資金選択と借り入れの実行		
			実績	最適な資金での借り入れが実施できた。								
	③		計画									
			実績									
	工程の進捗状況			○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		○						
数値目標 または目標時期	目標値・時期設定なし 実績のみ入力		目標	-		-		-		-		
	H28計画時		実績	-		-		-		-		
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応				
	H29 (2017)	・償還年数、据置期間の見直しを行い、特定年度に返済が偏らず、利子総額を減少させることができた。(償還年数の見直し 延べ6件、据置期間の見直し 延べ4件) ・特別利率の適用や交付税措置を受けられる場合は、通常の条件の借り入れから振り替えるなど、より有利な利率の適用や収入の確保に努めた。 ・公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構資金)のほか、東京都の貸付制度を活用し、低利かつ安定的な資金確保に努めた。					⇒	引き続き最適な資金借り入れに努める。				
	H30 (2018)						⇒					
	H31 (2019)						⇒					
	H32 (2020)						⇒					

コード		110300		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(1)財政マネジメントの強化													
取組項目		3. 基金の考え方の整理・検討													
主担当課		財政課				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 公共施設等整備資金確保のための基金の整理													
		今後の公共施設等整備資金確保のため、個別施設の整備進捗状況等も踏まえながら、既存基金の再構築等を検討する。また、各政策分野の施策を推進するため、政策目的等に応じた基金の再構築等について検討する。													
		② 基金の形態の見直し													
		低い金利水準が継続する現状を踏まえて、果実運用型から取崩し型への変更を検討する。積立て・取崩しを行わず、原資の運用利率で事業財源を生み出す果実運用型(平和事業基金のみ)は運用利率が低水準で、当面大幅な金利上昇も見込み難いことから、取崩し型に変更して資金の活用を図る必要がある。													
③															
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	公共施設等整備資金確保のための基金の整理	計画	再構築の事例収集・課題整理、再編案の検討	再構築案の検討		再構築の実施判断							
				実績	調査、課題整理を実施 再編案の検討は未実施										
		②	基金の形態の見直し	計画	課題整理・見直し検討・実施	取崩し型での活用開始									
				実績	未完了(実施の必要性について再検討)										
		③		計画											
実績															
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△										
数値目標 または目標時期		新しい基金体系導入要否の判断時期(該当年度＝★)		目標	-	-	★	-	-						
		H28計画時		実績	-	-		-	-						
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果					今後の対応							
		H29 (2017)	①公共施設等総合管理(個別計画)に合わせて実施できるように基金の集約について調査検討を行った。 ②基金の形態の見直しは社会情勢の変化により課題を再整理中。					⇒ ①公共施設等総合管理(個別計画)などの検討状況を踏まえつつ再構築案の検討を進める。 ②取組の計画工程見直しについて検討する。見直しの有無にかかわらず、有効な資金活用方法について引き続き調査検討し、実施していく。							
		H30 (2018)						⇒							
		H31 (2019)						⇒							
		H32 (2020)						⇒							

コード	110400		計画変更の有無		無	平成	30	年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営								
取組の視点	(1)財政マネジメントの強化								
取組項目	4. 資金運用の工夫								
主担当課	会計課		関係課	-			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 運用基準の見直し検討 基金のうち長期運用が可能な資金がある場合、金融機関や他市町村から情報を収集し、最も有利な金融商品を選択し、日野市公金管理委員会の審議を経て運用を行えるようにするため、運用基準の改定を検討する。								
	②								
	③								
工程表	実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)		
	① 運用基準の見直し検討	計画	情報収集／見直し検討 改定要否の判断	情報収集／見直し検討 改定要否の判断	情報収集／見直し検討 改定要否の判断	情報収集／見直し検討 改定要否の判断			
		実績	情報収集／見直し検討 改定要否の判断						
	②	計画							
		実績							
	③	計画							
実績									
工程の進捗状況	○:計画通り ×:中止 △:遅れている ◎:目標達成・完了			○					
数値目標 または目標時期	運用基準改定要否の判断時期(該当年度＝★) (毎年度判断)		目標	★	-	★	-	★	-
	H28計画時		実績	★	-		-		-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応			
	H29 (2017)	低金利時代の中で、可能な範囲内で短期(1年以内)運用商品も導入した。運用基準の改定については、現段階では現行内容で運用に支障がないため、改定は不要と判断した。				⇒	短期運用を中心に、より有利なものを検討導入したい。 情報収集、運用基準見直しの検討は継続して行う。		
	H30 (2018)					⇒			
	H31 (2019)					⇒			
	H32 (2020)					⇒			

コード		120100		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(2)歳入(自主財源)の確保													
取組項目		1. 新たな広告収入の確保													
主担当課		企画経営課				関係課		全課				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 有料広告の導入状況の調査(庁内)													
		庁内で実施されている有料広告の導入状況を調査し、現状把握するとともに他に導入可能な媒体がないかを精査する。													
		② 有料広告の導入状況の調査(他自治体)													
		他自治体の有料広告の導入状況を調査し、新たに導入可能な事例の調査研究を行う。													
③ 有料広告収入拡大の仕組みの構築		市がホームページ、広報誌、チラシ等で行っている広告事業に関する情報と募集の一元化に取り組む。 庁内及び他自治体の調査結果をもとに、新たに導入可能な有料広告について検討し、対象となる媒体について導入する。													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	有料広告の導入状況の調査(庁内)	計画	調査実施(庁内)										
				実績	実施										
		②	有料広告の導入状況の調査(他自治体)	計画	調査実施(他自治体)										
				実績	実施										
		③	有料広告収入拡大の仕組みの構築	計画			新規導入の検討		新規導入の検討・実施		新規導入の検討・実施				
実績															
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		新たな有料広告導入件数 (H29年度を起点とする。)		目標	0	件	0	件	1	件	2	件			
		H28計画時	0	件	実績	1	件		件		件		件		
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	①市民窓口課で使用していた来庁者用の番号呼出モニターと番号発券機について、H29年7月から広告付きの機器に入替を行った。これにより、いままでもかかっていた賃借料、保守委託料の経費が設置業者の負担となったほか、広告料として業者から年額120,000円の歳入を確保できることとなった。 ②広告の募集状況について情報提供の一元化に取り組んでいる自治体について調査を行った。						⇒	他自治体の先行事例を参考に、より効果的な広告募集のあり方を検討するとともに、新たに導入可能な広告媒体の調査を引き続き進めていく。					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	120200	計画変更の有無				無		平成		30	年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営											
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保											
取組項目	2. 広報・ホームページバナー広告の拡充											
主担当課	市長公室				関係課		-			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① ホームページリニューアル時のバナー広告の増枠推進											
	広告主の要望を把握するとともに、ホームページ閲覧状況を分析し、効果的な広告掲載の形態をホームページリニューアル時に検討・実現する。											
	② 広報ひのへの広告掲載の積極的な募集											
	限られた紙面での効果的な広告掲載方法を研究し、広告主のニーズ(時期、季節、期間限定など)を把握し、魅力ある広告枠の提供と、積極的な広告の募集を行う。											
	③											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	ホームページリニューアル時のバナー広告の増枠推進	計画	ホームページリニューアルの実施		広告掲載募集の積極的な実施		広告掲載募集の積極的な実施		広告掲載募集の積極的な実施		
			実績	実施								
	②	広報ひのへの広告掲載の積極的な募集	計画	他市の状況調査		他市の状況調査・価格検討		積極的な募集		積極的な募集		
			実績	実施								
	③		計画									
実績												
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期	HPバナー広告及び広報誌広報契約の合計件数(単年度の件数) (H28計画時＝H28年度実績)			目標	25	件	28	件	30	件	30	件
	H28計画時	25	件	実績	21	件		件		件		件
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応				
	H29 (2017)	①H30年3月に新ホームページを公開した。 ②東京都市部の広告料調査を行った。H29年度の結果を分析すると、広報紙の有料広告単価は1枠あたり1万5千円～4万円であり、平均すると3万円となっている。また、広告主を代理店方式で広告を募っている市が4市あった。						⇒	①H30年度に新ホームページ通年のアクセス数のデータに基づき、積極的な広告募集の営業活動を行う。 ②広告主に対する調査を行い価格等の検討を行う。			
	H30 (2018)							⇒				
	H31 (2019)							⇒				
	H32 (2020)							⇒				

コード	120300			計画変更の有無				無		平成		30	年度
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営												
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保												
取組項目	3. ネーミングライツ(施設命名権)の活用												
主担当課	企画経営課				関係課		施設所管の各課				取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 導入事例の調査(他自治体)												
	他自治体の導入事例を調査し、導入手法やメリット・デメリットなど、導入にあたって必要な手順や課題等の整理を行う。												
	② 導入基準の策定												
	他自治体の導入事例などを整理し導入基準を策定する。												
	③ 導入施設の検討												
	建て替えや新たに設置する施設を中心にネーミングライツの導入の可否を検討し、導入可能な施設について実現を目指す。												
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
	①	導入事例の調査(他自治体)	計画	調査実施(他自治体)									
			実績	他自治体の事例等の把握									
	②	導入基準の策定	計画	手順や課題の整理		導入基準の策定							
			実績	導入について担当課内での検討を実施									
	③	導入施設の検討	計画			導入施設の検討・実施		公募		導入			
実績													
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△									
数値目標 または目標時期	導入件数(単年度件数)		目標	0	件	0	件	0	件	1	件		
	H28計画時	0 件	実績	0	件		件		件		件		
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応					
	H29 (2017)	情報収集に努めたが、具体的な検討までには至らなかった。今までの検討の中で、事業者が参加を検討する条件として、地図上への表記や市民の認知度の点から一定規模以上の施設が対象施設として挙げられるが、現時点では具体的な対象施設がないことから必要性は薄かった。					⇒	引き続き情報収集に努めていく。実際の事務の進捗に当たっては、対象ごとに条件が異なるため、対象となる施設が具体化した場合に検討を進める。					
	H30 (2018)						⇒						
	H31 (2019)						⇒						
	H32 (2020)						⇒						

コード		120400		計画変更の有無				無		平成		30		年度		
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営														
取組の視点		(2)歳入(自主財源)の確保														
取組項目		4. ふるさと納税の推進														
主担当課		財産管理課				関係課		企画経営課				取組状況		実施中		
実施内容 (ねらいと概要)		① 返礼品の種類や内容の工夫														
		現行制度のもとでは、市からの税金の流出及び市に対するふるさと納税(寄附)額の増収を図るため、また、市や市の特産品を知っていただくシティセールスの一環として、ふるさと納税ポータルサイトを活用し、返礼品の内容の工夫、新たな企画・提供を随時進めていく。														
		② 寄附金の成果と運用状況の見える化推進														
		寄附者の、日野市を応援したいという気持ちに応えていくために寄附金の成果や運用状況をより適切に提示する。このことにより、さらに多くの方から賛同をいただき、市が抱える具体的な課題の解決手法として活用できるよう推進する。														
③																
工程表		実施内容			H29(2017)			H30(2018)			H31(2019)			H32(2020)		
		①	返礼品の種類や内容の工夫	計画	新規返礼品の企画・検討の推進		新規返礼品の企画・検討の推進		新規返礼品の企画・検討の推進		新規返礼品の企画・検討の推進		新規返礼品の企画・検討の推進			
				実績	実施											
		②	寄附金の成果と運用状況の見える化推進	計画	見える化の方法の工夫推進		見える化の方法の工夫推進		見える化の方法の工夫推進		見える化の方法の工夫推進		見える化の方法の工夫推進			
				実績	成果の見える化は実施 運用状況の見える化は未実施											
		③		計画												
実績																
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○											
数値目標 または目標時期		各年度の寄附金受付件数 (単年度件数) (H28計画時＝H28年度実績)			目標	1000	件	1200	件	1400	件	1600	件			
		H28計画時	890	件	実績	397	件		件		件		件			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果							今後の対応						
		H29 (2017)	①更なる寄附者の獲得に向け、市内各種資源を活かし8月に土方歳三うどん、11月に都下ワイナリー紅白ワインセット、2月にはトヨタビールパウンドケーキを新たな返礼品として順次追加し、H29年度中に計397件5,180千円の寄附をいただくことができた。 ②寄附の成果について、5月より市のホームページによる情報発信を開始した。							⇒	①国からの通達による高額返礼品の取り扱いが抑制されている状況において、国等の動きを注視しながら返礼品の企画・検討を進めて行く。 ②運用状況の見える化については、継続して関係部署と協議や調整を図りながら仕組みづくりを進めて行く。					
		H30 (2018)								⇒						
		H31 (2019)								⇒						
		H32 (2020)								⇒						

コード	120500	計画変更の有無	無	平成	30	年度				
基本方針	I .持続可能性を確保した財政運営									
取組の視点	(2) 歳入(自主財源)の確保									
取組項目	5. 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の推進									
主担当課	企画経営課	関係課	—			取組状況	実施中			
実施内容 (ねらいと概要)	① 企業版ふるさと納税制度の研究									
	新規創設の制度であるため、制度の研究と状況を見定めた上、導入の必要性の要否を見定めていく。									
	②									
	③									
工程表	実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
	①	企業版ふるさと納税制度の研究	計画	他自治体の状況把握・研究	他自治体の状況把握・研究	他自治体の状況把握・研究	他自治体の状況把握・研究	他自治体の状況把握・研究	他自治体の状況把握・研究	他自治体の状況把握・研究
			実績	事例等の調査、日野市における流出額の把握						
	②		計画							
			実績							
	③		計画							
実績										
工程の進捗状況	○:計画通り ×:中止 △:遅れている ◎:目標達成・完了		○							
数値目標 または目標時期	目標値・時期設定なし 実績のみ入力(件数)		目標		件		件		件	
	H28計画時	0	件	実績	0	件		件		件
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応			
	H29 (2017)	情報収集を行い、検討を行った。その結果、当該市町村に立地する企業は制度の対象外となること、総合戦略に位置付けられ、内閣府の許可を受ける必要があることなど、制度上のハードルが高く、実際の納税自体も低調であることが判明した。				⇒	引き続き情報収集を進めていく。また日野市としての流出額も引き続き把握に努めていく。			
	H30 (2018)					⇒				
	H31 (2019)					⇒				
	H32 (2020)					⇒				

コード	120600			計画変更の有無				無		平成		30		年度		
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営															
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保															
取組項目	6. クラウドファンディング制度の活用															
主担当課	企画経営課					関係課		—				取組状況	実施中			
実施内容 (ねらいと概要)	① クラウドファンディング制度活用の調査															
	歳入を確保するため、他市の活用状況を調査し、日野市での活用について検討する。															
	② クラウドファンディング制度の活用															
	①をもとに、クラウドファンディングを実現させる。															
	③															
工程表	実施内容					H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
	①	クラウドファンディング制度活用の調査			計画	他自治体の状況把握と研究										
					実績	事業者ホームページから情報入手										
	②	クラウドファンディング制度の活用			計画	庁内調査 実施の検討		実施 新たな活用事例検討		実施 新たな活用事例検討		実施 新たな活用事例検討				
					実績	検討実施										
	③				計画											
					実績											
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了					△										
数値目標 または目標時期	実施件数(累計)				目標	0	件	1	件	1	件	1	件			
	H28計画時	0	件	実績	0	件		件		件		件				
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果							今後の対応							
	H29 (2017)	事例の調査や把握などを随時実施しているが、利用意向の全庁調査等は実施できなかった。現時点では、どのような事業に活用すべきなのか、検討が十分に行えておらず、担当課として方向性が打ちだせていない。							⇒	現在は、クラウドファンディングとふるさと納税が融合し、課題を解決するとともに、返礼品で寄附を集めている。また、抽象的なテーマではなく、具体的なテーマが寄附を集めている状況で状況であることから、活用できる事業について研究を進めていく。						
	H30 (2018)								⇒							
	H31 (2019)								⇒							
	H32 (2020)								⇒							

コード		120700		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(2)歳入(自主財源)の確保													
取組項目		7.都市計画税の税率の定期的見直し													
主担当課		資産税課				関係課		都市計画課／区画整理課／道路課／下水道課／緑と清流課／財政課				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		①都市計画事業及び土地区画整理事業の予算規模把握 税率は日野市市税条例第133条により0.3%に定められているが、条例付則第29条によりH27年度からH29年度までは、特例率0.25%を適用している。本税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及び土地区画整理法に基づく土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税であり、H30年度に向けて、今後の都市計画事業等を見通し、適正な税率の検討を行う。以後3年毎に検討を行う。													
		②都市計画事業における都市計画税の充当率の分析 都市計画事業における都市計画税の充当率等を財政面から分析する。また、事業面の見通しを分析、調整し、適正な税率の検討を行う。													
		③適正な税率の設定 今後の市の都市計画事業の予定や財政状況を関係課と協議・検討し、都市計画事業における都市計画税の充当率を分析した上で、適正な税率を設定する。													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	都市計画事業及び土地区画整理事業の予算規模把握	計画	関係課との協議 情報共有						関係課との協議 情報共有				
				実績	関係各課とH32年度までの予算規模を推計した。										
		②	都市計画事業における都市計画税の充当率の分析	計画	適正な税率の検討						適正な税率の検討				
				実績	過年度決算ベースの整理実施。また今後の予算規模を想定した充当率を分析										
		③	適正な税率の設定	計画	①②を踏まえ、税率改定の要否判断		決定された税率に基づき賦課実施		平成33年度に向け、調査検討実施		①②を踏まえ、税率改定の要否判断				
実績	0.25%⇒0.27%に改定														
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		税率改定の要否判断時期 (該当年度＝★)		目標	★	-	-	-	★	-					
		H28計画時		実績	★	-	-	-	-	-					
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	市民ニーズの複雑多様化に加え、社会保障関連経費の増大が今後も見込まれる中、都市計画事業経費については目的税である「都市計画税」で賄うことが望ましいと考え、H30年度より税率を0.25%から0.27%に改定した。(H29年第4回定例会にて可決)なお、税率の引上げは市民にとって税負担の増となるため、改定にあたっては関係各課と十分に協議を重ねたうえで慎重に行った。						⇒	他市の動向や社会情勢及び市の財政状況や都市計画事業の状況を見据えながら、H33年度課税に向けて関係各課と連携し、協議・検討を行っていく。					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	120800		計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営											
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保											
取組項目	8. 回収した資源物の売却											
主担当課	ごみゼロ推進課				関係課		-			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① プラスチック類の売却可能性の検討											
	H32年から開始予定のプラスチック類の分別回収・資源化に伴い、プラスチック類の売却が可能であるか検討する。											
	② 売却可能な資源物の調査と判断											
	回収した資源物が売却が可能か市場価格の調査を行うとともに、すでに売却している資源物についても、より高額で売却できないか、近隣自治体の状況も含め原則2年に1回程度調査し判断する。ただし、売却可能か否かは相場次第であり、価格が下落すれば逆に処分費が発生する。											
	③											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	プラスチック類の売却可能性の検討	計画				市場価格調査、売却可否を検討し判断		市場価格調査、売却可能か検討し判断			
			実績									
	②	売却可能な資源物の調査と判断	計画	市場価格調査、売却可能か検討し判断		市場価格調査、売却可能か検討し判断	市場価格調査、売却可能か検討し判断		市場価格調査、売却可能か検討し判断			
			実績	10月・2月で資源の市況価格を調査。その他財源となる資源の検討を実施								
	③		計画									
実績												
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期	新たに売却可能とする資源物 決定時期(該当年度=★)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-	
	H28計画時		実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応					
	H29 (2017)	売却可能な資源の検討を行ったが、海外における資源ごみの輸入制限・禁止などの影響が大きく、新たな財源確保だけでなく、現状売却できている資源の逆有償化などの課題にも直面した。特に破碎鉄は逆有償になっただけでなく、プラスチック残渣が多いことから資源として売却できないため、何らかの処理をするか、ごみとして処分するか選択が必要となり、その検討・検証を行った。					⇒	引き続き、市況調査を実施するとともに、情報収集などに努め、新たな資源化の検討を継続する また、破碎鉄については、費用面も考慮し、ごみとしての処分よりも、資源化するための再処理を行う方が、費用面も抑えられることから、その取組を進めていく。				
	H30 (2018)						⇒					
	H31 (2019)						⇒					
	H32 (2020)						⇒					

コード	120900			計画変更の有無				無		平成		30	年度
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営												
取組の視点	(2)歳入(自主財源)の確保												
取組項目	9. 正確で公平な徴収①市税												
主担当課	納税課				関係課		-				取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 納付勧奨の実施												
	納税義務者の納期内納付を進めるため、督促状、納税催告書の発送、電話催告、ポスティング等を実施する。												
	② 滞納整理方針の決定												
	滞納案件について優先順位をつけ進行管理を行うため、案件ごとに滞納整理方針、取組内容を決定する。												
	③ 収入や財産調査等の実施												
	公平な徴収を行うため、収入や財産調査等を実施し滞納者の状況把握に努める。												
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
	① 納付勧奨の実施			計画	督促状、催告書、電話催告等の実施	督促状、催告書、電話催告等の実施		督促状、催告書、電話催告等の実施		督促状、催告書、電話催告等の実施			
				実績	納期限の翌月に督促状発送、その翌月に電話催告を実施								
	② 滞納整理方針の決定			計画	整理方針、取組内容を決定	整理方針、取組内容を決定		整理方針、取組内容を決定		整理方針、取組内容を決定			
				実績	高額案件についてヒアリング実施、方針に基づき滞納整理を実施								
	③ 収入や財産調査等の実施			計画	収入、財産調査の実施	収入、財産調査の実施		収入、財産調査の実施		収入、財産調査の実施			
		実績	早期着手に努め、収入や財産状況により滞納整理を実施										
工程の進捗状況	○:計画通り ×:中止 △:遅れている ◎:目標達成・完了				○								
数値目標 または目標時期	現年課税分徴収率 (H28計画時＝H28年度実績)			目標	99.5	%	99.5	%	99.5	%	99.5	%	
	H28計画時	99.5	%	実績	99.5	%		%		%		%	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応					
	H29 (2017)	催告、納税交渉、財産調査を早期に行うことにより徴収率の向上に努めた。 目標の徴収率である99.5%を確保した。 参考値:H29年度過年度課税分徴収率45.2%(H28年度実績47.9%)						⇒ 電話催告や催告書による早期接触、財産調査の早期着手を基本として滞納整理に取り組んでいく。					
	H30 (2018)							⇒					
	H31 (2019)							⇒					
	H32 (2020)							⇒					

コード		121000		計画変更の有無				無		平成		30		年度				
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営																
取組の視点		(2)歳入(自主財源)の確保																
取組項目		10. 正確で公平な徴収②国民健康保険税																
主担当課		納税課				関係課		-				取組状況		実施中				
実施内容 (ねらいと概要)		① 納付勧奨の実施																
		納税義務者の納期内納付を進めるため、督促状、納税催告書の発送、電話催告、ポスティング等を実施する。																
		② 滞納整理方針の決定																
		滞納案件について優先順位をつけ進行管理を行うため、案件ごとに滞納整理方針、取組内容を決定する。																
③ 収入や財産調査等の実施		公平な徴収を行うため、収入や財産調査等を実施し滞納者の状況把握に努める。																
工程表		実施内容			H29(2017)			H30(2018)			H31(2019)			H32(2020)				
		① 納付勧奨の実施	計画		督促状、催告書、電話催告等の実施			督促状、催告書、電話催告等の実施			督促状、催告書、電話催告等の実施			督促状、催告書、電話催告等の実施				
			実績		納期限の翌月に督促状発送、その翌月に電話催告を実施													
		② 滞納整理方針の決定	計画		整理方針、取組内容の決定			整理方針、取組内容の決定			整理方針、取組内容の決定			整理方針、取組内容の決定				
			実績		高額案件についてヒアリング実施、方針に基づき滞納整理を実施													
		③ 収入や財産調査等の実施	計画		収入、財産調査の実施			収入、財産調査の実施			収入、財産調査の実施			収入、財産調査の実施				
実績			早期着手に努め、収入財産状況により滞納整理を実施															
工程の進捗状況		○:計画通り ×:中止 △:遅れている ◎:目標達成・完了			○													
数値目標 または目標時期		現年課税徴収率 (H28計画時＝H28年度実績)			目標		94.5		%		94.5		%		94.5		%	
		H28計画時		94.1		%		実績		94.2		%				%		
取組の成果と 今後の対応		年度		取組の成果								今後の対応						
		H29 (2017)		催告、納税交渉、財産調査を早期に行うことにより徴収率の向上に努めた。 目標の徴収率94.5%には及ばなかったが、前年度より0.1ポイント上昇した。 参考値: H29年度過年度課税分徴収率39.4%(H28年度実績43.8%)								⇒						
		H30 (2018)										⇒						
		H31 (2019)										⇒						
		H32 (2020)										⇒						

コード		121100		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(2)歳入(自主財源)の確保													
取組項目		11. 正確で公平な徴収③介護保険料													
主担当課		高齢福祉課				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 納付勧奨の実施													
		滞納者への支払いを促すため、督促状及び催告書を適時に発送する。													
		② 分納催告の実施													
		分割納付を行っているにもかかわらず、支払いの遅延や未払いがある者について、計画どおりの納付を促すため、分納催告書を発送する。													
③ 口座振替利用の周知活動		当初賦課及び月次賦課の納入通知書発送時に口座振替申込書を同封する。納付相談があった際は必要に応じて口座振替を案内する。													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		① 納付勧奨の実施	計画		督促状及び催告書の発送		督促状及び催告書の発送		督促状及び催告書の発送		督促状及び催告書の発送				
			実績		実施										
		② 分納催告の実施	計画		分納催告書の発送		分納催告書の発送		分納催告書の発送		分納催告書の発送				
			実績		実施										
		③ 口座振替利用の周知活動	計画		納入通知書発送時における口座振替申込書の同封		納入通知書発送時における口座振替申込書の同封		納入通知書発送時における口座振替申込書の同封		納入通知書発送時における口座振替申込書の同封				
実績			実施												
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		現年度分収納率 (H28計画時＝H28年度実績)		目標	99.00	%	99.00	%	99.00	%	99.00	%			
		H28計画時	98.97	%	実績	98.98	%		%		%				
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果							今後の対応					
		H29 (2017)	①督促状発送8,025件 催告書発送1,485件 ②分納 26 件 ③口座振替延6,284件(H28年度6,410件、2%減となった。) 参考値:過年度分収納率16.2%(H28年度18.9%) 数値目標欄:H28計画時の数値について、98.73%は間違いで98.97%が正しいため本個票で修正した。							⇒ ①②③引き続き実施する。					
		H30 (2018)								⇒					
		H31 (2019)								⇒					
		H32 (2020)								⇒					

コード		121200		計画変更の有無				無		平成		30		年度			
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営															
取組の視点		(2)歳入(自主財源)の確保															
取組項目		12. 正確で公平な徴収④後期高齢者医療保険料															
主担当課		保険年金課				関係課		-				取組状況		実施中			
実施内容 (ねらいと概要)		① 納付勧奨の実施															
		納付義務者の納期内納付を勧めるため、督促状・催告書の発送、電話催告等を実施する。															
		② 未申告者への申告勧奨															
		低所得者向けの保険料軽減措置をかけられるよう、所得が不明な者に所得申告勧奨を行う(所得状況に応じた賦課を行うことで、収納率の向上に寄与する)。															
③ 収入や財産調査等の実施		公平な徴収を行うため、収入や財産調査等を実施する。															
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)						
		① 納付勧奨の実施	計画		督促状・催告書の発送 電話催告等の実施		督促状・催告書の発送 電話催告等の実施		督促状・催告書の発送 電話催告等の実施		督促状・催告書の発送 電話催告等の実施						
			実績		実施 督促9回、催告5回(最終 通告7件)、電話催告1回												
		② 未申告者への申告勧奨	計画		所得申告勧奨の実施		所得申告勧奨の実施		所得申告勧奨の実施		所得申告勧奨の実施						
			実績		当初納通発送時に未提出者全員に勧奨。滞納者宛催告書に申告書同封。												
		③ 収入や財産調査等の実施	計画		収入・財産調査等の実施		収入・財産調査等の実施		収入・財産調査等の実施		収入・財産調査等の実施						
			実績		差押えを見据えて現年滞納者についても実施。世帯主の調査を実施。												
		工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		現年度分収納率 (H28計画時＝H28年度実績)		目標		99.5		%		99.5		%		99.5		%	
		H28計画時		99.49		%		実績		99.47		%				%	
取組の成果と 今後の対応		年度		取組の成果						今後の対応							
		H29 (2017)		新たな試みとして催告書に納付書や相談依頼の手紙を同封したことで、自主納付や分納につながった。また、催告書に市民税申告書を同封して未申告者への申告完了を行った。H29年度から介護保険や市税の担当者と連携を取り、分納相談を一緒に受けるなどを行い収納率の向上につなげた。 参考値: H29年度滞納繰越分収納率47.92%(H28年度収納率39.47%)						⇒ 滞納整理が進み、収納率もあがっている。更なる収納率アップを目指すすると、世帯主の預金などの差押えや年金の差押えなども考えられるが、慎重に検討していきたい。							
		H30 (2018)								⇒							
		H31 (2019)								⇒							
		H32 (2020)								⇒							

コード		130100		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(3)利用者負担の見直し													
取組項目		1.「手数料、使用料等見直し基準」の策定と定期的見直し													
主担当課		企画経営課				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		①「手数料、使用料等見直し基準」の策定及び見直し 社会情勢の変化に対応し、施設等の運営に係る原価を踏まえて「手数料、使用料等見直し基準」を策定する。原則として4年ごとに内容の見直しを行い、必要に応じて改定を行う。													
		②													
		③													
工程表		実施内容				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
		①	「手数料、使用料等見直し基準」の策定及び見直し	計画	「手数料、使用料等見直し基準」の策定						「手数料、使用料等見直し基準」の見直し準備				
				実績	策定に向け、「手数料、使用料等検討委員会」において調査検討を実施										
		②		計画											
				実績											
		③		計画											
実績															
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				△									
数値目標 または目標時期		策定期間 (該当年度＝★)		目標	★	-	-	-	-	-	-	-			
		H28計画時	-	実績	-	-	-	-	-	-	-				
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	「手数料、使用料等見直し基準(素案たたき台)」を作成し、有識者及び公募市民からなる「手数料、使用料等検討委員会」へ調査検討を依頼した。委員より、「じっくり議論すべき」との意見をいただいたので、「手数料、使用料等見直し基準」策定に向けた検討を来年度も継続することとした。委員よりいただいた意見等を反映し、「手数料、使用料等見直し基準(素案たたき台)」を修正途上。						⇒	引き続き、「手数料、使用料等見直し基準」策定に向けた調査検討を行うため、H30年度も「手数料、使用料等検討委員会」を開催する。H30年度中に「手数料、使用料等見直し基準」策定を目指す。					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	130200		計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営											
取組の視点	(3)利用者負担の見直し											
取組項目	2.「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し											
主担当課	企画経営課				関係課		全課			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 定期的な手数料、使用料等の見直しの実施											
	各手数料、使用料等について、「手数料、使用料等見直し基準」に基づき、原則4年ごとに見直しを行う。各所管課に対し、定期的な見直しを要請する。消費税率改定があった場合は、見直し周期に関わらず見直しを行う。											
	② 手数料、使用料等検討委員会の開催											
	見直す使用料、手数料等について、必要に応じて学識経験者、市民等からなる「手数料、使用料等検討委員会」へ意見聴取を実施する。											
	③											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	定期的な手数料、使用料等の見直しの実施	計画	全庁的に見直しの調査を実施		全庁的に見直しの調査を実施		全庁的に見直しの調査を実施		全庁的に見直しの調査を実施		
			実績	「手数料、使用料等見直し基準」が検討中のため、見直し調査は未実施								
	②	手数料、使用料等検討委員会の開催	計画	調査検討事項がある場合、委員会を開催		調査検討事項がある場合、委員会を開催		調査検討事項がある場合、委員会を開催		調査検討事項がある場合、委員会を開催		
			実績	「基準」策定に向けた「手数料、使用料検討委員会」を開催								
	③		計画									
			実績									
工程の進捗状況	○：計画通り ×：中止 △：遅れている ◎：目標達成・完了			△								
数値目標 または目標時期	手数料、使用料等改定要否の判断時期(該当年度＝★)		目標	★	—	★	—	★	—	★	—	
	H28計画時		実績	—	—	—	—	—	—	—	—	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応					
	H29 (2017)	「手数料、使用料等見直し基準」策定に向けて調査検討を依頼した「手数料、使用料等検討委員会」において、じっくり議論すべきとの意見をいただいたので、基準策定は来年度に行うこととした。このため、H29年度は全庁的な見直し調査を見合わせた。					⇒	H30年度に「手数料、使用料等見直し基準」を策定し、この基準の基づく見直しを実施する。				
	H30 (2018)						⇒					
	H31 (2019)						⇒					
	H32 (2020)						⇒					

コード		130201		計画変更の有無		無		平成		30		年度			
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(3)利用者負担の見直し													
取組項目		2-1. 施設に付帯する駐車場の使用料の見直し													
主担当課		企画経営課			関係課		施設所管の各課				取組状況		実施中		
実施内容 (ねらいと概要)		① 有料駐車場使用料の見直し													
		施設に付帯する有料駐車場使用料金額の見直しを、原則4年ごとに行う。(見直し対象には、公園内あるいは付帯の駐車場も含む)													
		② 無料駐車場の有料化の検討													
		「手数料、使用料等見直し基準」に基づき、無料の駐車場の有料化の要否について、各施設の状況や近隣自治体の状況等を踏まえて検討し、各施設ごとに施設の設置目的等を踏まえて導入の可否を判断する。(見直し対象には、公園内あるいは付帯の駐車場も含む)													
		③													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	有料駐車場使用料の見直し	計画	見直し調査実施 見直し要否の判断										
				実績	未実施										
		②	無料駐車場の有料化の検討	計画	施設の状況や他自治体の状況の調査・研究	各施設単位で導入の可否を判断									
				実績	未実施										
		③		計画											
実績															
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△										
数値目標 または目標時期		料金改定・有料化要否の判断時期(該当年度＝★)		目標	★	—	—	—	—	—	—	—			
		H28計画時	—	実績	—	—	—	—	—	—	—				
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	H30年度に新設する北川原公園の駐車場料金及び減免対応等を検討した。なお、当該駐車場の有料化は第4次行財政改革大綱及び実施計画で方向性が定められていたもの。						⇒	H30年度以降、見直し基準に基づき見直す予定。					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード		130202		計画変更の有無				無		平成		30		年度		
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営														
取組の視点		(3)利用者負担の見直し														
取組項目		2-2. 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業利用者負担(保育料)の見直し														
主担当課		保育課				関係課		-				取組状況		実施中		
実施内容 (ねらいと概要)		① 利用者負担適正化のための分析														
		利用者負担額の対国比率、他市状況等を分析し、適正化に向けた判断材料を整理する。														
		② 子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取														
		①の検討結果について、必要に応じて子ども・子育て支援会議等で、子ども・子育て支援に関し学識経験のある方、子育て当事者等幅広い分野の委員等からの意見を聴取する。														
		③ 利用者負担の適正化														
		①②に基づき、必要に応じて手数料、使用料等検討委員会に調査検討を依頼し、その結果を踏まえ改定に必要な手続きを行う。(改定を行う場合)														
工程表		実施内容			H29(2017)			H30(2018)			H31(2019)			H32(2020)		
		①	利用者負担適正化のための分析	計画	対国比率・他市状況等の分析			対国比率・他市状況等の分析			対国比率・他市状況等の分析			対国比率・他市状況等の分析		
				実績	H28年度対国基準徴収額比率 26市平均49.8% 日野市 45.9%											
		②	子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取	計画	必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取			必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取			必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取			必要に応じて利用者負担の適正化について意見聴取		
				実績	H29年度第5回日野市子ども・子育て支援会議で審議(H30.1.18開催)											
		③	利用者負担の適正化	計画	必要に応じて利用者負担の改定を実施			必要に応じて利用者負担の改定を実施			必要に応じて利用者負担の改定を実施			必要に応じて利用者負担の改定を実施		
実績	改定を行わず未実施(検討継続)															
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○											
数値目標 または目標時期		改定要否の判断時期 (該当年度=★)(毎年度判断)		目標	★		—		★		—		★		—	
		H28計画時	—		実績	★		—				—		—		
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果							今後の対応						
		H29 (2017)	①H28年度の他市状況を把握し、日野市の水準を分析した。日野市の45.9%は、26市中5番目に低い水準となっていることを確認した。 ②支援会議では、利用者負担の状況と待機児童解消に伴う財政負担の増加を説明し、利用者負担額の見直しの必要性を説明した。幼児教育無償化に関する情報収集を行いながら、H29年度の利用者負担改定は行わないと判断した。							⇒ ①H29年度の利用者負担の水準の変化を分析 ②子ども・子育て支援会議での意見聴取 ③幼児教育無償化に関する情報収集及び改定の検討						
		H30 (2018)								⇒						
		H31 (2019)								⇒						
		H32 (2020)								⇒						

コード	130203	計画変更の有無	無	平成	30	年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営						
取組の視点	(3)利用者負担の見直し						
取組項目	2-3. 市立幼稚園保育料の見直し						
主担当課	学校課	関係課	-			取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	① 適正な保育料に向けた見直し 国や都の幼児教育に関する保育料の見直しの動向を踏まえ、これを適時に反映させるために、必要に応じ、適正な保育料への見直しを実施していく。						
	②						
	③						
工程表	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	
	① 適正な保育料に向けた見直し	計画	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	国や都の動向を踏まえ、必要に応じて見直し検討	
		実績	法施行令改正に伴う改定を実施				
	②	計画					
		実績					
	③	計画					
実績							
工程の進捗状況	○:計画通り ×:中止 △:遅れている ◎:目標達成・完了		○				
数値目標 または目標時期	改定要否の判断時期 (該当年度=★)(毎年度判断)		目標	★	—	★	—
	H28計画時	—	実績	★	—	—	—
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果			今後の対応		
	H29 (2017)	①市独自施策で婚姻することなく母又は父となった者に地方税法上の寡婦または寡夫の控除をみなし適用して保育料の算出ができるよう条例改正(H29年9月1日施行)。 ②H30年3月31日子ども・子育て支援法施行令改正に伴い、年収360万未満の世帯について、国が子ども・子育て支援法施行令で定めている保育料上限額を第1子14,100円→10,100円に。第2子7,050円→5,050円に引き下げられたことに伴い日野市も国上限額の49.8%を目安に定めている市の保育料の額の条例改正を行った。			⇒	国や都の動向を踏まえ、見直しを行う。(無償化に向けて)	
	H30 (2018)				⇒		
	H31 (2019)				⇒		
	H32 (2020)				⇒		

コード	130204	計画変更の有無		無	平成	30	年度
基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営						
取組の視点	(3)利用者負担の見直し						
取組項目	2-4. 学童クラブ費の見直し						
主担当課	子育て課		関係課	-		取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	① 学童クラブ費適正化のための分析						
	学童クラブ管理・運営経費に対する保護者、国・都、市の負担率を分析し、また多摩地区他市の学童クラブ費やその平均値との比較、サービス内容の分析比較等により、学童クラブ費の適正化に向けた判断材料を整理する。						
	② 子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取						
	①で整理した情報を元に改定案を検討、子ども・子育て支援会議等で改定案を提示。子ども・子育て支援に関し学識経験のある方、子育て当事者等幅広い分野の委員等からの意見聴取する。						
	③ 学童クラブ費の適正化						
①②に基づき、手数料、使用料等検討委員会に調査検討を依頼する。その結果を踏まえ、必要な手続きを行う。(改定を行う場合)							
工程表	実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	①	学童クラブ費適正化のための分析	計画	保護者等の負担率・他市状況等の分析	保護者等の負担率・他市状況等の分析	保護者等の負担率・他市状況等の分析	保護者等の負担率・他市状況等の分析
			実績	H28年度の分析を行った結果、概ね26市平均額に改善された			
	②	子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取	計画	必要に応じ学童クラブ費の適正化について意見聴取	必要に応じ学童クラブ費の適正化について意見聴取	必要に応じ学童クラブ費の適正化について意見聴取	必要に応じ学童クラブ費の適正化について意見聴取
			実績	①の結果を支援会議に報告したが、分析内容から改定の意見はなかった			
	③	学童クラブ費の適正化	計画	必要に応じ学童クラブ費の改定の検討	必要に応じ学童クラブ費の改定の実施	必要に応じ学童クラブ費の改定の実施	必要に応じ学童クラブ費の改定の実施
			実績	H29年度においては改定を要しないと判断			
	工程の進捗状況			○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			
数値目標 または目標時期	改定要否の判断時期 (該当年度=★)(毎年度判断)		目標	★	-	★	-
	H28計画時		実績	★	-	-	-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応	
	H29 (2017)	①②③H27年度からの国都の補助制度の変更やH28年度の学童クラブ費の改定も踏まえ、他市の状況等を調査した結果、概ね平均額であることから学童クラブ費は据え置くこととした。				⇒	①②③H29年度決算に基づく負担割合やH30年度の各市の状況を分析し、改定の必要性を検討する。なお平成31年度から民間委託する学童クラブでは、土曜日も含めた19時までの延長育成を実施することから、延長育成費の部分については、改定を行う予定である。
	H30 (2018)					⇒	
	H31 (2019)					⇒	
	H32 (2020)					⇒	

コード	130205	計画変更の有無	無	平成	30	年度	
基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営						
取組の視点	(3)利用者負担の見直し						
取組項目	2-5. 子ども家庭在宅サービス利用料の見直し						
主担当課	子ども家庭支援センター	関係課	-			取組状況 実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 近隣市との比較・事業内容検討						
	より利用しやすい事業とするため、利用料金を含めた事業内容を近隣市の状況を把握し検討。またショートステイ事業は受託事業者が少なく、現在は立川市と同じ施設で同じ事業者が受託し実施していることから利用料金を含めた事業内容を定期的に立川市と協議会を開催している。						
	② 子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取						
	①の検討結果について、子ども子育て支援会議等で、子ども・子育て支援に関し学識経験のある方、子育て当事者等幅広い分野の委員等からの意見を聴取する。						
	③ 利用料金の適正化						
①②に基づき必要に応じ手数料、使用料等検討委員会に調査検討を依頼し、その結果を踏まえ必要に応じ手続きを行う。(改定を行う場合)							
工程表	実施内容		H29	H30	H31	H32	
	①	近隣市との比較・事業内容検討	計画	ショートステイ事業は立川市と協議会を開催 近隣市の状況を把握	ショートステイ事業は立川市と協議会を開催 近隣市の状況を確認	ショートステイ事業は立川市と協議会を開催 近隣市の状況を確認	
			実績	立川市、事業者との協議会を3回開催 近隣市の状況を把握			
	②	子ども・子育て支援会議等での委員(市民等)の意見聴取	計画	必要に応じ利用料の適正化について意見聴取	必要に応じ利用料の適正化について意見聴取	必要に応じ利用料の適正化について意見聴取	
			実績	料金改定は行わないことから意見聴取は未実施			
	③	利用料金の適正化	計画	必要に応じ利用料の改定の検討	必要に応じ利用料の改定の検討	必要に応じ利用料の改定の検討	
			実績	料金の改定は行わないと判断			
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		○				
数値目標 または目標時期	料金改定要否の判断時期 (該当年度=★)(毎年度実施)		目標	★	-	★	-
	H28計画時		実績	★	-	-	-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果			今後の対応		
	H29 (2017)	ショートステイ事業は、立川市・事業者との協議会を踏まえ料金改定はなしとした。また一時保育事業、トワイライトステイ事業は近隣市の状況を確認した。事業内容、料金設定等が市により違いがあり、比較が難しいが概ね同じ。加えて一時保育事業は、私立保育園の自主事業として実施している一時保育事業の利用料金と整合を図る必要があり、利用料金は改定しないこととした。			⇒	ショートステイ事業は、立川市・事業者との協議会を開き、利用料金を含め事業内容について検討を行う。また一時保育事業、トワイライトステイ事業についても、他市の状況等を把握し、利用料の見直しを検討する。	
	H30 (2018)				⇒		
	H31 (2019)				⇒		
	H32 (2020)				⇒		

コード		130206		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(3)利用者負担の見直し													
取組項目		2-6. 市民農園使用料の見直し													
主担当課		都市農業振興課				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① アンケート・ヒアリングの実施													
		利用市民へのアンケート及びヒアリングを行う。また、体験農園を運営されている農業者へのヒアリングを行う。													
		② 日野市農業懇談会委員からの意見聴取													
		日野市農業基本条例に基づく農業懇談会を開催し、委員から使用料の見直し内容について意見を伺う。													
③ 市民農園使用料の見直し		H27年度に使用料の改定を実施した。(2,400円⇒6,000円/区画) 「手数料、使用料等見直し基準」に基づいて見直し、使用料改定の要否を判断する。													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	アンケート・ヒアリングの実施	計画		ヒアリング実施(利用者及び体験農園運営者) アンケート(利用者)実施									
				実績											
		②	日野市農業懇談会委員からの意見聴取	計画		意見聴取									
				実績											
		③	市民農園使用料の見直し	計画	基準に基づき現状把握(周辺市の料金確認等)	①②の結果を踏まえ料金改定の要否を判断 条例改正準備									
実績	近隣6市の使用料を確認した。														
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		料金改定要否の判断時期 (該当年度=★)		目標		-	★	-		-		-			
		H28計画時		実績	-	-		-		-		-			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	周辺近隣市の市民農園使用料の確認を行った。その結果、日野市の料金額は、他市と比較し、概ね半額であることを把握した。						毎年度、近隣市の状況を確認し、使用料算定の参考値の一つとしていく。H30年6月に「都市農地(生産緑地)の貸借円滑化法」が成立し生産緑地の貸し借りが可能となった。同法に基づき生産緑地を借り受け市民農園の運営を検討していく必要があるため料金改定要否の時期は改めて検討する必要がある。						
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード		130207		計画変更の有無				無		平成		30		年度			
基本方針		Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営															
取組の視点		(3)利用者負担の見直し															
取組項目		2-7. 自転車等駐車場使用料の見直し															
主担当課		道路課				関係課				-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 市営駐輪場の利用料金の見直しの検討 H27年度より、市内無料駐輪場について指定管理者制度を導入し、H27年6月より、一部の駐輪場について有料化を実施した。利用料金の設定は、駅からの距離などの条件をもとに指定管理者が市の承認を得て定めているが、周辺の民営駐輪場の動向や、自転車利用の実態等を勘案し、利用料金の見直しについて検討する。															
		② 市営の無料駐輪場の一部の有料化の検討 利用者負担の法則に則り、無料市営駐輪場の中で駅から駐輪場までの距離や利用率などの条件を満たす駐輪場について有料化を図る。利用料金に格差をつけることにより駐輪場利用の偏在化を解消し、全ての駐輪場の適正利用を図る。															
		③ (仮称) 駐車場再編計画の策定 H26年度に策定した「将来を見据えた自転車等駐車環境整備実施戦略」に基づき、市の自転車行政全体の計画として、新たに「(仮称)自転車再編計画」を策定し、計画を推進する。															
工程表		実施内容			H29(2017)			H30(2018)			H31(2019)			H32(2020)			
		①	市営駐輪場の利用料金の見直しの検討	計画	周辺駐輪場の動向把握 指定管理者との調整	周辺駐輪場の動向把握 指定管理者との調整	料金改定要否の判断										
				実績	駐輪場の利用実態調査を実施 指定管理者との協議実施												
		②	市営の無料駐輪場の一部の有料化の検討	計画	無料駐輪場の見直し検討	無料駐輪場の見直し検討	無料駐輪場の見直し検討	無料駐輪場の見直し検討									
				実績	利用状況の調査結果等をもとに、無料駐輪場の見直し検討に着手												
		③	(仮称) 駐車場再編計画の策定	計画			「実施戦略の検証、及び駐輪場再編計画」策定準備	「(仮称)駐輪場再編計画実施」									
実績																	
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○												
数値目標 または目標時期		料金改定要否の判断時期 (該当年度＝★)		目標		-		-	★	-		-					
		H28計画時		実績	—	-		-		-		-					
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応								
		H29 (2017)	指定管理者と定例会(月1回)を開催し、駐輪場の利用状況を確認した。 また、現状把握のため、市営・民間駐輪場の利用台数や利用状況、駅前の放置台数の調査を実施した。 指定管理者がアンケート調査を実施し、市民意識の把握を行い、その内容について確認した。						⇒	引き続き、駐輪場の利用状況や周辺駐輪場の動向を把握し、無料駐輪場の見直しを検討する。							
		H30 (2018)							⇒								
		H31 (2019)							⇒								
		H32 (2020)							⇒								

コード		130208		計画変更の有無		無		平成		30		年度			
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(3)利用者負担の見直し													
取組項目		2-8. 一般廃棄物(ごみ)処理手数料の見直し													
主担当課		ごみゼロ推進課			関係課						取組状況		実施中		
実施内容 (ねらいと概要)		① プラスチック類の処理手数料のあり方の検討													
		H32年から開始予定のプラスチック類の分別回収に向けて、処理手数料のあり方を検討し、結論を出す。													
		② 既存の一般廃棄物処理手数料の見直し													
		「手数料、使用料等見直し基準」に基づき料金改定の要否を、消費税率改定の際に判断する。													
③															
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	プラスチック類の処理手数料のあり方の検討	計画	他市の状況分析		有料化要否等を判断 必要に応じ条例改正		有料とした場合に指定収集袋の販売開始						
				実績	多摩地域25市に調査を実施し他市の状況を確認した。										
		②	既存の一般廃棄物処理手数料の見直し	計画	他市の状況分析と現状把握		他市の状況分析と現状把握		他市の状況分析 (手数料改定要否判断)		他市の状況の分析と現状把握				
				実績	消費税改定の動きが定まらないことから、他市の状況確認まで至らず、今後の動向に注視することとした										
		③		計画											
				実績											
		工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期		プラスチック類処理手数料有料化要否の判断時期 (該当年度＝★)		目標		-	★	-		-		-			
		H28計画時		実績	—	-		-		-		-			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	プラスチックごみの回収をH32年から開始するため、多摩地域25市のプラスチック回収における課題等の調査実施。また、全市の有料・無料実態を確認した。その結果、プラスチック回収を実施している22市の内、ごみ処理手数料が無料の2市を除き、有料12市、無料8市だった。上記調査をもとに、無料・有料(不燃同額)・有料(不燃半額)でメリット・デメリットを整理し、市民会議等で市民の意見を聴いた。ごみ減量には有料化が有効、金額の設定は、資源化の促進、容器包装お返し大作戦の推進などの面から意見を頂いた。						⇒	H30年夏頃までに市の方針を定め、審議会へ諮問・パブリックコメントの実施などを経て、審議会の答申を経て最終方針を定め、有料化の場合には12月議会で条例改正を行う予定。					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	130209		計画変更の有無				無		平成		30	年度
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営											
取組の視点	(3)利用者負担の見直し											
取組項目	2-9. ハヶ岳高原大成荘利用料の見直し											
主担当課	生涯学習課				関係課		-			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 効果的な料金設定の検討											
	指定管理者の更新年度(H26年度)に5年間の協定の中で、条例に定める上限額で料金設定を開始した。 指定管理者制度の特性を生かして、閑散期割引キャンペーン等を行い、集客と収入のバランスを見ながら今後も効果的な料金設定を検討する。											
	② 近隣宿泊施設利用料との比較分析											
	近隣宿泊施設の利用料金・サービス内容等を調査する。当該施設の状況と比較・分析し、現行の利用料が適正かどうか判断材料を整理する。											
	③ 利用料金の見直しの検討											
①②を踏まえ、H31年度の指定管理者の更新年度までに利用料改定要否の検討を進める。												
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	効果的な料金設定の検討	計画	集客と収入のバランスを見ながら効果的な料金設定を検討								
			実績	自治体宿泊施設の料金設定と稼働率を比較し、効果的な料金設定を検討								
	②	近隣宿泊施設利用料との比較分析	計画	近隣の宿泊施設との比較・分析								
			実績	自治体宿泊施設及び近隣ホテル・ペンション等の料金情報収集と比較を実施								
	③	利用料金の見直しの検討	計画	利用料改定の要否の検討及び判断		必要に応じて利用料の改定実施						
			実績	①②により、利用料改定はせず、現状維持すると判断								
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期	改定要否の判断時期 (該当年度＝★)		目標	★	-	-	-	-	-	-	-	
	H28計画時		実績	★	-	-	-	-	-	-	-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応					
	H29 (2017)	近隣の宿泊施設の運営と利用料金等について調査を行った結果、当該施設は自治体施設の中では高額設定であり、体育館など付帯設備がない施設としては利用者も多いことが分かった。					利用料金(上限)は現状を維持し、閑散期等の集客のための料金割引などにより、利用者増加による利用料金増収による指定管理料の減額を目指す。 ⇒ H30年度の指定管理者選定では民間の手法を活かした効率的・効果的な運営ができ、利用者増加策提案事業者を選定する。					
	H30 (2018)						⇒					
	H31 (2019)						⇒					
	H32 (2020)						⇒					

コード		130210		計画変更の有無		無		平成		30		年度		
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営												
取組の視点		(3)利用者負担の見直し												
取組項目		2-10. 集会施設・貸室使用料の見直し												
主担当課		企画経営課			関係課		施設所管の各課				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 定期的な見直し実施の要請												
		「手数料、使用料等見直し基準」に基づき、施設ごと、原則4年ごとに、また消費税率改定が施行された際は、見直し周期に関わらず見直しを行うことを各所管部署に要請する。												
		② 他市の状況等の把握(各施設所管の各課)												
		必要に応じて、基本的な情報の収集と分析を行う。(各所管部署)												
		③ 手数料、使用料等検討委員会の開催(改正する場合)												
		必要に応じて、学識経験者、市民等からなる「手数料、使用料等検討委員会」を開催し意見を聴取する。												
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
		①	定期的な見直し実施の要請	計画	全庁的に見直し調査を実施(該当の全施設)		全庁的に見直し調査を実施(前年度の結果により継続検討する施設)		全庁的に見直し調査を実施(前年度の結果により継続検討する施設)		全庁的に見直し調査を実施(前年度の結果により継続検討する施設)			
				実績	「手数料、使用料等見直し基準」が検討中のため、見直し調査は未実施									
		②	他市の状況等の把握(各施設所管の各課)	計画	基本的な情報の収集と分析の実施		基本的な情報の収集と分析の実施		基本的な情報の収集と分析の実施		基本的な情報の収集と分析の実施			
				実績	基本的な情報の収集と分析を実施									
		③	手数料、使用料等検討委員会の開催(改正する場合)	計画	委員会の開催と結果に基づく改正手続き実施		委員会の開催と結果に基づく改正手続き実施。		委員会の開催と結果に基づく改正手続き実施		委員会の開催と結果に基づく改正手続き実施			
				実績	「基準」策定のため「手数料、使用料検討委員会」を開催									
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△									
数値目標 または目標時期		改定要否の判断時期(該当年度＝★)		目標	★		★		★		★			
		H28計画時		実績	-		-		-		-			
取組の成果と今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応					
		H29(2017)	「手数料、使用料等見直し基準」が検討中のため、全庁的な見直しは未実施。所管課で来年度以降に新設・改定予定の手数料、使用料等については、適宜、他市の状況等の把握を実施。H29年度中に調査検討が必要な新設・改定予定の手数料、使用料等は無かったが、「手数料、使用料等見直し基準」策定のため「手数料、使用料検討委員会」を開催。						⇒ H30年度に「手数料、使用料等見直し基準」策定後、全庁的な見直しを実施する。					
		H30(2018)							⇒					
		H31(2019)							⇒					
		H32(2020)							⇒					

コード		130211		計画変更の有無		無		平成		30		年度			
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(3)利用者負担の見直し													
取組項目		2-11. スポーツ施設使用料の見直し													
主担当課		文化スポーツ課				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 定期的な見直しの実施													
		「手数料、使用料等見直し基準」に基づき、施設ごと、原則4年ごとに見直す。料金改定を行う場合は、市民及び利用者への周知期間を十分確保する。													
		② 他市の状況等の把握													
		他市の同等のスポーツ施設の料金設定について情報収集を行う。													
		③													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	定期的な見直しの実施	計画	見直し調査を実施 (該当全施設)		見直し調査を実施 (前年度の結果により継続検討する施設)		見直し調査を実施 (前年度の結果により継続検討する施設)						
				実績	「手数料、使用料等見直し基準」が策定されていないため未実施										
		②	他市の状況等の把握	計画	基本的な情報の収集と分析の実施		基本的な情報の収集と分析の実施		基本的な情報の収集と分析の実施		他市の状況調査の実施と分析				
				実績	他市の状況を確認した										
		③		計画											
実績															
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		改定要否の判断時期 (該当年度＝★) (毎年度判断)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-			
		H28計画時		実績	—	-		-		-		-			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	「手数料、使用料等見直し基準」が策定されていないため、他市の状況確認まで実施した。その結果、施設の大きさ、付帯設備状況、老朽化状況等がそれぞれ異なるため、一概に他市の同様施設として料金のみを比較することは難しいと判断した。						⇒	基準が策定されたのち基準に従い見直しを実施予定					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード		130212		計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営											
取組の視点		(3)利用者負担の見直し											
取組項目		2-12. 占用料(道路)の見直し											
主担当課		道路課			関係課		-			取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 道路占用料の見直しの検討											
		日野市道路占用料徴収条例に基づき道路占用料を適切に徴収しているが、東京都や近隣自治体の動向を注視し、占用料の見直しを3年に1度検討する。											
		②											
		③											
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
		①	道路占用料の見直しの検討	計画	都の改定結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定の可否を判断	近隣自治体の動向把握 路線価の見直し把握		近隣市町村の動向把握		都の改定結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定可否を判断			
				実績	都の動向確認を実施 近隣市町村の現状調査を実施								
		②		計画									
				実績									
		③		計画									
実績													
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期		改定可否の判断時期 (該当年度＝★)		目標	★	-	-	-	★	-			
		H28計画時		実績	★	-	-	-		-			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果					今後の対応					
		H29 (2017)	東京都の動向を把握した結果、東京都は改定を実施されなかった。また、多摩地域25市も改定を行わないことを確認した。これらの結果を踏まえ、当市としても改定の必要はないと判断し、H30年度からの単価改定は行わないこととした。					⇒	更に都や近隣市町村の動向を把握し、見直しについて検討を進める。				
		H30 (2018)						⇒					
		H31 (2019)						⇒					
		H32 (2020)						⇒					

コード	130213		計画変更の有無		無	平成	30	年度			
基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営										
取組の視点	(3)利用者負担の見直し										
取組項目	2-13. 占用料(公園・河川)の見直し										
主担当課	緑と清流課		関係課	-			取組状況	実施中			
実施内容 (ねらいと概要)	① 公園占用料の見直しの検討										
	日野市公園条例に基づき、公園占用料を徴収しているが、東京都や近隣市町村の動向を注視し、占用料の見直しを2年に1度、定期的に検討する。										
	② 普通河川占用料の見直しの検討										
	日野市普通河川等管理条例に基づき、普通河川(水路)占用料を徴収しているが、東京都や近隣市町村の動向を注視し、占用料の見直しを2年に1度、定期的に検討する。										
	③										
工程表	実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	公園占用料の見直しの検討	計画	都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断		都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断		都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断		都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断	
			実績	6月の東京都改定結果を確認。近隣自治体の動向を確認し、改定不要と判断。							
	②	普通河川占用料の見直しの検討	計画	都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断		都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断		都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断		都の改訂結果や近隣自治体の動向を踏まえ、改定要否を判断	
			実績	H29年度は東京都改定がないことを確認した。改定不要と判断。							
	③		計画								
実績											
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		○								
数値目標 または目標時期	改定要否の判断時期 (該当年度=★)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
	H28計画時		実績	★	-		-		-		-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応				
	H29 (2017)	【公園】H29年6月に都の公園占用料は改定されたが、26市部の単価は同額もしくは微増であった。都と日野市の占用料の比較の結果、改定するまでの大幅な上昇は見られなかったため、本市として改定を不要と判断した。なお、近隣自治体(八王子、多摩、稲城、国立、町田、立川)もH29年度は改定していない。 【河川】H29年度は都の改定は行われない年度であり、本市も見直しは行っていない。					⇒	都による単価改定結果、及び26市部の改定状況を踏まえ、検討していく。			
	H30 (2018)						⇒				
	H31 (2019)						⇒				
	H32 (2020)						⇒				

コード		130214		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(3)利用者負担の見直し													
取組項目		2-14. 放置自転車等撤去手数料の見直し													
主担当課		道路課				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 放置自転車等撤去手数料の見直しの検討													
		H28年4月に近隣市の状況を踏まえて料金改定実施。値上げによる放置自転車等の抑制効果の程度を検証するとともに、「手数料、使用料等見直し基準」に基づき、4年に1度、定期的に見直しの検討を行う。													
		②													
		③													
工程表		実施内容				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
		①	放置自転車等撤去手数料の見直しの検討	計画	改定効果の検証(撤去台数の減少状況把握)	改定効果の検証		見直し・改定の必要性の検討及び改定要否の判断							
				実績	撤去台数、引き取り台数、撤去コストの把握を実施										
		②		計画											
				実績											
		③		計画											
				実績											
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				○									
数値目標 または目標時期		改定要否の判断時期 (該当年度＝★)		目標		-		-	★	-		-			
		H28計画時		実績	-	-		-		-		-			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果							今後の対応					
		H29 (2017)	平成27年度と平成28年度の撤去台数の比較を行い現状把握を行った。また、1台あたりの撤去に関わるコストについて推移を確認した。その結果、放置自転車等の撤去台数は、H27年度3,535台→H28年度2,672台→H29年度1,919台と減少。H29年度はH27年度比で▲1,616台、率にして46%減少した。この結果から一定の効果はあったと判断。1台当たりコストは、H27年度1,781円→H29年度2,647円。							⇒	撤去台数や撤去コスト、近隣市町村の動向を把握し、改定の必要性を検討する。				
		H30 (2018)								⇒					
		H31 (2019)								⇒					
		H32 (2020)								⇒					

コード	130215	計画変更の有無		無	平成	30	年度		
基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営								
取組の視点	(3)利用者負担の見直し								
取組項目	2-15. 市営墓地使用料及び管理手数料の見直し								
主担当課	環境保全課		関係課	-		取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① 墓地通路等の大規模修繕の実施								
	利用者負担を前提に、墓地通路等にかかる修繕を行う予定。								
	② 市営墓地使用料の見直し								
	諸費用に見合った使用料の見直し検討を「手数料、使用料等見直し基準」に基づき行う。H31年度までに改定の可否を判断する。								
③ 市営墓地管理手数料の見直し	諸費用に見合った管理手数料の見直し検討を「手数料、使用料等見直し基準」に基づき行う。H31年度までに改定の可否を判断する。								
工程表	実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)	H32(2020)	
	①	墓地通路等の大規模修繕の実施	計画	修繕箇所検討及び予算要求	修繕実施 修繕費の確認		修繕実施 修繕費の確認		
			実績	H30年度予算を要求したが、予算化は見送ることになった。					
	②	市営墓地使用料の見直し	計画	近隣自治体等と比較・分析	近隣自治体等と比較・分析		他自治体の状況及び修繕の内容を踏まえ改定の可否を判断		
			実績	近隣市の状況を確認し、H28年度調査結果と合わせて分析					
	③	市営墓地管理手数料の見直し	計画	近隣自治体等と比較・分析	近隣自治体等と比較・分析		他自治体の状況及び修繕の内容を踏まえ改定の可否を判断		
			実績	近隣市の状況を確認し、H28年度調査結果と合わせて分析					
	工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		○				
数値目標 または目標時期	使用料及び管理手数料改定要否判断時期 (該当年度＝★)		目標	-	-		★	-	-
	H28計画時		実績	—	-		-	-	-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応			
	H29 (2017)	使用料・管理手数料の適正化を検討する際には、墓地管理という視点から、市営墓地内の通路の舗装が全面的に剥がれているため、その大規模修繕することと合わせて検討することを考えていたが、H30年度予算の確保ができなかった。 他市の使用料、管理料の状況を確認し、H28年度調査結果と合わせて分析した。				⇒ 引き続き、近隣自治体の状況を確認、分析を行う。 また、通路舗装のほか、墓地内の水道排水が側溝に直結していることが判明。適正な環境保持のため下水管に繋げる必要があるため、使用料・管理手数料の適正化と合わせて、適正な墓地管理の必要性から、大規模修繕を行うことを検討する。			
	H30 (2018)					⇒			
	H31 (2019)					⇒			
	H32 (2020)					⇒			

コード	130216	計画変更の有無	無	平成	30	年度
基本方針	I .持続可能性を確保した財政運営					
取組の視点	(3)利用者負担の見直し					
取組項目	2-16. 行政財産・市有財産使用料の見直し					
主担当課	企画経営課	関係課	シティセールス推進課／全課			取組状況 実施中
実施内容 (ねらいと概要)	① ロケーション活動使用料の定期的な見直し H28年度に近隣自治体の状況を参考にしてロケーション活動使用料の見直し、料金改定を実施。今後も原則4年ごとに見直しを行う。					
	②					
	③					
工程表	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	①	ロケーション活動使用料の定期的な見直し	計画			他市の状況調査 改定要否の判断 改定の場合条例改正
			実績			
	②		計画			
			実績			
	③		計画			
実績						
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		○			
数値目標 または目標時期	改定要否の判断時期 (該当年度＝★)		目標	-	★	-
	H28計画時	実績	-	-	-	-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果			今後の対応	
	H29 (2017)	なし。			⇒	H31年度の見直しに向け、H30年度は他市の状況調査及び関係課とともに実施する。
	H30 (2018)				⇒	
	H31 (2019)				⇒	
	H32 (2020)				⇒	

コード	130217		計画変更の有無		無		平成	30	年度		
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営										
取組の視点	(3)利用者負担の見直し										
取組項目	2-17. 中学校校庭の夜間照明使用料の導入の検討										
主担当課	生涯学習課			関係課	-			取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① 費用対効果の検証										
	学校開放における中学校校庭の夜間照明使用料の導入を検討するため、利用者負担が妥当と思われる経費、及び使用料徴収を行うために必要となる経費を算定し検証を行う。										
	② 他自治体の使用料の分析										
	当該事業について、他市の使用料を整理、分析し、使用料導入の方針を定めるための判断材料とする。										
	③ 使用料導入の検討										
①で算定した情報を元に、「手数料、使用料等検討委員会」に検討を依頼する。その結果を踏まえ、必要な手続きを行う。											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
	①	費用対効果の検証	計画	利用者負担経費及び必要経費の算定							
			実績	必要経費を算定							
	②	他自治体の使用料の分析	計画	使用料導入の方針を定めるための判断材料の作成							
			実績	照明使用料の近隣市の状況を調査							
	③	使用料導入の検討	計画	「使用料、手数料等見直し基準」に基づき検討		委員会意見を踏まえた導入の判断決定		利用者への周知		導入開始(導入した場合)効果・課題の検証	
実績			基準が策定中のため未実施								
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△							
数値目標 または目標時期	導入決定判断時期 (該当年度＝★)		目標	-		★		-		-	
	H28計画時		実績	—		-		-		-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応			
	H29 (2017)	周辺市の学校スポーツ開放における夜間照明状況について調査を行った。日野市で行われている中学校校庭夜間照明の利用実態についての把握を行った。 過去にさかのぼり夜間照明の設置経過と費用、修繕経過等についてまとめた。					⇒	「使用料、手数料等見直し基準」に基づき検討を行う。			
	H30 (2018)						⇒				
	H31 (2019)						⇒				
	H32 (2020)						⇒				

コード	130218			計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営												
取組の視点	(3)利用者負担の見直し												
取組項目	2-18. 非紹介患者初診加算料金等の見直し												
主担当課	市立病院				関係課		-			取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① サービス提供等の考え方の明確化 急性期・中核・300床の2次救急医療機関として限られた医療資源を有効に活用し、持続と発展をしていくため、外来診療における地域医療連携による機能分担(かかりつけ医の紹介による受診等)を推進する必要性から、非紹介患者初診加算料の見直しを図る。該当事業の考え方について、関係法令及びコスト等を含めた制度の位置づけを明確化する。												
	② 手数料、使用料の見直し 「手数料、使用料等見直し基準」に基づき現行の使用料、手数料改定の要否を検討する。その際、近隣病院の状況を分析し、料金の適正化に向けた判断材料を整理する。												
	③ 料金の適正化												
	①②の作業を経て、改定に向けて必要な手続きを行う。												
工程表	実施内容				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	サービス提供等の考え方の明確化	計画	関係法令及びコスト等を含めた制度の位置づけの明確化									
			実績	H30年診療報酬改定の動向を踏まえ、法令の精査及びコストを算出									
	②	手数料、使用料の見直し	計画	利用料適正化に向けた判断材料の作成									
			実績	他公立病院の状況を調べ、資料を作成									
	③	料金の適正化	計画	利用料適正化に向けた院内方針案の検討		委員会において改定方針(要否の判断)の決定		必要に応じて利用料改定を実施					
実績			事務部運営会議において、方針案を検討										
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				○								
数値目標 または目標時期	改定要否の判断時期 (該当年度＝★)			目標	-	★	-	-	-	-	-	-	
	H28計画時			実績	-	-	-	-	-	-	-		
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応					
	H29 (2017)	①診療報酬改定では400床以上の病院が基準として明示されたが、方向性としては急性期病院としての機能分担の必要性がはっきりと示されたことを確認できた。次期改定以降になると思うが、将来的には300床病院も基準になっていくと思われる。②多摩地域の公立病院を中心に料金調査を実施。現時点では当院として平均的料金であることが確認できた。③当院が急性期・中核・300床・二次救急病院として存続し、かつ総合入院体制加算3・地域医療支援病院を取得するためにも、更なる機能分担をする必要があり、その一つの方法として料金改定が効果的であると部内で方向性を確認できた。						⇒ ①非紹介患者初診加算料の見直しのためには、目に見える形で他の医療機関(クリニック等)との連携を図る必要がある。市民にとってわかりやすい形で、市立病院として示していく方法を検討していく。 ②③過去の実績データや、他院の状況を更に分析することで、より根拠となり得る資料を作成する。					
	H30 (2018)							⇒					
	H31 (2019)							⇒					
	H32 (2020)							⇒					

コード		140100		計画変更の有無				無		平成		30		年度			
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営															
取組の視点		(4)既存事業・制度等の見直し															
取組項目		1.「事務事業点検基準」「新規事業点検基準」の活用と定期的見直し															
主担当課		企画経営課				関係課		財政課				取組状況		実施中			
実施内容 (ねらいと概要)		① 予算精査・編成時における活用の促進															
		所管課における事業精査、予算編成における協議や行政評価等において「点検基準」を活用できる仕組みを構築する。															
		② 定期的な基準の見直し															
		他自治体の基準や行政評価で見えてきた課題などを考慮して見直しを実施する。以後4年ごとに見直す。															
工程表		①		予算精査・編成時における活用の促進		計画		「基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等		「基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等		「基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等		「基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等			
						実績		予算編成時の活用を実施									
		②		定期的な基準の見直し		計画		H30年度予算編成時期までに基準の見直しの実施									
						実績		情報収集を実施 見直しは未実施									
		③				計画											
						実績											
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				△											
数値目標 または目標時期		「基準」改定要否の判断時期 (該当年度＝★)		目標		★		-				-		-			
		H28計画時		実績		—		-				-		-			
取組の成果と 今後の対応		年度		取組の成果						今後の対応							
		H29 (2017)		他市で使用している同種の基準等について情報収集を行ったが、H29年度中の基準の改訂までは実施できなかった。						⇒		収集した資料を整理し、現在の社会情勢も踏まえて現行の基準の見直し・修正を行い、H31年度予算編成時に活用できるよう見直し作業を進める。					
		H30 (2018)								⇒							
		H31 (2019)								⇒							
		H32 (2020)								⇒							

コード	140200			計画変更の有無				無		平成		30	年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し													
取組項目	2. 行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し													
主担当課	企画経営課				関係課		全課				取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① 全事務事業の所管部署評価の実施													
	「事務事業点検基準」等に基づき、前年度に実施した事務事業を自己評価する。													
	② 行政評価(市民評価・本部評価)の実施													
	本部評価実施事業を選定し、当該事業について市民評価と本部評価を実施し、市としての方向性を決定し公表する。													
	③ 「行政評価結果」のフォローアップ(進行管理)													
行政評価結果等により、事業の大幅な見直しや休止・廃止が必要と判定した事業・制度について、確実に実施するためのフォローアップ(進行管理)を行う。														
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
	①	全事務事業の所管部署評価の実施	計画	所管部署評価の実施		所管部署評価の実施		所管部署評価の実施		所管部署評価の実施				
			実績	実施(7月)										
	②	行政評価(市民評価・本部評価)の実施	計画	市民評価・本部評価実施		市民評価・本部評価実施		市民評価・本部評価実施		市民評価・本部評価実施				
			実績	実施 (市民評価:6～9月) (本部評価:10～翌2月)										
	③	「行政評価結果」のフォローアップ(進行管理)	計画	H28年度評価結果の進行管理		H29年度評価結果の進行管理		H30年度評価結果の進行管理		H31年度評価結果の進行管理				
			実績	「休止・廃止」と評価された1事業を新たに5次行革取組項目に追加										
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期	行政評価(市民評価・本部評価)を行う事業数 (各年度の単年度件数)			目標	10	事業	10	事業	10	事業	10	事業		
	H28計画時	10	事業	実績	10	事業		事業		事業		事業		
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応						
	H29 (2017)	7月に全事務事業を対象とした所管部署評価を実施。また、事前に市が選定した10事業について、6～9月にかけて市民評価を、10月より本部評価を実施し、H30年2月に行政評価結果を決定し公表した。 また、H28年度評価結果で「休止・廃止」「抜本的見直し」と評価された事業のうち、改善に時間を要する事業(1事業＝コード140207)について、5次行革実施計画の取組項目に追加し、今後継続して進行管理を行う体制を整えた。						⇒	次年度も引き続き行政評価システムに基づき事業の見直し・改善に取り組む。 また、行政評価結果が「休止・廃止」「抜本的見直し」となった事業のうち、改善に一定の期間を要すると思われるものについては、5次行革の個票に追加し、フォローアップを図る。					
	H30 (2018)							⇒						
	H31 (2019)							⇒						
	H32 (2020)							⇒						

コード	140201	計画変更の有無				無	平成		30	年度	
基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営										
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し										
取組項目	2-1. カワセミ商品券のあり方の見直し										
主担当課	産業振興課			関係課	-				取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 事業効果の検証と事業の見直し										
	商品券事業を単なる消費確保だけではなく、新規顧客獲得及び新たな消費喚起を誘発するなど、商品券事業が地域に与える効果を検証し、改善点が発見された場合、必要な見直しを行う。										
	② 事業者が行うべき販売促進活動の支援										
	事業実施主体である商工会が行うべき取り扱い店舗の拡大、及び事業者、商店会等が取組む中小加盟店利用率が拡大する活動に対する市による支援方法の検討を行う。										
工程表	①	事業効果の検証と事業の見直し	計画	アンケート調査、効果検証		アンケート調査、効果検証に基づく事業の見直し、再構築の判断		再構築(必要な場合)			
			実績	実施							
	②	事業者が行うべき販売促進活動の支援	計画	市と商工会、事業者との意見交換会の開催		市と商工会、事業者との意見交換会の開催 市の支援内容の決定		市と商工会、事業者との意見交換会の開催		市と商工会、事業者との意見交換会の開催	
			実績	2回実施							
	③		計画								
			実績								
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○							
数値目標 または目標時期	中小加盟店での商品券利用率 (単年度%) (H28計画時=H28年度実績)		目標	70	%	75	%	78	%	80 %	
	H28計画時	68.6 %	実績	70.9	%		%		%	%	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応			
	H29 (2017)	数値目標はH28年度比で2.3ポイント上昇し、目標値である70%を0.9ポイント上回った。このことを踏まえ、効果を検証する必要がある。①利用店アンケート調査を実施。問題点の洗い出しや対応策の検討を行い、その結果から経営指導の強化など解決すべき課題の方向性が示された。②年2回の市・商工会連絡協議会や事業者との定例勉強会の機会を通じて、商品券事業に関する意見交換を行い、商品券と連携した個店の販売活動の強化の必要性が示された。					⇒	①H29年度の調査結果を踏まえ、より効果的な調査とするよう、アンケートの実施時期や設問内容等、商工会と再検討を行う。 ②市・商工会連絡協議会や事業者との定例勉強会を継続実施し、実施効果の検証及び消費拡大に向けた検討を進める。			
	H30 (2018)						⇒				
	H31 (2019)						⇒				
	H32 (2020)						⇒				

コード	140202		計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営											
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し											
取組項目	2-2. 自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し											
主担当課	地域協働課				関係課		-			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 制度発足当時の状況の検討											
	制度が発足したS57年当時の経緯や現在の状況を調べ、時世に合った補助金制度となっているかを検討する。											
	② 将来を見据えた見直しへの検討											
	自治会加入者数、自治会加入率の向上に資する制度とするため、自治会加入率が7割を超えていた時代の補助金制度を、自治会の現状と今後に合った補助金制度へと見直す。											
	③											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	制度発足当時の状況の検討	計画	現在に至るまでの経過を ①例規②予算③施策④ その他 多方面から洗い出す		現在に至るまでの経過を ①例規②予算③施策④ その他 多方面から洗い出す						
			実績	実施								
	②	将来を見据えた見直しへの検討	計画					調査・検証 (①試算②まとめ)		制度変更の内容及び変更要否の判断		
			実績									
	③		計画									
			実績									
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期	制度変更要否の判断時期 (該当年度＝★)			目標			-		-		★	-
	H28計画時			実績			-		-			-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応				
	H29 (2017)	同様の補助金について、多摩地域25市に調査を行った。その結果、26市中21市で同様補助を実施しているが、その中で、自治会未加入世帯にも補助金を出しているのは日野市だけだということがわかった。 自治会の無い武蔵野市以外の25市中、日野市は自治会加入率は高い方から数えて第9位。今後この取組を行っていくうえでの根拠資料が少しずつ集まってきている。					⇒	H29年度に引き続き、他市の補助内容を調べて内容を洗い出すとともに、過去からの経過を調べて、H31年度の「調査・検証」につなげていく。				
	H30 (2018)						⇒					
	H31 (2018)						⇒					
	H32 (2020)						⇒					

コード		140203		計画変更の有無				有		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(4)既存事業・制度等の見直し													
取組項目		2-3. 総合窓口のあり方の見直し													
主担当課		市民窓口課				関係課		全課				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 現状の総合窓口の見直し検討													
		現状の市民窓口課の窓口では、「証明発行のワンストップ」を行っているが、より効率的で市民サービス向上につながる窓口へと改革する必要がある。そのため、総合窓口における取扱業務、システム構築、庁舎レイアウト、職員体制などを関係部署と協議する。													
		② 新しい総合窓口の実施と検証													
		H33年1月からの三鷹市・立川市との基幹システム共同利用開始にあわせ、住基の異動手続等で発生する各種手続きについて、関連各課との連携をスムーズに行い必要な手続きを漏れなく行える、効率的な窓口支援システムの構築を目指す。また、各種申請書の見直しにより窓口における市民の負担軽減、市民サービスの向上を目指す。													
		③													
工程表		実施内容				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
		①	現状の総合窓口の見直し検討	計画	関係部署との協議		関係部署との協議		法令整備		予算化				
				実績	窓口業務委託及び土曜業務の拡大と合わせ関係部署と協議を実施										
		②	新しい総合窓口の実施と検証	計画			関係部署・3市による協議		機能要件整理		システム構築一部実施				
				実績											
		③		計画											
実績															
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				○									
数値目標 または目標時期		保険、福祉などの新たに取り扱う申請業務 (H28年度を起点とする累計)		目標	0	業務	0	業務	3	業務	3	業務			
		H28計画時	0	業務	実績	0	業務		業務		業務				
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	「総合窓口」や先進的な取組を実施している自治体の視察を行った結果、自治体により「総合窓口」の捉え方に差があることがわかった。また、自治体の規模や、庁舎のレイアウト・支所等の機能により、提供できるサービスにも差があり、日野市として実現可能な「総合窓口」について、より検討を深めていく必要がある。						⇒	今後予定されている1階フロアへの「障害福祉課」「保険年金課」の移転等も含め、市民にいかに関心を持って、迅速・正確な案内をできる体制をめざし、各課と連携しながら、日野市の総合窓口の在り方について検討していく					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	140204	計画変更の有無	無	平成	30	年度
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営					
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し					
取組項目	2-4. 国や都による法定事業に市独自で追加または充実している事業・制度の見直し					
主担当課	企画経営課	関係課	全課	取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 該当する事業・制度の調査 国や都による法定事業に市独自で追加または充実している事業・制度の現状を把握するため、庁内調査を実施する。該当する事業・制度について、近隣市など他自治体の状況を把握するため調査を実施する。					
	② 該当する事業・制度の見直しの検討 上記調査結果をもとに、該当する事業・制度について追加・充実の必要性について検証し、必要に応じて見直しを検討する。					
	③					
工程表	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	① 該当する事業・制度の調査	計画	該当事業の調査実施			
		実績	対象事業の要件や抽出条件の検討を実施(調査は未実施)			
	② 該当する事業・制度の見直しの検討	計画	該当事業の見直しの検討	該当事業の見直しの検討・変更の実施	該当事業の見直しの検討・変更の実施	該当事業の見直しの検討・変更の実施
		実績	未実施			
	③	計画				
実績						
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		△			
数値目標 または目標時期	目標値・時期設定なし 事業・制度変更の実績のみ入力		目標	件	件	件
	H28計画時	件	実績	0 件	件	件
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果			今後の対応	
	H29 (2017)	対象事業の要件や定義の整理と、事業を洗い出すための条件整備や手法について検討を行ったが、庁内調査の実施までは至らなかった。見直しの実効性を高めるためには、まずは補助金事業など特定の分野から順次検討を進める必要があることや、行政評価システムの活用など事業評価を行う体制をあわせて整備する必要があることなど、実施にあたっていくつかの課題が見えてきた。			⇒	見直しを効果的に実施していくためには、対象事業の評価を行う体制を構築し、分野を絞って集中的に検証を行う必要がある。対象事業の選定方法を再検討し、行政評価システムや予算査定業務など既存の仕組みを活用しながら実効性のある見直し体制を整備する。
	H30 (2018)				⇒	
	H31 (2019)				⇒	
	H32 (2020)				⇒	

コード	140205			計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営												
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し												
取組項目	2-5. 市が独自財源のみで実施している事業の見直し												
主担当課	企画経営課				関係課		全課				取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 該当する事業の調査												
	市が独自財源のみで実施している事業の現状を把握するため、庁内調査を実施する。該当する事業について、近隣市など他自治体での導入状況などを把握するため調査を実施する。												
	② 該当する事業の見直しの検討												
	上記調査結果をもとに、該当する事業について独自財源のみで実施することの必要性について検証し、必要に応じて内容変更・休廃止を行う。												
	③												
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
	①	該当する事業の調査	計画	該当事業の調査実施									
			実績	対象事業の要件や抽出条件の検討を実施(調査は未実施)									
	②	該当する事業の見直しの検討	計画	該当事業の見直しの検討		該当事業の見直しの検討・内容変更・休廃止の実施		該当事業の見直しの検討・内容変更・休廃止の実施		該当事業の見直しの検討・内容変更・休廃止の実施			
			実績	行政評価システムに基づき実施									
	③		計画										
			実績										
工程の進捗状況	○:計画通り ×:中止 △:遅れている ◎:目標達成・完了			△									
数値目標 または目標時期	目標値・時期設定なし 実績のみ入力			目標			件			件			件
	H28計画時		件	実績	6		件			件			件
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応					
	H29 (2017)	対象事業の要件や定義の整理と、事業を洗い出すための条件整備や手法について検討を行ったが、庁内調査の実施までは至らなかった。平成29年度の行政評価において、市民評価・本部評価の対象事業として市独自財源で実施している事業を6事業選定し、行政評価システムの中で検証を行った。見直しにあたっては、行政評価システムなど事業評価を行う体制の中に組み込むことで見直しの実効性をより高められることが分かった。						⇒	見直しを効果的に実施していくためには、対象事業の評価を行う体制を構築し、分野を絞って集中的に検証を行う必要がある。対象事業の選定方法を再検討し、行政評価システムや予算査定業務など既存の仕組みを活用しながら実効性のある見直し体制を整備する。				
	H30 (2018)							⇒					
	H31 (2019)							⇒					
	H32 (2020)							⇒					

コード	140206		計画変更の有無				無		平成		30	年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営												
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し												
取組項目	2-6. 復原住居のあり方の整理【行政評価結果の反映】												
主担当課	生涯学習課				関係課		郷土資料館				取組状況	新規	
実施内容 (ねらいと概要)	① 今後のあり方の検討 日野中央公園の一角にある「復原住居」はH27年度行政評価において「直接的な遺構ではない上、老朽化が激しく、安全管理上及び補修に係る経費を想定すると、このまま維持、補修は難しい」との評価を得た。そのため、今後の方針を郷土資料館も含めた生涯学習部門で検討し、決定する。												
	②												
	③												
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
	①	今後のあり方の検討	計画	生涯学習部門で検討		生涯学習部門で検討		方向性の決定					
			実績	学芸員を擁する新選組のふるさと歴史館、郷土資料館と今後のあり方検討開始									
	②		計画										
			実績										
	③		計画										
実績													
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○									
数値目標 または目標時期	方向性の決定時期 (該当年度=★)		目標			-		★		-		-	
	H28計画時		実績	—		-				-		-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応					
	H29 (2017)	生涯学習課・郷土資料館・新選組のふるさと歴史館の学芸員を含めた会議の中で、復原住居の現在までの経過と行政評価の結果を説明、今後の方向性についての検討を始めた。						⇒ 復原住居の安全確保のため、設置消火器の点検と周囲の草刈り等の管理は継続。 今後の方向性は、学芸員を含めた中で具体的な結論をまとめる。					
	H30 (2018)							⇒					
	H30 (2019)							⇒					
	H32 (2020)							⇒					

コード	140207		計画変更の有無		無		平成	30	年度		
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営										
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し										
取組項目	2-7. 豊田駅北交流センター生涯学習室の有効活用の検討【行政評価結果の反映】										
主担当課	生涯学習課			関係課				取組状況	新規		
実施内容 (ねらいと概要)	① 今後のあり方の見直し										
	豊田駅北交流センターで実施している「IT学習」のあり方について、H28年度行政評価において現状の運用方法のままであれば「休止・廃止」と評価された。新たな事業構築を検討し、当該施設及び付帯パソコン機器について、多くの市民にとって有効活用する方法を新たに構築する。										
	②										
	③										
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
	①	今後のあり方の見直し	計画	検討		検討		新たな事業構築の決定			
			実績	当施設と機器の有効活用に向け、各課及び自主運営協議会と検討開始							
	②		計画								
			実績								
	③		計画								
実績											
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○							
数値目標 または目標時期	新たな事業構築の決定時期 (該当年度=★)		目標	-	-	★	-	-			
	H28計画時		実績	-	-		-	-			
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応					
	H29 (2017)	登録団体で組織し利用日の調整や講習会などを実施している「豊田北交流センター自主運営協議会」の役員と打ち合わせ、行政評価の結果を説明し、今後の対応について意見交換を行った。参加団体の増加や利用率を高めていく方策について具体的な提案があり実施していくこととなった。(H29年度参加団体13団体、利用率32.03%) 夜間利用について、セーフティネットコールセンターなど関係課と調整を図ったが具体的な前進は得られなかった。				⇒	効果的な事業周知による参加団体の増加と利用率向上を図る。 夜間利用についての新たな方策について検討する。 上記をすすめながら事業全体の今後について検討し結論をまとめていく。				
	H30 (2018)					⇒					
	H31 (2019)					⇒					
	H32 (2020)					⇒					

コード		140208		計画変更の有無		無		平成		30		年度		
基本方針		Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営												
取組の視点		(4)既存事業・制度等の見直し												
取組項目		2-8. 福祉オンブズパーソン事業のあり方の見直し【行政評価結果の反映】												
主担当課		福祉政策課			関係課		-			取組状況		新規		
実施内容 (ねらいと概要)		① 対象外サービスについての苦情の積極的対応 条例上は、苦情申立て対象外のサービスについても、相談を受け、関係機関と連携して問題解決に努めることとされている。この機能を積極的に活用して、対応の集積を図る。												
		② ①について、広く周知を図る。 関係各課に周知するとともに、ポスター、広報等で広く周知する。												
		③ あり方の見直しの検討 ①②の状況を見た上で、再度検討する。												
工程表		実施内容			H29		H30		H31		H32			
		①	対象外サービスについての苦情の積極的対応	計画	【H29年度行政評価】	庁内各課に説明実施								
				実績	【評価結果:抜本的見直し】									
		②	①について、広く周知を図る。	計画	【H29年度行政評価】	ポスター、広報等で周知								
				実績	【評価結果:抜本的見直し】									
		③	あり方の見直しの検討	計画	【H29年度行政評価】	検討実施								
実績	【評価結果:抜本的見直し】													
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了												
数値目標		あり方の方向性決定時期 (該当年度＝★)		目標	-		-		★		-			
		H28計画時		実績	-		-				-			
取組の成果と今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応					
		H29	条例で「実施機関」と規定している「保健福祉サービスを行う日野市の機関及び日野市が財政又は人的支援を継続的に行っている団体」の対象外ケースが増加。また、現状では相談件数も少ない。/対象外の介護保険法によるもののほか、民間事業者と利用者との「契約」で行われる福祉サービス分野への対象拡大を検討すること。/まずは対象を拡大し、その後、保健福祉サービスの枠を超えた総合オンブズ型への移行の要否を検討してほしい。						⇒ 左記の記載は、行政評価結果で示された今後の方向性					
		H30							⇒					
		H31							⇒					
		H32							⇒					

コード		140209		計画変更の有無				無		平成		30		年度		
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営														
取組の視点		(4)既存事業・制度等の見直し														
取組項目		2-9. 喫煙マナーアップ事業のあり方の見直し【行政評価結果の反映】														
主担当課		環境保全課				関係課		-				取組状況		新規		
実施内容 (ねらいと概要)		① 日野駅ロータリー側の喫煙スポット撤去														
		非喫煙者への影響が大きい日野駅ロータリー側(西口側)の喫煙スポットを撤去し、喫煙環境の改善を図る。														
		② 喫煙に関する方針の検討と明確化														
		国や都の受動喫煙防止に関する動きをとらえ、市としての方針を明確にする。														
		③														
工程表		実施内容			H29(2017)			H30(2018)			H31(2019)			H32(2020)		
		①	日野駅ロータリー側の喫煙スポット撤去	計画	【H29年度行政評価】			日野駅の喫煙スポットを1箇所にする。								
				実績	【評価結果:抜本的見直し】											
		②	喫煙に関する方針の検討と明確化	計画	【H29年度行政評価】			1箇所撤去した後の駅前の喫煙状況調査をし今後の方針を検討。			あり方の方針を決定					
				実績	【評価結果:抜本的見直し】											
		③		計画	【H29年度行政評価】											
実績	【評価結果:抜本的見直し】															
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了														
数値目標 または目標時期		あり方の方向性決定時期 (該当年度=★)		目標				-			★			-		
		H28計画時		実績				-						-		
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果							今後の対応						
		H29 (2017)	喫煙から禁煙へ、市の考え方を健康施策にシフトさせる必要がある。/駅周辺3か所(日野駅東西口、及び豊田駅北口)の公設喫煙エリア(喫煙スポット)は、廃止に向け考え方を整理してほしい。/喫煙マナーアップ周知手法としての駅頭ティッシュ配布は効果が疑問であるため廃止し、喫煙をしない教育活動に力を入れた方が良い。/公共施設の喫煙エリアの考え方と併せて整理し、本事業との整合性を図る必要がある。							⇒ 左記は行政評価結果で示された今後の方向性						
		H30 (2018)								⇒						
		H31 (2019)								⇒						
		H32 (2020)								⇒						

コード		140210		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(4)既存事業・制度等の見直し													
取組項目		2-10. ハケ岳高原大成荘のあり方の見直し【行政評価結果の反映】													
主担当課		生涯学習課				関係課		-				取組状況		新規	
実施内容 (ねらいと概要)		① 林間宿泊施設代替の検討 宿泊施設を保有していない近隣自治体の移動教室等対応状況について、情報を収集する。 関係各課や学校とともに、代替施設での対応が可能か検討する。													
		② 利用者数増加に向けた改善策の検討 H31年度からの指定管理者更新にあたり、利用者数増に向けた有効な提案をする事業者を募集し、選定する。 利用者数増に向けた取組みを、指定管理者と検討・協議し、効果的に実施できるよう指導していく。													
		③ あり方と方向性の決定 ①、②を踏まえ、当該施設のあり方と方向性を決定する。													
工程表		実施内容				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
		①	林間宿泊施設代替の検討	計画	【H29年度行政評価】	近隣自治体の対応状況の 情報収集		代替施設での対応につ いて関係各課や学校と検 討		代替施設での対応につ いて関係各課や学校と検 討					
				実績	【評価結果:抜本的見直 し】										
		②	利用者数増加に向けた改善 策の検討	計画	【H29年度行政評価】	指定管理者の募集と選 定		改善策の検討・実施		改善策の検討・実施					
				実績	【評価結果:抜本的見直 し】										
		③	あり方と方向性の決定	計画	【H29年度行政評価】	あり方と方向性の検討		あり方と方向性の検討		あり方と方向性の決定					
実績	【評価結果:抜本的見直 し】														
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了													
数値目標 または目標時期		あり方と方向性の決定時期 (該当年度＝★)		目標	-		-		-		★		-		
		H28計画時		実績	-		-		-				-		
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	築25年が経過し、今後、大規模改修が必要な時期。この機会に、大成荘が持つ「教育施設」としての役割について、他施設で代替できないのかどうか検討してほしい。(小学校5年生の移動教室などは、他施設で行うことができないものか、同様施設を保有していない自治体ではどのような手法をとっているのかなど)/当面は、施設利用率を上げる取組みに注力すること。そのためには、現在の運営手法の改善策を考えてほしい。						⇒ 左記は行政評価で示された今後の方向性。						
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	140300		計画変更の有無		無		平成	30	年度		
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営										
取組の視点	(4)既存事業・制度等の見直し										
取組項目	3.「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定と定期的見直し										
主担当課	財政課			関係課	企画経営課			取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	①「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定										
	市が実施している現行、または、新設しようとする補助金の公平性・適正性を確認・検証するため、統一的な基準として「負担金、補助金及び交付金見直し基準」を策定する。										
	②「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の定期的見直し										
	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」は、4年に1度定期的な見直しを行う。										
	③										
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
	①	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の策定	計画	「見直し基準」の策定							
			実績	未完了(検討中)							
	②	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」の定期的見直し	計画							「見直し基準」の見直し準備	
			実績								
	③		計画								
実績											
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△							
数値目標 または目標時期	「負担金、補助金及び交付金見直し基準」策定期間(該当年度＝★)		目標	★	-	-	-	-	-	-	
	H28計画時		実績	—	-	-	-	-	-	-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応			
	H29 (2017)	素案は概ね完了。補助金の分類・実態等に応じて整理が必要な部分があり未完成となっている。					⇒	H30年度前半の完成に向けて作業を進める。			
	H30 (2018)						⇒				
	H31 (2019)						⇒				
	H32 (2020)						⇒				

コード	140400	計画変更の有無		無	平成	30	年度
基本方針	I .持続可能性を確保した財政運営						
取組の視点	(4) 既存事業・制度等の見直し						
取組項目	4. 「負担金、補助金及び交付金見直し基準」に基づく負担金、補助金等の定期的見直し						
主担当課	財政課	関係課	企画経営課／全課				取組状況 実施中
実施内容 (ねらいと概要)	① 予算精査・編成時における活用 「負担金、補助金及び交付金見直し基準」を活用して、所管課における精査、予算編成における協議や行政評価等において補助金等の定期的な見直しを図る。						
	②						
	③						
工程表	実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)
	①	予算精査・編成時における活用	計画	「見直し基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等		「見直し基準」を活用した所管課精査、予算編成協議等	
			実績	未完了(検討中)			
	②		計画				
			実績				
	③		計画				
実績							
工程の進捗状況			○:計画通り ×:中止		△:遅れている ◎:目標達成・完了		△
数値目標 または目標時期	目標値、時期設定なし 実績のみ入力		目標	件	件	件	件
	H28計画時	件	実績	0	件	件	件
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応	
	H29 (2017)	「見直し基準」について、素案は概ね完了しているが、補助金の分類・実態等に応じて整理が必要な部分があり、未完成となっている。				⇒	・基準自体をH30年度前半に完成させ、H31年度予算編成に反映させる。
	H30 (2018)					⇒	
	H31 (2019)					⇒	
	H32 (2020)					⇒	

コード		140500		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(4)既存事業・制度等の見直し													
取組項目		5. 報酬金額の定期的な見直し													
主担当課		職員課				関係課		全課				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 各課への調査													
		次年度の予算策定時期前に各課に対し調査を行い、報酬額等について、現状でよいか各主管課に検討してもらう機会とする。													
		② 他市の報酬等の状況の調査・確認													
		他市の報酬等の状況を調査・確認し、各主管課に提供することによって、実施内容①の検討の際に活用する。													
		③													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	各課への調査	計画	調査、検討依頼 改定要否の判断			調査、検討依頼 改定要否の判断							
				実績	新「教育長」の給料額に係る調査、検討依頼(市教委)										
		②	他市の報酬等の状況を調査・確認する。	計画	調査及び分析 検討資料提供			調査及び分析 検討資料提供							
				実績	他市調査の実施及び分析・検討										
		③		計画											
				実績											
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		改定要否の判断時期 (該当年度＝★)		目標	★	-	-	★	-	-	-				
		H28計画時		実績	★	-	-	-	-	-	-				
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	○法改正に伴う新「教育長」の給料額に係る調査、検討依頼(教育委員会、12月) ○市長、副市長、教育長及び議員の報酬等に関する他市調査の実施(2月～3月) ○新「教育長」給料額見直しに向けた特別職報酬等審議会立ち上げ準備(2月～3月)						⇒	○特別職報酬等審議会の定期的開催(隔年又は3、4年周期)					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	140600		計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	I .持続可能性を確保した財政運営											
取組の視点	(4) 既存事業・制度等の見直し											
取組項目	6. 講師等謝礼金支払基準の定期的な見直し											
主担当課	財政課				関係課		企画経営課				取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	① 現状調査の実施											
	講演会謝礼、会議の委員謝礼等について、庁内及び他自治体の現状調査を行う。											
	② 設定基準の見直し											
	謝礼区分、謝礼単価及び単位時間の設定などについて、定期的な見直しを行う。基準を改定した場合は、庁内周知及び予算編成へ反映させる。											
	③											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	現状調査の実施	計画	庁内及び他自治体の現状調査実施								
			実績	実施								
	②	設定基準の見直し	計画	改定可否を判断 庁内周知と予算への反映								
			実績	未完了(検討中)								
	③		計画									
実績												
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△								
数値目標 または目標時期	改定可否の判断時期 (該当年度＝★)		目標	★	-	-	-	-	-	-	-	
	H28計画時		実績	—	-	-	-	-	-	-	-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応					
	H29 (2017)	①他自治体の現状調査実施済 ②調査の結果を受け、改定の方角で作業を進めた。会議における謝礼については、会議のあり方の考え方を整理することを含めて整理、検討中。					⇒	謝礼基準改定について、庁内関係部署(行革担当主幹、職員課)と見直し案を基に協議を重ね、詳細を詰め決定する。その内容を庁内に周知し、予算へ反映できるよう進める。				
	H30 (2018)						⇒					
	H31 (2019)						⇒					
	H32 (2020)						⇒					

コード	150100	計画変更の有無				無		平成		30	年度
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営										
取組の視点	(5)市立病院の経営健全化と方向性の明確化										
取組項目	1. 経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化										
主担当課	市立病院				関係課		企画経営課			取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	①「日野市立病院改革プラン」の策定と実行										
	総務省新公立病院改革ガイドライン(H27.3.31)に基づく「日野市立病院改革プラン H28年～32年度」を地域医療構想を踏まえて策定する。その中で、市立病院の役割を明確にする。また、プランを円滑に進行していくために個別の実行計画も併せて策定し、着実に実施していく。										
	②経営改善を踏まえた経営形態への移行										
	「日野市立病院改革プラン」に明記する経営形態の見直しについて、「日野市立病院の経営に関する第三者委員会」(事務局:企画経営課)の結果を踏まえた市長部局の決定に従い、円滑な経営形態移行を実施する。そのために必要な準備事項を整理し、計画的に準備を進めていく。										
	③一般会計負担の考え方(市立病院事業会計の財源に対する考え方)の整理										
経営健全化を円滑に進めるために必要な市の応分負担について、内容や金額等を精査し、考え方に関する共通認識を早期に実現し、整理・決定に基づく繰入れを計画的に実施していく。											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
	①	「日野市立病院改革プラン」の策定と実行	計画	新改革プラン実行開始 新改革プランにおける個別の実行計画策定		新改革プランの着実な実施と適切な進行管理		新改革プランの着実な実施と適切な進行管理		新改革プランの着実な実施と適切な進行管理	
			実績	新改革プラン実行開始 新改革プラン実行計画策定中(H30継続)							
	②	経営改善を踏まえた経営形態への移行	計画	経営形態見直しの要否・内容の判断に基づく準備		経営形態移行の準備		経営形態移行の準備		新たな経営形態への移行	
			実績	第三者委員会による検討完了(市長への報告実施)							
	③	一般会計負担の考え方(市立病院事業会計の財源に対する考え方)の整理	計画	市長部局との調整 考え方の整理・決定							
			実績	第三者委員会の検討遅延により未調整							
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△							
数値目標 または目標時期	一般会計からの繰出し金(単年度決算額) (H28計画時=H28年度決算額)		目標	1,070	百万円	1,050	百万円	1,000	百万円	950	百万円
	H28計画時	1,132.5 百万円	実績	1,070	百万円		百万円		百万円		百万円
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応				
	H29 (2017)	H29年3月に策定した「日野市立病院改革プラン H28～32」に基づき、市立病院の経営健全化推進のため、収益向上や支出抑制をはじめ様々な取組を実施。個別の実行計画については、各部門と調整を実施しているが、策定には至らず、翌年度以降も策定に向けて準備を進めていく。経営形態の移行と一般会計負担の考え方は、第三者委員会の最終報告が遅れたことにより、今年度は対応できなかった。					⇒	改革プランは、経営健全化に向けて着手可能な取組を推進するとともに、個別の実行計画の策定・実行着手も進めていく。経営形態の移行及び一般会計負担の考え方は、市長の判断と指示をもとに市長部局と緊密な連携を図りながら、問題点、課題点を整理し、円滑な移行に向けて準備を進めていく。			
	H30 (2018)						⇒				
	H31 (2019)						⇒				
	H32 (2020)						⇒				

コード	150200	計画変更の有無		無	平成	30	年度
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営						
取組の視点	(5)市立病院の経営健全化と方向性の明確化						
取組項目	2. 経営形態の見直しを含めた将来の方向性の明確化						
主担当課	企画経営課		関係課	市立病院		取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	① 「日野市立病院の経営に関する第三者委員会」からの最終報告書の受領						
	H28年度に日野市立病院における今後のあるべき経営形態等について検討し、もって日野市立病院の経営改善に資するため、「日野市立病院の経営に関する第三者委員会」を設置している。H29年度は当委員会からの最終報告書を受け、経営改善や経営形態の見直し等の参考とする。						
	② 経営改善を踏まえた経営形態への移行						
	「日野市立病院の経営に関する第三者委員会」における最終報告を踏まえ、市としての意思決定を行い、市立病院の新たな経営形態に関して必要な体制を整える。また経営形態の見直しだけではなく、市立病院には経営改善についても引き続き履行を求めていく。						
工程表	①	「日野市立病院の経営に関する第三者委員会」からの最終報告書の受領	計画	最終報告書の提出を受ける。			
			実績	最終報告書受領			
	②	経営改善を踏まえた経営形態への移行	計画	経営形態見直しの要否・内容の判断	経営形態移行の準備	経営形態移行の準備	新たな経営形態への移行
			実績	新しい経営形態へ移行するという方針を決定			
	③		計画				
			実績				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		○				
数値目標 または目標時期	新たな経営形態への移行時期 (該当年度＝★)		目標	-	-	-	★ -
	H28計画時		実績	-	-	-	-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応	
	H29 (2017)	H29年12月20日に日野市立病院の経営に関する第三者委員会から日野市長に対して最終報告書が提出され、報告がなされた。また、この動きを受け、H30年3月の市議会定例会における市長の所信表明において、新たな経営形態への移行についての方針を示した。			⇒	新たな経営形態への移行に向け、必要な組織体制等を整備し、事務を進めていく。	
	H30 (2018)				⇒		
	H31 (2019)				⇒		
	H32 (2020)				⇒		

コード	160100			計画変更の有無				無		平成	30	年度		
基本方針	I .持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点	(6) 特別会計の財政の健全化													
取組項目	1. 国民健康保険特別会計の健全化													
主担当課	保険年金課				関係課		-			取組状況	実施中			
実施内容 (ねらいと概要)	① 標準保険税率に見合った税率等の見直し H30年度より国保の広域化が決定している。広域化後、医療費は東京都が負担し、各区市町村は医療費及び所得等に見合った納付金を納付する。また、納付金額に見合った標準保険税率も示される。本改革には、国保財政の赤字解消及び保険税率の平準化も含まれるため、東京都の示す標準保険税率に見合った税率に改め、赤字の解消を図る。													
	② 国の国保財政支援策の拡充による補助金等(歳入)の獲得 国は、国保制度改正を推進するため、国保財政への支援強化を進めている。既に低所得者対策として、基盤安定繰入金の拡充がなされている。また、補助金制度はインセンティブを強化した制度となる。正確な事務処理、適正な事業実績により歳入の確保に努める。													
	③ データヘルス計画に則った医療費適正化 H27年度に策定したデータヘルス計画(H30年度からは第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画がスタートする)に基づき、保健事業を推進する。これまでの、「病気になってからの医療費」ではなく、予防に力をいれ、重症化予防事業と共に、健康を保つことで、医療費の抑制を目指す。													
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
	①	標準保険税率に見合った税率等の見直し	計画	国保特別会計健全化計画の策定／税率等の見直しの実施		国保特別会計健全化計画に則った見直しの実施		国保特別会計健全化計画に則った見直しの実施		国保特別会計健全化計画に則った見直しの実施				
			実績	国保財政健全化計画書(定性的)作成/課税方式を3方式→2方式へ改定										
	②	国の国保財政支援策の拡充による補助金等(歳入)の獲得	計画	旧制度の最終年度－旧制度でのインセンティブ補助金等の獲得		新制度でのインセンティブ補助金等の獲得／基盤安定繰入金増額予定		新制度でのインセンティブ補助金等の獲得		新制度でのインセンティブ補助金等の獲得				
			実績	保健事業や医療費分析事業等について、獲得することができた。										
	③	データヘルス計画に則った医療費適正化	計画	データヘルス計画に則った事業推進／H30年度からの計画策定		データヘルス計画に則った事業推進		データヘルス計画に則った事業推進		データヘルス計画に則った事業推進				
実績			第2期日野市国民健康保険データヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画策定											
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期	被保険者一人当たりの法定外その他繰入金額 (H28計画時=H28年度実績)			目標	38,000	円	28,000	円	28,000	円	23,000	円		
	H28計画時	29,092	円	実績	31,399	円		円		円		円		
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応						
	H29 (2017)	H28年度決算においても多額の賦課不足が発生していることから、H30年度の保険税率等の見直しは必要であると認識していたが、制度改革後の特別会計予算等を見込むのが非常に難しかったことや情報が遅れがちであったこともあり、税率等の改定は行わず、課税方式のみ変更した。また、定性的な表現ではあるが、赤字解消計画を策定し、東京都に提出した。						⇒	制度改革に伴い、東京都から示された標準保険税率等は、負担の公平性の観点からも目指すべき税率と考える。被保険者の急激な負担増にならないように配慮しながら、数値目標を入れた赤字解消計画を策定する。 数値目標または目標時期欄の目標数値にH29年度は「法定内」を記載していたが、誤記につき削除した。					
	H30 (2018)							⇒						
	H31 (2019)							⇒						
	H32 (2020)							⇒						

コード	160200			計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営												
取組の視点	(6)特別会計の財政の健全化												
取組項目	2. 土地区画整理事業特別会計の健全化												
主担当課	区画整理課				関係課		-				取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 5か年計画による事業の推進												
	土地区画整理事業は長期事業であるため、市施行4地区(豊田南、万願寺第二、東町、西平山地区)で権利者の生活再建と効率的に事業を進める目的で5力年の整備計画を作成し事業を進める。計画に則して保留地処分を実施する。												
	② 特定財源の確保と効率的執行												
	4地区は全て国及び東京都の補助金導入地区であり、移転補償や道路築造費が主たる対象である。単年度事業の中で、国・都費の効率的な執行に努め、市負担金の抑制を目指す。												
	③ 国の公共施設管理者負担金(公管金)の活用												
	国の公管金を活用し、豊田南・西平山地区の土地区画整理事業を毎年継続的に推進していく。特に豊田南地区は、公管金の執行率がH27年度100%となり、一部を基金化し継続して財源としているため、今後は基金の効率的執行に努める。												
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
	①	5か年計画による事業の推進	計画	計画事業進捗率の達成と保留地処分		計画事業進捗率の達成と保留地処分		計画事業進捗率の達成と保留地処分		計画事業進捗率の達成と保留地処分			
			実績	事業進捗率 2.4%(計画比 △0.4%) 保留地処分 2,061㎡									
	②	特定財源の確保と効率的執行	計画	事業費支出に占める国・都補助金の割合を維持		事業費支出に占める国・都補助金の割合を維持		事業費支出に占める国・都補助金の割合を維持		事業費支出に占める国・都補助金の割合を維持			
			実績	事業費支出に占める国・都補助金の割合 25%(目標比 △11ポイント)									
	③	国の公共施設管理者負担金(公管金)の活用	計画	豊田南地区基金を単年度事業費の10%で執行／西平山地区公管金執行率79%		豊田南地区基金を単年度事業費の10%で執行／西平山地区公管金執行率85%		豊田南地区基金を単年度事業費の10%で執行／西平山地区公管金執行率92%		豊田南地区基金を単年度事業費の10%で執行／西平山地区公管金執行率96%			
実績			豊田南単年度事業費に占める基金繰入金割合 34% 西平山公管金執行率 80%										
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○									
数値目標 または目標時期	歳出の事業費に占める特定財源(国・都補助金)の割合 (H28計画時=H28年度実績値)			目標	36	%	36	%	36	%	36	%	
	H28計画時	41	%	実績	25	%		%		%		%	
取組の成果と今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応					
	H29(2017)	①一部工事が繰越となったことなどにより進捗率は計画を達成できなかったが、概ね計画通りに工事・建物移転・保留地処分を進めることができた。 ②都市計画道路の仮道築造など、国・都補助金の対象とならない事業があり、事業費に占める補助金の割合は目標の達成に至らなかった。 ③西平山地区で都市計画道路3・3・2号線の用地確保を優先して進めた結果、公管金執行率は計画を達成した。						⇒ ①引き続き計画どおりに事業が進捗するよう工程管理に努める。 ②今後も補助対象となる事業については確実に補助金を充てるよう努める。 ③西平山地区においては3・3・2号線の用地確保を最優先課題として事業を進める。					
	H30(2018)							⇒					
	H31(2019)							⇒					
	H32(2020)							⇒					

コード		160300		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(6)特別会計の財政の健全化													
取組項目		3. 下水道事業特別会計の健全化													
主担当課		下水道課				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 下水道使用料改定の検討 下水道使用料の改定を都及び近隣市町村の動向を見極めつつ検討する。今後人口減少の進展により使用料収入は減少する一方、管きょ更新経費は増大し、下水道経営に多大な影響を及ぼすことが予想される。安定的な下水道経営を行うため、適正な下水道使用料について検討していく必要がある。													
		② 下水道債未償還残高の削減 将来の公債費負担を軽減するため、毎年の市債発行額に上限を設け、下水道債未償還残高を出来るだけ減らす。償還元金のおよそ1／2を市債発行額の上限とすることで、未償還残高の減を促進する。													
		③ 公営企業会計への移行 H32年度から地方公営企業会計へ移行し、全国統一的な貸借対照表や損益計算書等財務諸表を作成することで、損益情報及びストック情報を基礎とした経営状況を的確に把握できるようになるため、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上につなげていく。													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	下水道使用料改定の検討	計画	見直しの検討 改定要否の判断	見直しの検討 改定要否の判断	見直しの検討 改定要否の判断	見直しの検討 改定要否の判断							
				実績	見直しの検討実施 改定は見送り										
		②	下水道債未償還残高の削減	計画	市債発行額を10億円以下とする	市債発行額を10億円以下とする	市債発行額を10億円以下とする	市債発行額を10億円以下とする							
				実績	実施										
		③	公営企業会計への移行	計画	固定資産評価等	固定資産評価等 企業会計システム導入	条例改正等移行準備実施 企業会計システム導入	公営企業会計移行							
実績	実施														
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		市債発行額10億円以下 (H28計画時＝H28年度数値)		目標	10	億円	10	億円	10	億円	10	億円			
		H28計画時	10	億円	実績	5	億円		億円		億円		億円		
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	①近隣市と同一の料金体系であること、また、下水道債残高が年々減少しており、元利償還金も減少していることから、H29年度の改定は見送った。②下水道債残高を削減するため、下水道債発行額を年10億円を上限としている。H29年度の発行額は約5.5億円に対し、償還元金は約21.1億円で、市債残高は約15.6億円減となった。③下水道施設等の固定資産評価を進め、H32年4月移行に向け準備を進めた。						⇒ ①使用料改定の要否は毎年検討することとする。 ②市債残高削減は、今後も同様の方針とする。 ③H30～31年度に公営企業会計に対応した財務会計システムを構築する。固定資産評価は引き続き実施し、H31年度は条例改正及び関連部署との調整を実施。						
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	160400	計画変更の有無				無		平成		30	年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営											
取組の視点	(6)特別会計の財政の健全化											
取組項目	4. 介護保険特別会計の健全化											
主担当課	高齢福祉課				関係課		-			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 給付費の削減											
	今後の介護保険制度の改正を反映し、高所得者等に対する給付費を削減する。											
	② 介護保険制度外の特定財源の活用											
	介護保険関連事業であっても、介護保険制度外の特定財源(補助率が高率のものに限る)の活用が可能な場合にあっては、その活用を図る。											
工程表	③											
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期	各年度における一般会計からの繰出金伸び率 (各対前年度比)			目標	7	%	7	%	7	%	7	%
	H28計画時	0	%	実績	4	%		%		%		%
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応				
	H29 (2017)	①介護保険法令の改正に伴い、高額介護サービス費の市区町村民税課税世帯の方の自己負担額の限度額をH29年8月から月額37,200円から44,400円(世帯)に見直しを行った。法改正を適正に反映させることにより、結果として数値目標である一般会計からの繰出金伸び率を4%に抑えることができた。 ②地域づくり推進員の人件費全額(5,500,000円)を都補助金により賄った。						⇒	①今後も介護保険法令の改正を反映する。 ②引き続き実施する。			
	H30 (2018)							⇒				
	H31 (2019)							⇒				
	H32 (2020)							⇒				

コード	160500			計画変更の有無		無		平成	30	年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営										
取組の視点	(6)特別会計の財政の健全化										
取組項目	5. 後期高齢者医療特別会計の健全化										
主担当課	保険年金課			関係課	-			取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① 医療給付費抑制に向けた高齢者健診受診率の向上										
	H27年度の日野市高齢者健診の受診率は62.31%で、東京都平均受診率53.70%と比較して高い。しかし、医療費抑制のために、高齢者健診による生活習慣病の早期発見など、重症化の予防を図ることが望まれるため、さらなる受診率の向上を図る。										
	② 医療給付費抑制に向けた高齢者歯科健診事業の実施										
	健全な口腔機能の維持により、誤嚥性肺炎やインフルエンザの気道感染の予防、唾液分泌の向上による消化吸収の促進、免疫力・抵抗力の向上、栄養改善等の効果が指摘されている。「お口の健康診査」は70歳までの5歳刻みの方が対象となっているが、後期高齢者にも歯科健診を実施する。										
工程表	③ 適正な負担割合に基づく保険料率への提案										
	2年に1度の保険料率改定は広域連合が行うが、社会情勢等を踏まえた適切な負担割合になるよう、広域連合に意見、提案していく。75歳到達の全員が被保険者となる制度であり、被保険者数の増加(日野市で毎年1,000～1,100名ずつ増加。更にH34年～36年に団塊世代が満75歳に達する。)は保険料の増加となり医療費の増加に伴う広域連合への負担金の増加影響が強い。										
	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
	①	医療給付費抑制に向けた 高齢者健診受診率の向上	計画	健診未受診者への受診 勧奨		健診未受診者への受診 勧奨実施		健診未受診者への受診 勧奨／実施継続と効果 分析		健診未受診者への受診 勧奨／実施継続と効果 分析	
実績			広域連合から327名(被 保険者の1.5%に相当)に 勧奨通知発送(9月)								
数値目標 または目標時期	②	医療給付費抑制に向けた 高齢者歯科健診事業の実 施	計画	H30年度実施に向けた準 備		歯科健診実施		歯科健診受診率向上／ 結果フォロー体制・効果 検証		受診率向上／結果フォ ロー及び効果検証	
			実績	H30年度からの実施決定							
	③	適正な負担割合に基づく 保険料率への提案	計画	H30年度の保険料率改定 に向けての広域連合へ の提案内容検討		保険料率改定実施		H32年度の保険料率改定 に向けての広域連合へ の提案内容検討		保険料率改定実施	
			実績	保険料率、及び所得割軽 減都独自上乗せ分につ いて検討、提案実施							
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○							
数値目標 または目標時期	被保険者一人当たり医療給付費 (H28計画時＝H27年度実績値) ※H27年度実績が最新値		目標	790,514	円	798,419	円	806,403	円	814,467	円
	H28計画時	782,688 円	実績	765,405	円		円		円		円
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応				
	H29 (2017)	受診率の推移:H29年度受診率58.23%、H28年度受診率62.12% 後期高齢者の歯科健診のH30年度からの実施に向け歯科医会、健康課と協議 を重ね、H30年2月には歯科医会全体会で実施説明会を2回実施し、H30年5月 から実施できることとなった。 H28年度実績＝758,875円					⇒	H30年度は、これまでの70歳未満に実施している 「お口の健康診査」と同じ健診項目としてスタートさ せるが、今後は後期高齢者に特化した検査項目(咬 合の状態、嚥下機能評価など)が追加実施できるよ う、歯科医会と協議していく。			
	H30 (2018)						⇒				
	H31 (2019)						⇒				
	H32 (2020)						⇒				

コード		170100		計画変更の有無				無		平成		30		年度			
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営															
取組の視点		(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し															
取組項目		1. 日野市土地開発公社															
主担当課		財産管理課				関係課		-				取組状況		実施中			
実施内容 (ねらいと概要)		①「第4次日野市土地開発公社経営健全化計画」(最終年度)の実施															
		日野市土地開発公社経営健全化のため、「第4次日野市土地開発公社経営健全化計画」に基づきH29年度までに市が保有する土地の簿価総額を60億円以下とするため、市は公社が保有する土地の計画的な買戻しと民間売却を確実に実施する。															
		②「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」の策定及び実施															
		H30年度からの5か年計画をH29年中に財政課、区画整理課等の関係各課と調整の上策定し、公社の経営健全化を推進する。															
工程表		①		「第4次日野市土地開発公社経営健全化計画」(最終年度)の実施		計画		「第4次日野市土地開発公社経営健全化計画」の実施		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
						実績		一部実施									
		②		「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」の策定及び実施		計画		「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」策定		「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」実施		「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」実施		「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」実施			
						実績		策定完了									
③				計画													
				実績													
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				△											
数値目標 または目標時期		公社保有土地の簿価総額(H30年度以降は第5次策定後入力) (H28計画時＝H28年度実績)				目標		60 億円		66.1 億円		57.4 億円		54.9 億円			
		H28計画時		83.4 億円		実績		78.1 億円				億円					
取組の成果と 今後の対応		年度		取組の成果						今後の対応							
		H29 (2017)		①「第4次日野市土地開発公社経営健全化計画」により、公有土地3件(約4.3億円)及び特定土地1件(約2.1億円)を処分した。また、計画外の緑地用地1件(約3.4億円)を先行取得した。H29年度末保有簿価額は約78.1億円となった。 ②「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」を策定し、H34年度までに保有簿価総額45億円以下を目指す数値目標を立てた。						⇒		「第5次日野市土地開発公社経営健全化計画」により、H30年度中に処分が予定されている土地の売却を進め、H30年度末保有簿価額約66.1億円を目指して保有簿価の削減を行う。					
		H30 (2018)								⇒							
		H31 (2019)								⇒							
		H32 (2020)								⇒							

コード		170200		計画変更の有無		無		平成		30		年度			
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し													
取組項目		2. (社福)日野市社会福祉協議会													
主担当課		福祉政策課			関係課		-			取組状況		実施中			
実施内容 (ねらいと概要)		① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証													
		当該団体は、社会福祉法に基づき設置された営利を目的としない団体であり、市の進める諸力融合のパートナーとして、地域福祉の推進を図ることを目的とした、行政と地域とのつなぎ役としての役割が期待される。そのため今後の市との連携のあり方を検証し整理する。													
		② 定期的な事業効果の検証と組織体制の見直し検討													
		運営費補助金は、定期的に内容を検証し、見直し検討を行う。その中で、自主財源確保の工夫や組織体制の見直し検討の要請を行う。また、H27年度から実施している連携連絡会議を今後も継続し、意思の疎通を図るとともに情報交換を密に行う。													
③															
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証	計画	今後の連携のあり方の整理										
				実績	社協との関わりが多部署に亘るため次年度も継続して整理することとした。										
		②	定期的な事業効果の検証と組織体制の見直し検討	計画	補助内容の検証・見直し検討／連携連絡会議の実施		補助内容の検証・見直し検討／連携連絡会議の実施		補助内容の検証・見直し検討／連携連絡会議の実施		補助内容の検証・見直し検討／連携連絡会議の実施				
				実績	補助内容の検証・見直しは次年度も継続して実施／連携・連絡会議は実施										
		③		計画											
実績															
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		補助金の内容変更要否の判断時期(該当年度＝★) (毎年度判断)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-			
		H28計画時		実績	★	-		-		-		-			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	当課が行っている運営費補助及び事業費補助額補助金の内容を検討した結果、適正と判断した。						⇒	団体との定期的な協議、運営内容の把握等を行っていく。					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	170201	計画変更の有無	無	平成	30	年度					
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営										
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し										
取組項目	2-1. 日野市アクティブシニア就業支援センター										
主担当課	産業振興課	関係課	-			取組状況	実施中				
実施内容 (ねらいと概要)	① 定期的な効果の検証と事業内容の見直し 厳しい雇用環境に置かれる概ね55歳以上の就業機会を創出し高齢者の福祉の向上と地域経済の活性化を図ることを目的に日野市社会福祉協議会が厚生労働省から無料職業紹介事業の許可を受けた高齢者向けに実施する職業紹介所(しごとサポートひの)事業である。地域の実情に即した独自性が確保され、目的に沿った事業効果が得られているかを定期的に検証し、必要な場合は事業の見直しを検討する。										
	②										
	③										
工程表	実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	定期的な効果の検証と事業内容の見直し	計画	効果の検証 事業内容の見直し検討	効果の検証 事業内容の見直し検討	効果の検証 事業内容の見直し検討	効果の検証 事業内容の見直し検討	効果の検証 事業内容の見直し検討			
			実績	実施							
	②		計画								
			実績								
	③		計画								
実績											
工程の進捗状況	○:計画通り ×:中止 △:遅れている ◎:目標達成・完了		○								
数値目標 または目標時期	新規就職者数 (事業開始時からの累積人数) (H28計画時=H28年度実績)		目標	580	人	640	人	700	人	760	人
	H28計画時	531	人	実績	594	人		人		人	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応				
	H29 (2017)	就職者数は昨年比27人増で63人、就職率も11.0%から4.0ポイント増で15.0%に向上。また、センター独自で求人を開拓した結果、新規に25件の求人事業者登録を得られた。年度当初、年度途中、年度末に事業の進捗確認と効果検証を実施。また、次年度に向けての意見交換も併せて行った。その結果を踏まえ、事業内容の見直しを行ったが、今年度は事業内容の変更は必要ないと判断した。					⇒ 働く意欲のあるシニア層に対し、個人の特性に合った的確な就労相談及び就職先斡旋が行えるよう、関係機関や関係団体との連携の強化を図り施設の独自性を強く求めていく。				
	H30 (2018)						⇒				
	H31 (2019)						⇒				
	H32 (2020)						⇒				

コード		170300		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し													
取組項目		3.(公社)日野市シルバー人材センター													
主担当課		高齢福祉課				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討													
		当該団体は「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく法人である。高齢者の生きがいづくり、就労就業の機会拡大の実施主体として、市の進める諸力融合のパートナーでもある。このことから、市の協力や支援のあり方を検証し、整理する。													
		② 会員加入促進活動の支援と自主的運営への働きかけ													
		団塊世代の加入促進、女性会員の加入促進の取り組みを把握するとともに、事業の効率化、人件費の適正化を図り、自主的、効率的な運営の推進を要請していく。													
工程表		③ 定期的な事業効果の検証と事業の見直し		計画		実績		計画		実績		計画		実績	
				市の補助金で実施している事業は、高齢者のニーズや費用対効果等複合的な観点から必要に応じ事業効果を検証し、事業の実施について助言を行う。運営費補助金は定期的に内容を検証するとともに補助基準を定期的に見直す。当該団体が行う派遣事業の拡大により生じる財政状況や東京しごと財団が求める事務費について、必要な検証や働きかけをする中で、市の負担軽減につなげていく。											
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				○									
数値目標 または目標時期		運営費補助基準の改正要否判断時期 (該当年度＝★)		目標		★		-		-		-		-	
		H28計画時		実績		★		-		-		-		-	
取組の成果と 今後の対応		年度		取組の成果								今後の対応			
		H29 (2017)		運営費補助基準を東京都全自治体に確認。その結果公益目的事業費は全自治体が補助基準の上限額を補助していること、また、会員数に応じたランク付けという仕組みもあり、会員数の増を推奨していく上で現状維持が望ましいと判断し、改正は行わなかった。次に、公益目的事業費以外の重点推進事業の2事業(①労働者派遣事業、②地域活性化事業)は、シルバー人材センター事務局と協議し、H30年度には補助効果が高いと判断した労働者派遣事業のみ、補助の対象とした。(H30年度効果として165万円の減額)								⇒ 今後も重点事業補助については毎年実施状況を精査したうえ、次年度の補助申請について、要否を判断していく。			
		H30 (2018)										⇒			
		H31 (2019)										⇒			
		H32 (2020)										⇒			

コード	170400	計画変更の有無		無	平成	30	年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営							
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し							
取組項目	4.(公財)日野市環境緑化協会							
主担当課	緑と清流課		関係課	-		取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 社会状況の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討							
	当該団体は、市内の緑化を推進し、緑と清流を守り、うるおい豊かな都市づくりに寄与することを目的とする団体であり、諸力融合のパートナー主体として、市の関与や援助のあり方を検証し整理する。							
	② 定期的な事業効果の検証と改善							
	市が委託して実施している事業は、市民サービスや費用対効果等複合的な視点から定期的に内容の確認、必要に応じた改善、改善後の検証を行い、事業の存否、内容の変更等を検討する。特に市からの助成金は、定期的にその用途内容を検証し、その費用に対する効果を見極め、必要に応じより効果の高い手法へと変更を行う。また、市との連絡会合を定期的に開催し、意思の疎通を図るとともに情報交換を密に行う。							
工程表	①	社会状況の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討	計画	援助のあり方の検討・決定				
			実績	情報交換連絡会を開催し、福祉施設との連携等を協議				
	②	定期的な事業効果の検証と改善	計画	委託事業、助成金の検証・見直し検討 連絡会合での情報交換	委託事業、助成金の検証・見直し検討 連絡会合での情報交換	委託事業、助成金の検証・見直し検討 連絡会合での情報交換	委託事業、助成金の検証・見直し検討 連絡会合での情報交換	
			実績	今年度から情報交換連絡会を4回開催。				
	③		計画					
			実績					
	工程の進捗状況			○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		△		
	数値目標 または目標時期	委託、助成金事業の変更等の要否の判断時期(該当年度＝★) (毎年度判断)		目標	★	-	★	-
H28計画時			実績	—	-	-	-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果			今後の対応			
	H29 (2017)	H29年度から連絡会を開催し(年4回)、振り返りと今後の予定について意識共有する場を設定した。具体的には愛護会からの要望への対応や市内花卉農家からの花卉の仕入れ困難の問題に対し、H29年度から市内福祉施設からの仕入れに変更するなど、連絡会での意思疎通をもとに連携して対応している。			⇒	公益財団法人としての当該団体の運営のあり方について1つずつ協議、提案、連携していく。		
	H30 (2018)				⇒			
	H31 (2019)				⇒			
	H32 (2020)				⇒			

コード		170500		計画変更の有無		無		平成		30		年度			
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し													
取組項目		5.（一社）日野市勤労者福祉サービスセンター													
主担当課		産業振興課				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討													
		当該団体は、中小企業勤労者の福祉の向上及び中小企業振興のために設立された団体であり、諸力融合のパートナー主体として、市の関与や援助のあり方を検証し整理する。													
		② 定期的な事業効果の検証と事業の見直し													
		運営費補助金は、市民サービスや費用対効果等複合的な視点から定期的な内容の見直し、検証を行い、事業の存否、内容の変更等を検討する。また、連絡会合を定期的に開催し、意思の疎通を図るとともに情報交換を密に行う。													
③															
工程表		実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)					
		①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討	計画	援助のあり方に対する方針の検討										
				実績	実施										
		②	定期的な事業効果の検証と事業の見直し	計画	実施事業検証・見直し検討／連絡会合での情報交換		実施事業検証・見直し検討／連絡会合での情報交換		実施事業検証・見直し検討／連絡会合での情報交換		実施事業検証・見直し検討／連絡会合での情報交換		実施事業検証・見直し検討／連絡会合での情報交換		
				実績	実施										
		③		計画											
実績															
工程の進捗状況		○：計画通り △：遅れている ×：中止 ◎：目標達成・完了		○											
数値目標 または目標時期		事業の変更等の要否判断時期 (該当年度=★) (毎年度判断)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-			
		H28計画時		実績	★	-		-		-		-			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	随時協議の場を設け、将来的な運営計画を含め事業の方向性が整理された。勤労者福祉事業について、平成28年度実施のアンケート結果をもとに、利用条件の見直しや、ニーズの低い事業の廃止など、より費用対効果の高い取り組みとなるよう事業の見直しを行った。						⇒	時代のニーズに即したサービスが提供されるよう、定期的な情報交換と事業の効果検証を行い、平成30年度に向け、更に具体的な事業の精査を進めていくこととした。					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	170600	計画変更の有無		無	平成	30	年度		
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営								
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し								
取組項目	6. NPO法人日野市観光協会								
主担当課	シティセールス推進課		関係課	-		取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討 観光事業の牽引役として設立された観光協会は、市の進める諸力融合のパートナー主体であり、市内外を問わず日野市の魅力を発信し、おもてなしの心で地域振興、商店会振興に努めており、民間の立場としての役割も期待される。そのための市の関与や支援のあり方を検証し整理する。								
	② 定期的な事業効果の検証と事業の見直し 委託事業及び市の補助金で行っている事業は、市民サービスや費用対効果等複合的な視点から、その効果を検証し内容の変更等を検討する。運営費補助金等については、定期的に内容を検証し、見直しを行う。また、打ち合わせ等を定期的に開催し、意思の疎通を図るとともに情報交換を密に行う。								
	③								
工程表	実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)	H32(2020)	
	①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討	計画	支援のあり方の検討					
			実績	情報交換会での検討実施					
	②	定期的な事業効果の検証と事業の見直し	計画	委託、補助事業検証・見直し検討／情報交換の実施		委託、補助事業検証・見直し検討／情報交換の実施		委託、補助事業検証・見直し検討／情報交換の実施	委託、補助事業検証・見直し検討／情報交換の実施
			実績	情報交換会の実施					
	③		計画						
実績									
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		○						
数値目標 または目標時期	委託、補助事業変更等の要否判断時期(該当年度＝★) (毎年度判断)		目標	★	-	★	-	★	-
	H28計画時		実績	★	-		-		-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応			
	H29 (2017)	行革項目の内容を周知し、3月に意見交換会を行った。 観光協会の役割が来訪者だけでなく、市民にもっと広く周知することが大切であるとの認識を得た。 事業検証の結果、委託事業及び補助金により実施している事業は適正と判断し、変更はしないと判断した。				⇒	定期的な意見交換会を行い、情報共有を図る。 観光の基本は、地域の魅力を発信していくことであり、観光協会の存在意義を市民にも理解してもらうよう努めていく。		
	H30 (2018)					⇒			
	H31 (2019)					⇒			
	H32 (2020)					⇒			

コード	170700	計画変更の有無		無	平成	30	年度	
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営							
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し							
取組項目	7. 日野市商工会							
主担当課	産業振興課		関係課	-		取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討							
	日野市商工会は建設業、商業、工業の事業者の支援を行う団体であり、諸力融合のパートナー主体として、市の関与や支援のあり方を検証し整理する。							
	② 定期的な事業効果の検証と事業の見直し							
	委託事業及び市の補助金で行っている事業は市民サービスや費用対効果等複合的な視点から内容を見直し、事業の存否、内容の変更及び個別事業の自立化等を検討する。運営補助金等は定期的に内容を検証、見直しを行う。また連絡協議会を定期的に開催し意思の疎通を図るとともに情報交換を密に行う。							
工程表	①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討	計画	援助のあり方の検討				
			実績	定期的に事務局と市内商工業の振興について意見交換を実施。				
	②	定期的な事業効果の検証と事業の見直し	計画	委託、補助事業の検証・見直し検討／連絡協議会での情報交換	委託、補助事業の検証・見直し検討／連絡協議会での情報交換	委託、補助事業の検証・見直し検討／連絡協議会での情報交換	委託、補助事業の検証・見直し検討／連絡協議会での情報交換	
			実績	事業毎に担当者間で補助事業内容精査を実施。連絡協議会を年2回開催				
	③		計画					
			実績					
	工程の進捗状況			○：計画通り △：遅れている ×：中止 ◎：目標達成・完了		○		
	数値目標 または目標時期	委託、補助事業の変更等の要否判断時期(該当年度=★) (毎年度判断)		目標	★	-	★	-
H28計画時			実績	★	-	-	-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応		
	H29 (2017)	①商工会の実績報告書から商業、工業、建設業ごとの事業内容を精査し、実態把握した。②各事業ごとに担当者間で事業実績に基づき内容精査を実施。まちゼミ事業(補助金額153,097円)は自立化のめどが立ったため、H29年度末で補助終了。建築ステーションも計画通り補助金額をH28年度決算額5,500,000円⇒H29年度決算額2,868,794円(▲2,631,206円)に削減できた。また、5月と11月には市と商工会の連絡協議会を開催し意見交換を実施した。				⇒	①今後も定期的に意見交換を行い、お互いの役割認識を明確にし、市内商業の振興に努める。 ②各事業ごとの実績報告に基づいて事業内容の精査を行うとともに、事業の自立化なども見据え、必要に応じた見直しを図る。	
	H30 (2018)					⇒		
	H31 (2019)					⇒		
	H32 (2020)					⇒		

コード	170800		計画変更の有無		無	平成	30	年度			
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営										
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し										
取組項目	8. 日野市国際交流協会										
主担当課	シティセールス推進課		関係課	-			取組状況	実施中			
実施内容 (ねらいと概要)	① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討 市民が中心となって地域で文化の国際交流を行い、外国との交流を促進する活動拠点として設立された市民組織(任意団体)である当該団体は、市が進める異文化交流について民間としての役割が期待される。そのための市の関与や援助のあり方を検証していく。										
	②										
	③										
工程表	実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及び援助のあり方の検討	計画	補助金内容の定期的見直し	補助金内容の定期的見直し	補助金内容の定期的見直し	補助金内容の定期的見直し	補助金内容の定期的見直し			
			実績	意見交換会における状況の把握と共有							
	②		計画								
			実績								
	③		計画								
			実績								
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		○								
数値目標 または目標時期	補助内容の変更要否判断時期(該当年度=★) (毎年度判断)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-
	H28計画時		実績	★	-		-		-		-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応				
	H29 (2017)	行革項目の内容を周知するとともに、意見交換(9月、3月)を行った。同協会のこれまでの取り組みに加え、特に在住外国人に対する取り組みが重要であるとの認識を得た。 補助金対象事業内容を精査した結果、現状が適正と判断し、変更は行わないこととした。					⇒	国際交流事業のうち、特に在住外国人と市民との多文化共生について必要となる施策について、継続的に意見交換を行う。			
	H30 (2018)						⇒				
	H31 (2019)						⇒				
	H32 (2020)						⇒				

コード		170900		計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営											
取組の視点		(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し											
取組項目		9. (一社)日野市体育協会											
主担当課		文化スポーツ課			関係課		-			取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証											
		市民の体育・スポーツ振興を効果的に促進するための主体として、また2020東京オリンピック、パラリンピックの機運を市とともに醸成する諸力融合の主体として、ますます重要となる当該団体の役割をより明確化し、市の関与や支援のあり方の方針を整理する。											
		② 事業及び補助基準の見直し											
		市が補助及び委託して実施している事業内容の効果検証及び見直しを行い、必要な場合は効率的、効果的な事業実施について助言を行う。市からの補助の基準を定期的に見直す。											
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2018)		H32(2020)		
					計画		実績		計画		実績		
		① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証		計画		関与及び支援のあり方の整理							
				実績		関与及び支援のあり方について両者にて確認作業を行った。							
		② 事業及び補助基準の見直し		計画		委託事業、補助基準の見直し方針の検討		委託事業、補助基準の見直し		委託事業、補助基準の見直し		委託事業、補助基準の見直し	
				実績		委託事業、補助基準について両者にて確認作業を行った。							
③		計画											
		実績											
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期		補助基準改定要否の判断時期(該当年度＝★)			目標		-		★		-		
		H28計画時		実績		—		-		-		-	
取組の成果と 今後の対応		年度		取組の成果						今後の対応			
		H29 (2017)		日野市体育協会が取り組んでいる事業内容、課題について体育協会事務局長へ聞き取りを行い現状での把握を行った。また、支出している補助金について使途内容の確認をし、あらためて補助金対象となっている聞き取りを行い両者にて共有認識をした。						⇒			
		H30 (2018)								⇒			
		H31 (2019)								⇒			
		H32 (2020)								⇒			

コード		171000		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		I.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し													
取組項目		10. 日野市市民会館文化事業協会													
主担当課		文化スポーツ課				関係課		-				取組状況		完了	
実施内容 (ねらいと概要)		① 社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及びあり方の見直し 当該団体は、市がひの煉瓦ホール(日野市民会館)と七生公会堂を利用して行う市民文化事業を公益的に企画運営するために設立した団体であるが、その役割について再検証する。指定管理者による民間ノウハウを活用した芸術文化事業の推進も視野に入れ、実質的に市職員が事務局として運営する当該団体の今後の方向性について、縮小・廃止も含め見直していく。													
		② 事業内容の見直し 市民の芸術文化振興のため、最新の情報収集を行いながら市民ニーズを取り入れて、事業を実施する。また、赤レンガプロジェクト等市民参画による事業を推進する。													
		③													
工程表		実施内容				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
		①	社会情勢の変化を踏まえた役割の検証及びあり方の見直し	計画	あり方の見直し検討		あり方の見直し検討		あり方の方向性の決定						
				実績	あり方の方向性を決定										
		②	事業内容の見直し	計画	事業実施の際、アンケートを実施し、市民ニーズに合った事業実施		事業実施の際、アンケートを実施し、市民ニーズに合った事業実施		事業実施の際、アンケートを実施し、市民ニーズに合った事業実施		事業実施の際、アンケートを実施し、市民ニーズに合った事業実施				
				実績	実施										
		③		計画											
				実績											
		工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				○							
数値目標 または目標時期		あり方の方向性決定時期 (該当年度＝★)		目標	-		-		★		-		-		
		H28計画時		実績	★		-				-		-		
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果							今後の対応					
		H29 (2017)	日野市市民会館(日野市民会館、七生公会堂)を利用して行う市民文化事業を公益的に企画運営するために設置した当該協会は、H30年2月に開催した当該協会理事会においてH31年度(2019年度)をもって解散すると決定した。H31年度以降、日野市市民会館で行う芸術文化事業はH30年度に公募選定によって選定する指定管理者を中心に実施する予定。繰越金の額を精査し、減額を行った。△200万円							⇒ 指定管理者は市が示す「市民会館・七生公会堂の今後の活用方針」に基づき創造的なアイデアに富んだ事業計画を作成する。市は事業計画が「市民会館・七生公会堂の今後の活用方針」に沿っているか確認したり、意見や要望を述べる新たな仕組みを市民参画で作成し、反映させることとしていく。					
		H30 (2018)								⇒					
		H31 (2019)								⇒					
		H32 (2020)								⇒					

コード	171100		計画変更の有無				無		平成		30	年度
基本方針	Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営											
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し											
取組項目	11.(株)日野市企業公社											
主担当課	企画経営課				関係課		-			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 経営力強化の要請											
	市は、100%の株式を保有している株主として、効率的な事業運営ができる組織体制と営業力を強化し市以外の請負業務を増やすなど、自立した企業経営に向けた運営改善を要請する。											
	② 日野市企業公社のあり方の検討											
	企業公社の存続を含めた将来のあり方について、日野市の公の施設の指定管理者としてなど企業公社が担っている役割も踏まえ検討する。											
	③											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	経営力強化の要請	計画	ヒアリングの実施等 課題の共有		ヒアリングの実施等 課題の共有		ヒアリングの実施等 課題の共有		ヒアリングの実施等 課題の共有		
			実績	協議を実施								
	②	日野市企業公社のあり方の検討	計画	役割を踏まえた検討 他自治体における事例研究		役割を踏まえた検討 他自治体における事例研究		役割を踏まえた検討 他自治体における事例研究		役割を踏まえた検討 他自治体における事例研究		
			実績	検討を実施								
	③		計画									
			実績									
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期	経常収支の黒字化 (黒字該当年度＝★)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-	
	H28計画時		実績	★	-		-		-		-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果							今後の対応			
	H29 (2017)	市と企業公社の間で、企業公社の役割、及び今後の収支の見通しについて協議を行った。なお、数値目標に掲げた経常収支は黒字となった。						⇒	企業公社の役割を再認識したうえで、存続の可否も含めて引き続き協議をしていく。			
	H30 (2018)							⇒				
	H31 (2019)							⇒				
	H32 (2020)							⇒				

コード	171200	計画変更の有無	無	平成	30	年度
基本方針	I.持続可能性を確保した財政運営					
取組の視点	(7)財政援助団体等への援助のあり方等の見直し					
取組項目	12.(公財)社会教育協会日野社会教育センター					
主担当課	企画経営課	関係課	-			取組状況 実施中
実施内容 (ねらいと概要)	① 財政援助のあり方の検討及び協議 日野社会教育センターの援助のあり方に関する協議を実施していく。					
	②					
	③					
工程表	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	① 財政援助のあり方の検討 及び協議	計画	検討協議実施	検討協議実施	社協センター移転を機に 財政援助方針(考え方) 決定	見直し協議
		実績	検討協議実施			
	②	計画				
		実績				
	③	計画				
実績						
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		○			
数値目標 または目標時期	財政援助方針(考え方)決定 時期 (該当年度=★)	目標	-	-	★	-
	H28計画時	実績	-	-	-	-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果			今後の対応	
	H29 (2017)	移転に向けて調整・検討を進める中で、庁内で補助のあり方について検討を行った。遅れている移転を行った上での検討を行うこととした。			⇒	移転事業の進捗に合わせて、社会教育センターと密な連携を行うとともに、補助のあり方について検討を行っていく。
	H30 (2018)				⇒	
	H31 (2019)				⇒	
	H32 (2020)				⇒	

コード		180100		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		Ⅰ.持続可能性を確保した財政運営													
取組の視点		(8)新地方公会計制度への移行及び定着													
取組項目		1. 新地方公会計制度の確実な定着													
主担当課		財政課				関係課		企画経営課				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 新たな統一の基準への移行													
		H27年度に固定資産台帳整備、H28年度にシステム整備を実施した。H29年度からは新たな統一の基準による財務書類を作成し、分かりやすい公表を行う。													
		② 制度の有効活用のための環境整備													
		制度の定着と理解促進のため、活用マニュアルの整備と職員に対する複式簿記等の研修を実施する。													
		③ 他自治体の活用事例の研究と活用のあり方の検討													
		統一的な基準によるフルコスト情報を有効活用している他自治体の事例を研究し、市の運営に生かす。													
工程表		実施内容				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
		①	新たな統一の基準への移行	計画	H28年度決算の財務書類作成・公表／運用マニュアルの整備		H29年度決算の財務書類作成・公表		H30年度決算の財務書類作成・公表		H31年度決算の財務書類作成・公表				
				実績	H28年度決算の財務書類を作成し公表した。										
		②	制度の有効活用のための環境整備	計画	複式簿記等の研修実施／活用マニュアルの整備		複式簿記等の研修実施		複式簿記等の研修実施		複式簿記等の研修実施				
				実績	民間の企業会計に関する研修を実施										
		③	他自治体の活用事例の研究と活用のあり方の検討	計画	事例研究		事例研究／活用								
実績	研修などに参加し活用事例を学習														
工程の進捗状況		○：計画通り △：遅れている ×：中止 ◎：目標達成・完了				○									
数値目標 または目標時期		研修受講職員数 (H29年度を起点とした累計人数)		目標	0	人	20	人	40	人	60	人			
		H28計画時	0	人	実績	47	人		人		人				
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	①H28決算の財務書類を作成し、決算資料と合わせた公表した。 ②民間企業で採用している企業会計について、活用の仕方や総合マネジメント構築の契機とするため幹部職員向けの研修実施。(10月開催。研修受講職員数47人) ③先行自治体の情報収集や、東京都などが主催する研修会などに出席し、情報収集などを行った。						⇒	①財務書類の作成・公表を引き続き行っていく。 ②公会計の活用に向けた庁内研修を実施する。 ③活用方法について、方向性を決定し、活用を進める。					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	210100	計画変更の有無		無	平成	30	年度				
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理										
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入										
取組項目	1.「公の施設の指定管理者制度導入基準」の策定と既存導入施設の見直し・検証										
主担当課	企画経営課		関係課	施設所管の各課		取組状況	実施中				
実施内容 (ねらいと概要)	①「公の施設の指定管理者制度導入基準」の策定										
	指定管理者制度を導入する際の判断基準を策定する。概ね4年に1度見直す。										
	②既存導入施設の見直し										
	「指定管理者市民評価委員会」や「指定管理者候補者選定委員会」の意見を反映し、より効率的で効果的な既存導入施設のあり方の見直しを行う。										
③新規導入施設の検討											
	指定管理者制度を導入することによって、経費削減や市民サービスの向上につながる施設の導入を検討する。また、新規に設置する施設がある場合は、指定管理者制度の導入の可能性について検討する。										
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
	①	「公の施設の指定管理者制度導入基準」の策定	計画	基準の策定							
			実績	基準の策定中							
	②	既存導入施設の見直し	計画	市民評価委員会及び候補者選定委員会を開催し、見直しを実施		市民評価委員会及び候補者選定委員会を開催し、見直しを実施		市民評価委員会及び候補者選定委員会を開催し、見直しを実施		市民評価委員会及び候補者選定委員会を開催し、見直しを実施	
			実績	市民評価委員会及び候補者選定委員会を開催し、見直しを実施							
	③	新規導入施設の検討	計画	導入意向調査実施		導入意向調査実施		導入意向調査実施		導入意向調査実施	
			実績	導入意向調査実施							
	工程の進捗状況			○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		△					
数値目標 または目標時期	新規に導入を決定した施設数 目標値・時期設定なし 実績のみ入力		目標			施設		施設		施設	
	H28計画時	施設	実績	0		施設		施設		施設	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応				
	H29 (2017)	基準は、策定までは至っていないが、策定に向けて検討した。 市民評価委員会及び候補者選定委員会を開催し、委員からいただいた意見を反映し、若干の制度等の変更を行った。					引き続き、策定に向けて検討していく。 検討に時間を要するものなど、市民評価委員会及び候補者選定委員会での意見を踏まえた見直しを引き続き行う。 H30年度も導入意向調査を行う。				
	H30 (2018)						⇒				
	H31 (2019)						⇒				
	H32 (2020)						⇒				

コード	210200		計画変更の有無		無	平成	30	年度
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理							
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入							
取組項目	2.「民間委託検討基準」の定期的見直し							
主担当課	企画経営課		関係課	-			取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	①「民間委託検討基準」の見直しの実施							
	国の指針や他自治体の動向を考慮し、市を取り巻く現在の社会情勢に適応したものとなるよう、現行の「民間委託検討基準」の見直しを実施する。							
	②							
	③							
工程表	実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	
	①	「民間委託検討基準」の見直しの実施	計画	国・他自治体の調査基準改定要否判断				
			実績	他自治体等の情報収集を実施(改定要否の判断は未了)				
	②		計画					
			実績					
	③		計画					
実績								
工程の進捗状況	○:計画通り ×:中止 △:遅れている ◎:目標達成・完了			△				
数値目標 または目標時期	基準改定要否の判断時期 (該当年度=★)		目標	★	-	-	-	
	H28計画時		実績	-	-	-	-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応		
	H29 (2017)	他市の同種の基準について情報収集を行った。 また、ここで総務省より窓口業務に関する標準委託仕様書等の資料が示された。 これらの情報・事例を参考にしながら現行基準の見直し案を作成し、財政課とも協議をしながら今後見直し作業を進めていく。				⇒	収集した情報を整理し、民間活力の導入による行政サービスの向上と業務効率化の実現について検討するための指針となるよう、時代に合わせた基準の見直しを行う。	
	H30 (2018)					⇒		
	H31 (2019)					⇒		
	H32 (2020)					⇒		

コード	210300			計画変更の有無		無		平成		30	年度	
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理											
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入											
取組項目	3.「民間委託検討基準」に基づく民間委託導入の検討及び実施											
主担当課	企画経営課				関係課		全課			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 他自治体の導入事例の調査											
	他自治体における類似事業の民間委託導入の先行事例を調査し、日野市の事業への適用の可否を検討する。											
	② 庁内の民間委託導入事例の調査											
	日野市で実施している民間委託の事例を調査し、他の事業でも適用可能な事例について積極的に導入を検討できるよう情報の共有化を図る。											
	③ 新規委託可能事業の検討及び導入											
「民間委託検討基準」及び上記調査結果をもとに、新たに民間委託の導入が可能な事業を検討し、導入を進める。												
工程表	実施内容				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)	
	①	他自治体の導入事例の調査	計画	導入事例の調査の実施(他自治体)								
			実績	未実施								
	②	庁内の民間委託導入事例の調査	計画	導入事例の調査の実施(庁内)								
			実績	実施								
	③	新規委託可能事業の検討及び導入	計画				新規委託可能事業の検討及び導入の実施		新規委託可能事業の検討及び導入の実施		新規委託可能事業の検討及び導入の実施	
			実績									
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				△							
数値目標 または目標時期	目標値・時期設定なし 実績のみ入力			目標			件			件		
	H28計画時	件		実績	4		件			件	件	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応				
	H29 (2017)	H29年度中に庁内で新たに民間活力を導入した主な事例は下記のとおり ・窓口業務の民間委託範囲の拡大(市民窓口課)※個票(コード番号210400)にも掲載 ・しんめい児童館の民間委託開始(子育て課)※個票(コード番号210800)にも掲載 ・開票所設営・撤去業務委託(選挙管理委員会事務局) ・健康情報誌作成業務のうち、データ化等専門性の高い分野の委託(健康課) なお、他自治体の導入事例の調査は実施できなかった。						⇒ 庁内及び他市における民間委託導入事例について調査を行い、庁内に情報提供を行う体制を整えるとともに、民間委託検討基準の見直し完了後は、システム運用や内部処理など幅広い委託の可能性を考慮し、導入可能性のある部署に個別に働きかけることも検討する。				
	H30 (2018)							⇒				
	H31 (2019)							⇒				
	H32 (2020)							⇒				

コード	210400			計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理												
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入												
取組項目	4. 市民窓口課業務の民間委託の拡大												
主担当課	市民窓口課				関係課		-				取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 委託範囲の拡大												
	法的に委託可能な範囲を整理し、H29年10月から委託範囲を拡大する。												
	② 土曜開庁業務内容の充実												
	H29年10月から土曜開庁業務にも委託を導入することで、転入、転居、転出等の住民異動届の受付を土曜開庁業務に追加し、市民サービス拡大を実現する。												
	③ 人員体制の見直し												
	正規職員が従事すべき業務と、正規職員以外でも従事可能な業務を切り分け、正規職員は真にやるべき業務に従事する。また、臨時職員、嘱託員、民間委託で行っている業務を、可能な限り民間委託へ一本化することで、臨時職員、嘱託員の見直しを図る。これらを通して、課全体の人員体制を見直す。												
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
	① 委託範囲の拡大			計画	国の標準仕様書(案)に基づく委託開始	国の標準仕様書(確定版)に基づき仕様見直し		委託契約更新(予定)		継続			
				実績	10月から実施								
	② 土曜開庁業務内容の充実			計画	委託開始に合わせ、住民異動届受付開始	継続		継続		継続			
				実績	10月から実施								
	③ 人員体制の見直し			計画	臨時職員、嘱託員数の見直し	臨時職員、嘱託員数の見直し		正規職員数の見直し		正規職員数の見直し			
		実績	臨時職員、嘱託員数及び前倒しで正規職員数の見直しを実施										
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				○								
数値目標 または目標時期	市民窓口課正規職員削減数(他部署への配置が可能となる正規職員数)対H28年度比			目標	0	人	0	人	1	人	2	人	
	H28計画時	0	人	実績	3	人		人		人		人	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応					
	H29(2017)	①窓口業務民間委託のモデル自治体として国の助言等を基に、適正な委託範囲を精査した上で、委託の拡大を実施した。 ②委託の拡大により、それまで実施できなかった土曜日の異動届の即日処理を可能とし、市民サービスの拡充を図った。 ③委託拡大時の仕様の精査と拡大後のフォローアップにより、臨時職員・嘱託員数の削減(7人)及び正規職員数の適正配置(3人)を、前倒しで実現できた。						⇒	H31年10月以降の委託更新にむけて、実績や改善点等を反映させ、更なる市民サービスの向上に繋がる仕様書の作成を行う。				
	H30(2018)							⇒					
	H31(2019)							⇒					
	H32(2020)							⇒					

コード		210500		計画変更の有無				無		平成		30		年度		
基本方針		Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理														
取組の視点		(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入														
取組項目		5. 学校給食調理業務の民間委託の推進														
主担当課		学校課				関係課		-				取組状況		実施中		
実施内容 (ねらいと概要)		① 学校給食調理業務の民間委託の推進														
		H30年度中に2校の民間委託を実施する。														
		②														
		③														
工程表		実施内容			H29(2017)			H30(2018)			H31(2019)			H32(2020)		
		①	学校給食調理業務の民間委託の推進	計画	委託スケジュールの決定 保護者等への周知		給食室環境整備(改修等) 2校委託開始									
				実績	日野三小の委託スケジュールを決定											
		②		計画												
				実績												
		③		計画												
				実績												
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△											
数値目標 または目標時期		委託導入校(累計) (小・中学校合計25校中)		目標	20	校	22	校	22	校	22	校				
		H28計画時	20	校	実績	20	校		校		校		校			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果							今後の対応						
		H29 (2017)	H31年4月より日野第三小学校、H32年4月より南平小学校の学校給食調理業務を民間委託する方針を決定した。 日野第三小学校についての保護者への周知はH30年度に行う予定。							⇒	スケジュールに沿って、施設改修、保護者説明会等を進めて行く。					
		H30 (2018)								⇒						
		H31 (2019)								⇒						
		H32 (2020)								⇒						

コード		210600		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理													
取組の視点		(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入													
取組項目		6. 市立幼稚園の民間子育て支援施設等への転換の推進													
主担当課		学校課				関係課		企画経営課／保育課				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 「日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会」への諮問													
		「日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会」を設置し、公立幼稚園が私立幼稚園の補完的な役割を担うために設置された経緯を踏まえ、公立幼稚園の方向性について諮問し、答申を得る。													
		② 方針の決定及び公表													
		①の答申結果を踏まえ、今後のスケジュールを決定し、年度の前半期までに公表する。													
		③													
工程表		実施内容				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
		①	「日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会」への諮問	計画	委員会設置／諮問内容の決定／諮問										
				実績	実施 答申受領										
		②	方針の決定及び公表	計画	答申内容を踏まえ、市の方針とスケジュールの決定		上半期までに公表								
				実績	未実施 検討中										
		③		計画											
				実績											
工程の進捗状況		○：計画通り △：遅れている ×：中止 ◎：目標達成・完了				△									
数値目標 または目標時期		方針決定時期 (該当年度=★)		目標	★	-	-	-	-	-	-	-			
		H28計画時		実績	—	-	-	-	-	-	-	-			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	H29年11月に教育委員会から「日野市立学校適正規模・適正配置等検討委員会」に「市立幼稚園の適正配置について諮問を行った。 H30年3月に同検討委員会より「地域の子供人口や私立幼稚園ごとの欠員状況を勘案すると、第五幼稚園は統合することが望ましいと考える。」とする答申があった。 答申が3月末であったため、市の方針とスケジュールの決定は行えなかった。						⇒ H30年6月に基本方針(素案)、統合計画(素案)を作成予定。 H30年6月中旬から、8月にかけて、保護者説明会、市民説明会、パブリックコメントを実施予定。 H30年9月に基本方針、統合計画を策定予定。 H30年12月に学校設置条例の改正を予定。						
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード		210700		計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針		Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理											
取組の視点		(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入											
取組項目		7. 市立保育園運営のあり方の見直し											
主担当課		保育課			関係課		-			取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 市立保育園民営化の推進											
		H29年度より保育課に「整備調整係」を新設し、市立保育園の民営化を推進する。保育園待機児童解消に向けて財源確保を図るため、国や都の財政支援が見込めない市立保育園について、複数園(2園)選択し、民営化に向けた取り組みを進める。(H29年4月1日現在、市立保育園は11園)											
		② 市立とよだ保育園の民営化実施											
		第4次行財政改革から引き続き、H30年4月に市立とよだ保育園の民営化を実施するための取り組みを進める。											
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
		①	市立保育園民営化の推進	計画	民営化スケジュールの決定(2園)	市民・保護者への周知		市民・保護者への周知		市民・保護者への周知			
				実績	たまだいら保育園の民営化の決定及びスケジュール公表								
		②	市立とよだ保育園の民営化実施	計画	現園舎解体・新園舎建設・設置認可及び廃止申請手続き	H30年4月1日民営化実施。【これにより市立保育園は10園となる。】							
				実績	豊田保育園を整備閉園に関する条例改正								
		③		計画									
実績													
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期		民営化スケジュール決定時期 (該当年度=★)		目標	★	-	-	-	-	-	-		
		H28計画時		実績	★	-	-	-	-	-			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応				
		H29 (2017)	①たまだいら保育園の民営化を決定し、H34年4月の民営化に向けたスケジュールを策定し公表した。残り1園については、庁内調整中。 ②旧とよだ保育園はH30年3月31日に閉園し、H30年4月1日からは民営化した豊田保育園が開園した。						⇒	調整が整い次第、H31年度中に残り1園の決定及びスケジュールを公表する。			
		H30 (2018)							⇒				
		H31 (2019)							⇒				
		H32 (2020)							⇒				

コード	210800			計画変更の有無		無		平成		30	年度	
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理											
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入											
取組項目	8. 児童館運営のあり方の見直し											
主担当課	子育て課				関係課		-			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 児童館のあるべき姿の検討											
	子ども・子育て支援新制度施行後に求められている児童館の役割、子どもの貧困問題への対応等ニーズの整理と児童館のあるべき姿を検討する。											
	② 児童館の方向性から運営形態等を含めた方針案作成											
	①を元に、児童館の方向性・運営形態・整備の考え方について方針案を作成する。											
	③											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	児童館のあるべき姿の検討	計画	児童館のあるべき姿の整理と検討								
			実績	児童館の課題やニーズ等を共有し、今後の進め方を整理した								
	②	児童館の方向性から運営形態等を含めた方針案作成	計画	民間委託導入(しんめい児童館)		方向性・運営形態・整備の考え方整理／方針案作成		準備／周知		民間委託導入(1施設)		
			実績	しんめい児童館を民間委託し、事業の充実を図った								
	③		計画									
実績												
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△								
数値目標 または目標時期	民間委託(指定管理含む)児童館数(累計) (合計全10児童館中)			目標	3	施設	3	施設	3	施設	4	施設
	H28計画時	2	施設	実績	3	施設		施設		施設		施設
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応					
	H29 (2017)	①基幹型児童館構想がスタートしたH19年度当時とは、施設が抱える課題や児童館に求められるニーズが変わってきていることや財政状況の悪化といった現状を児童館職員で共有し、今後の進め方を整理した。②しんめい児童館の運営業務を委託した。夏休みの開館時間を早めることにより、児童の居場所を確保するとともに、地域交流会を年2回開催し、利用者や地域の方からご意見をいただき、事業の充実に向けた。					⇒					
	H30 (2018)						⇒					
	H31 (2018)						⇒					
	H32 (2020)						⇒					

コード		210900		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理													
取組の視点		(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入													
取組項目		9. 学童クラブ運営のあり方の見直し													
主担当課		子育て課				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 学童クラブへの民間活力導入に向けた基本方針(考え方)の検討・策定													
		学童クラブへの民間活力をどの様に進めていくか年次計画等検討し、基本的な方針案を策定する。													
		② 学童クラブへの民間活力導入に向けた保護者等との協議													
		①を元に、当該施設の保護者等へ説明するとともに、民間活力導入の進め方や受託事業者選定の基準・方法等を保護者の代表等と協議する。													
		③ 受託事業者の選定													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	学童クラブへの民間活力導入に向けた基本方針(考え方)の検討・策定	計画	民間活力導入に向けた基本方針の策定										
				実績	民間活力導入に向けた考え方を整理し、保護者に提示した										
		②	学童クラブへの民間活力導入に向けた保護者等との協議	計画	①を元に平成31年度に向けた学童クラブ保護者等との協議		①を元にH32年度に向けた学童クラブ保護者等との協議		①を元にH33年度に向けた学童クラブ保護者等との協議		①を元にH34年度に向けた学童クラブ保護者等との協議				
				実績	保護者を含めた検討会や視察を実施し、ガイドラインを策定した										
		③	受託事業者の選定	計画			②を元にH31年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定		②を元にH32年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定		②を元にH33年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定				
				実績											
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		民間委託(指定管理含む)学童クラブ施設数(累計) (全26か所中)			目標	0	施設	0	施設	2	施設	4	施設		
		H28計画時	0	施設	実績	0	施設		施設		施設		施設		
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果							今後の対応					
		H29 (2017)	①②H31年度から民間活力を導入するため、保護者代表、学童クラブ指導員を構成メンバーとする「学童クラブ民間活力の導入に関する検討会」を開催し、民間活力の導入を行っていくうえでの基本ルール・基準としての「ガイドライン」と、業務委託にあたり、日野市が求める学童クラブ事業の業務水準を示すための「運営業務水準書」を策定し、H30年度に実施する事業者選定に向けた準備を行った。							⇒	②③H30年度に受託事業者を選定する。また、育成環境の変化による子どもへの影響を最小限にするため、移行期間中に、個々の子どもの様子などの把握に努め、きめ細かく対応しながら引継を実施していく。				
		H30 (2018)								⇒					
		H31 (2019)								⇒					
		H32 (2020)								⇒					

コード		211000		計画変更の有無		無		平成		30		年度					
基本方針		Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理															
取組の視点		(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入															
取組項目		10. 公園管理等事業の運営のあり方の見直し															
主担当課		緑と清流課				関係課		-				取組状況		実施中			
実施内容 (ねらいと概要)		① 維持管理業務の民間委託の推進(シルバー人材センターとの連携)															
		現在、正規職員(作業員)が実施している公園・緑地・グリーンベルト・街路樹・緑道・苗圃等の維持管理業務について、作業員の定年退職者が増える中で、業務の見直しと民間委託を推進する。(シルバー人材センターとの連携)															
		② 作業業務運営のあり方の見直し															
		本業務を行う正規職員(作業員)の今後のあり方について検討を行う。(定年退職者による人数の減少)宅地開発に伴う都市化、地域力の低下及び高齢化により年々維持管理に対する市民要望箇所が増加しているため、増加分を民間委託で対応していく。①正規職員、②民間委託、③シルバー人材センター委託業務について、各業務の調整を図り、シルバー人材センターを活用し、財政負担の健全化を図る。															
工程表		①		維持管理業務の民間委託の推進(シルバー人材センターとの連携)		計画		民間委託拡大の検討 近隣自治体の状況研究		民間委託拡大の検討		民間委託拡大					
						実績		シルバー人材センター会員を臨時職員とした。									
		②		作業業務運営のあり方の見直し		計画		今後のあり方の検討 近隣自治体の状況研究 運営方針の決定									
						実績		8月の土砂災害後、危険箇所の剪定等、民間委託事業が進んだ。									
		③				計画											
						実績											
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				○											
数値目標 または目標時期		本業務運営方針決定時期 (該当年度＝★)				目標		★		-		-		-		-	
		H28計画時				実績		★		-		-		-		-	
取組の成果と 今後の対応		年度		取組の成果								今後の対応					
		H29		H29年8月に発生した中央高速道路土砂崩れを端緒に、要注意箇所の高木剪定業務について新たな民間委託で実施し、地域の安全安心な環境づくりに寄与した。								⇒ 今後、台風や大雨対応に備え、また、土砂災害防止法の指定箇所への対応も含め、直営、民間委託、シルバー人材センターとの業務調整を図り、良好な環境の創出を引き続き進めていく。					
		H30										⇒					
		H31										⇒					
		H32										⇒					

コード	211100		計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理											
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入											
取組項目	11. 道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し											
主担当課	道路課				関係課				-		取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	① 道路補修・側溝清掃作業業務民間委託の可能性の検討											
	現在正規職員(作業員)が実施している道路補修・側溝清掃作業業務について、業務委託の拡大の可能性を検討する。											
	② 作業業務運営のあり方の見直し											
	本業務を行う正規職員(作業員)の今後のあり方について検討を行う。(定年退職者による人数減少)緊急時などに迅速に現場対応できる体制の確立と、新職種や新体制の検討を行う。											
	③											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	道路補修・側溝清掃作業業務民間委託の可能性の検討	計画	民間委託拡大の検討 近隣自治体の状況研究	民間委託拡大の検討		民間委託拡大の判断					
			実績	近隣自治体の状況調査内容の研究・検討を実施								
	②	作業業務運営のあり方の見直し	計画	今後のあり方を検討 近隣自治体の状況研究	今後のあり方を関係部署と協議実施		今後のあり方の方針決定					
			実績	近隣自治体の状況調査内容の研究・検討を実施								
	③		計画									
			実績									
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期	方針の決定時期 (該当年度=★)		目標		-		-	★	-		-	
	H28計画時		実績	—	-		-		-		-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応				
	H29 (2017)	近隣自治体の状況調査内容の研究・検討を行った。その結果、作業員業務を一元化しているなどさまざまな方法をとっている自治体があることが確認された。これらの結果を踏まえ、日野市の実情に即したあり方について調査研究を続けることとする。						⇒	近隣自治体の状況の研究に努める。また、関係課と協議に努める。			
	H30 (2018)							⇒				
	H31 (2019)							⇒				
	H32 (2020)							⇒				

コード	211200			計画変更の有無		無		平成		30	年度	
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理											
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入											
取組項目	12. 学校用務員の嘱託員化・再任用職員化の推進											
主担当課	庶務課			関係課		-			取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① 嘱託員化への調査・検討											
	正規職員用務員の定年退職を機に各校に1名づつの用務員配置を継続するためには、嘱託員化、再任用職員化を推進する必要がある。嘱託員化をする際のメリット、デメリットを整理する。											
	② 再任用職員の人材育成											
	用務員の定年退職者の雇用を積極的に進めるとともに、他の職種(作業員、給食調理員等)からの活用も検討していく。また、5年の再任用期間を満了できるように、勤務体制も柔軟に対応していく。新たに用務員となるものに対し、人材育成の観点から技術的支援体制を構築していく。											
	③											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	① 嘱託員化への調査・検討	計画		嘱託化の調査・検討 課題の整理・検討		調査・検討結果の分析						
		実績		課題の整理を実施								
	② 再任用職員の人材育成	計画		再任用職員の配置 臨時職員での対応 技術的支援体制の検討		再任用職員の配置 臨時職員での対応 技術的支援体制の構築		再任用職員の配置 嘱託職員の配置		再任用職員の配置 嘱託職員の配置		
		実績		再任用職員の配置 臨時職員での対応 技術的支援体制を構築								
	③	計画										
		実績										
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期	再任用職員(嘱託員含む)を配置した学校数(全25校中)(累計)H31年度以降の目標は未定			目標	5	校	6	校		校		校
	H28計画時	9	校	実績	11	校		校		校		校
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応				
	H29(2017)	近隣校同士での応援体制の構築ができ、特に臨時職員への技術的協力体制が出来上がった。						⇒	臨時職員等ではなかなか対応できない内容が多々あり、今後再考の必要がある。			
	H30(2018)							⇒				
	H31(2019)							⇒				
	H32(2020)							⇒				

コード	211300			計画変更の有無				無		平成	30	年度
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理											
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入											
取組項目	13. 図書館運営のあり方の見直し											
主担当課	図書館				関係課		-			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 「くらしの中の図書館」、その運営のための課題の整理と見直し さまざまな方法で図書館サービスの利便性向上に努めてきたが、市民の身近な図書館として、図書館サービスの質の向上と運営の効率化を推進するため、指定管理者制度など民間活力導入の検討も含め、課題の整理・見直しを行う。 ※「第3次日野市立図書館基本計画」の策定・実行(H29策定、H30～34実行)と併せて実施する。											
	② 移動図書館の地域の特性と課題を踏まえた運営 (仮)旭が丘公共施設への運行を開始することも含め、移動図書館を活用し、各地域の特性と課題を踏まえた、より効果的な運営方法を検討し実施する。											
	③ インターネットを活用したサービス向上の検討 インターネットを活用した図書館PRおよび図書検索・レファレンス機能等の強化を検討し、現図書館貸出システム(H30年度にリース期間終了)の更新にも反映させる。											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	「くらしの中の図書館」、その運営のための課題の整理と見直し	計画	課題の整理 「第3次日野市立図書館基本計画」策定		課題の整理・見直し 「第3次日野市立図書館基本計画」実行		課題の見直し 「第3次日野市立図書館基本計画」実行		課題の見直し 「第3次日野市立図書館基本計画」実行		
			実績	図書館サービスの課題整理／計画策定完了								
	②	移動図書館の地域の特性と課題を踏まえた運営	計画	運営方法検討		(仮)旭が丘公共施設への運行開始		移動図書館運営の見直し		移動図書館運営の見直し		
			実績	実施								
	③	インターネットを活用したサービス向上の検討	計画	機能強化の検討 システム更新内容の決定		システム更新		新システムの運用検証		新システムの運用 さらなる機能強化の検討		
実績			実施									
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期	移動図書館の地域の特性と課題を踏まえた運営見直し実施件数(累計)		目標	0	件	1	件	2	件	3	件	
	H28計画時	0 件	実績	0	件		件		件		件	
取組の成果と今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応					
	H29(2017)	①公募市民5名を含む策定委員会を設置。全館視察、利用者等アンケート、市民ワークショップ、職員ワークショップ等を行い、市民意見を反映させ【くらしの中に図書館を～本と出あい、人と出あう「知のひろば」が地域の文化を創る】を基本理念とする計画を策定。地域特性を活かしていく今後の図書館の方向性を示した。②地域協働課と連携し、地域とつながり、地域の方とともに運営する方法を検討した。③複数ベンダーとの打ち合わせ、他自治体の運用事例視察等を行い、機能要件を設定。プロポーザルを実施し、移動図書館オンライン化、地域資料デジタル化等の新たな機能を加えた。					⇒ ①重点施策[地域の特性を活かした地域館の取り組みの充実]など、計画に基づく取り組みを実施する。併せて、民間活力導入について、他自治体の事例等を研究する。②旭が丘地区センターへの運行開始。地域の方による読み聞かせの支援等を行いながら、地域の方と運営モデルを創っていく。③選定ベンダーと詳細な打ち合わせを行い、インターネットを活用したサービス向上を実現させる。					
	H30(2018)						⇒					
	H31(2019)						⇒					
	H32(2020)						⇒					

コード	211400		計画変更の有無		無	平成	30	年度			
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理										
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入										
取組項目	14. 公民館運営のあり方の見直し										
主担当課	中央公民館		関係課	図書館/生涯学習課/地域協働課			取組状況	実施中			
実施内容 (ねらいと概要)	① 公民館基本計画の改定										
	公民館基本計画を時代のニーズや社会情勢を踏まえた計画として、市民とともに改定する。										
	② 地域の特性と課題を踏まえた地域ニーズに基づく事業の展開										
	地域的偏在を補う移動公民館を推進し、地域拠点に向き地域住民とともに公民館事業の企画会議を開催、学習活動のニーズ把握、地域ニーズにあった地域の特性を活かした「学び」「学び合い」の機会を展開する。多くの市民に多様な学びの場を提供し、市民の生涯学習の機会を広げる。モデル地区を設定し、展開方法を検討しながら拡大していく。										
工程表	① 公民館基本計画の改定		計画	第1次公民館基本構想・基本計画の検証と総括実施		市民アンケート実施 公民館基本計画改定					
			実績	策定に向けて今後の進め方を検討開始							
	② 地域の特性と課題を踏まえた地域ニーズに基づく事業の展開		計画	展開するモデル地区の決定と地域での企画会議の開催		学びのモデル地区拡大		学びのモデル地区拡大	学びのモデル地区拡大		
			実績	学びのモデル地区を選定。今後の進め方を検討。							
	③		計画								
			実績								
	工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		△						
数値目標 または目標時期	地域特性と課題を踏まえた事業実施件数(学びモデル地区)(累計)		目標	1	地区	2	地区	3	地区	3	地区
	H28計画時	0	地区	実績	0	地区		地区			地区
取組の成果と今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応				
	H29(2017)	公民館基本計画は公民館基本構想基本計画推進会議を定期的に行い、検討を開始した。計画の見直しについては、ロードマップと基本計画に沿って議論を行い、公民館運営の検証を市民とともに進めた。・学びモデル地区を1か所選定し、その手法やきっかけを探るレベルの検討で終わった。					⇒	・基本計画の見直しの手法、スケジュール作成、予算確保に向けて検討。 ・学びのモデル地区を2か所展開する。地域というしよに行う公民館事業の形態が、新しい学びモデル地区として活用できないか検討する。			
	H30(2018)						⇒				
	H31(2019)						⇒				
	H32(2020)						⇒				

コード		211500		計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針		Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理											
取組の視点		(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入											
取組項目		15. ごみ処理施設(プラスチック類資源化施設)運営のあり方の見直し											
主担当課		施設課			関係課		-			取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 最適な運営方法の検討											
		H32年度竣工予定のプラスチック類資源化施設の運営について、従来方式(公設直営)や施設の運転管理・用役調達管理・施設維持補修等を包括的に委託する長期包括管理運営委託などPPPも含め、新施設の最適な運営方式を検討する。											
		③											
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
		① 最適な運営方法の検討	計画		従来(直営)方式、長期包括委託等の課題洗い出しと運営体制人員算出		20年間の維持管理費、用役費、人件費算出、導入可能性の評価		運営方法の決定				
			実績		従来方式と長期包括委託等の課題洗い出しは完了								
		②	計画										
			実績										
		③	計画										
実績													
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△								
数値目標 または目標時期		運営方法の決定時期 (該当年度=★)		目標		-		-		★		-	
		H28計画時		実績		—		-		-		-	
取組の成果と 今後の対応		年度		取組の成果					今後の対応				
		H29 (2017)		①H29年度目標の従来方式(直営)と長期包括の問題の洗い出し及び課題の整理については終了。運転人数については、実施設計が終了していないため未実施。					⇒ 今後、実施設計が終了しだい、次年度計画と合わせ実施予定。				
		H30 (2018)							⇒				
		H31 (2019)							⇒				
		H32 (2020)							⇒				

コード	211600		計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理											
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入											
取組項目	16. 多様なPPP/PFIの導入の検討・運用指針の策定											
主担当課	企画経営課				関係課		-			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① PPP/PFIの導入に関する運用指針の検討及び策定											
	PPP/PFIの導入に関する運用指針について、国や先行自治体の情報収集を行い、指針の検討及び策定する。											
	②											
	③											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	PPP/PFIの導入に関する運用指針の検討及び策定	計画	国・他先行自治体の事例調査	運用指針の検討 運用指針の策定							
			実績	国からの情報収集のみ実施								
	②		計画									
			実績									
	③		計画									
			実績									
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△								
数値目標 または目標時期	運用指針の策定時期 (該当年度＝★)		目標		—	★	—		—		—	
	H28計画時	—	実績		—		—		—		—	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応					
	H29 (2017)	H27年12月17日付内閣府及び総務省の通達により、人口20万人以上の地方公共団体はH28年度末までにPPP/PFI導入の優先的検討規程の作成を要請されている。H30年3月末時点で、人口20万人以上の市区の70%程度が作成済み。人口20万人未満の市区町村では2%の策定に留まってる。国からの情報収集に努めているが、同規模の自治体の事例の収集は十分に進んでいない。					⇒ 今後公共施設やインフラ設備の老朽化が進む中、日野市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の更新・再編が加速化することが見込まれる。引き続き国や他自治体の事例に関し情報収集を行い、日野市に適合した優先的検討規程の作成を目指す。					
	H30 (2018)						⇒					
	H31 (2019)						⇒					
	H32 (2020)						⇒					

コード		211700		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理													
取組の視点		(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入													
取組項目		17. 広報ひの編集業務のあり方の見直し													
主担当課		市長公室				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 編集方針を再構築し、効率的かつ適正な編集業務の検討													
		主管課と編集担当との仕事の役割分担を見直す。特に原稿校正のあり方を再検討する。													
		② 新たなニーズに基づく紙面構成の展開													
		①により効率化した業務改善成果を、新たな紙面構成実施に転換する。原稿の固定化を検討する。													
		③ 委託業務の再点検と効率的な委託業務の実施													
		委託業務内容を再検討し、現在職員が実施している業務のアウトソーシングを再検討する。													
工程表		実施内容				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
		①	編集方針を再構築し、効率的かつ適正な編集業務の検討	計画	編集方針の再検討を行い、編集方針を作成	編集方針の再検討を行い、編集方針を作成	関係各課と新たな役割分担に基づく業務の実施	関係各課と新たな役割分担に基づく業務の実施							
				実績	実施										
		②	新たなニーズに基づく紙面構成の展開	計画	編集方針の作成と新たな紙面構成の検討	編集方針の作成と新たな紙面構成の検討	新たな紙面構成の展開	新たな紙面構成の展開							
				実績	実施										
		③	委託業務の再点検と効率的な委託業務の実施	計画	委託業務を点検し、仕様書等の検討	テスト試行・検証	仕様書等へ反映	仕様書等へ反映							
実績	実施														
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				○									
数値目標 または目標時期		アウトソーシングの充実を開始する時期(該当年度＝★)		目標		-		-	★	-		-			
		H28計画時		実績		-		-		-		-			
取組の成果と今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29(2017)	①②広報紙の品質保持のため、定期的なリニューアルの実施(前回はH26年7月、5年に1度の周期)を確認、市民を対象とする調査やアンケート、広聴部門に寄せられる意見などを参考に、広報紙とホームページで、情報のすみわけをした編集方針を作成していくことを確認した。 ③H30年度広報ひの作成業務委託の中に校正者導入の項目を設け、H30年度に試験導入を行う。						⇒	H31年度のリニューアルに向け、①②新広報紙の編集方針および紙面構成を検討していく。③H30年度の委託状況の検証や他市の委託状況を踏まえ、アウトソーシングの充実に向け検討を行う。					
		H30(2018)							⇒						
		H31(2019)							⇒						
		H32(2020)							⇒						

コード	211800		計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理											
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入											
取組項目	18. 効率的・効果的な土曜窓口サービス体制の検討											
主担当課	企画経営課				関係課		全課				取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	① 他自治体の取組状況の調査											
	近隣市町村を中心に、他自治体の休日及び時間外(夜間等)の開庁業務の実態を調査し、情報の収集を行う。											
	② 土曜窓口サービス体制の検証											
	現在実施している土曜窓口サービスの現状を調査するとともに、より効率的・効果的なサービスの在り方について庁内関係部署を交えて検証を行う。											
	③ 土曜窓口サービスのあり方の見直し											
上記を踏まえて、既存の土曜窓口サービスのあり方の見直しを行い、新しい窓口サービス体制を構築し実施する。												
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	他自治体の取組状況の調査	計画	取組状況の調査(他自治体)								
			実績	実施								
	②	土曜窓口サービス体制の検証	計画	現在の土曜窓口サービス体制の検証		今後の土曜窓口サービス体制のあり方の検討						
			実績	一部実施								
	③	土曜窓口サービスのあり方の見直し	計画			新しい窓口サービス体制の方針決定		新しい窓口サービス体制の導入				
実績												
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△								
数値目標 または目標時期	新しい窓口サービス体制の方針決定時期(該当年度＝★)		目標	—		★		—		—		
	H28計画時	—	実績	—		—		—		—		
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果					今後の対応					
	H29 (2017)	多摩地域30市町村の休日窓口の実施状況について情報収集を行った。現在の土曜窓口サービス体制については、市民窓口課が民間委託拡大とそれに伴う土曜の取り扱い業務の拡大を実施し、その効果について検証を行っているが、庁内全体の実施状況の検証までは実施できなかった。					⇒ 土曜窓口サービス体制の検討を進めていくためには、総合窓口に関する検討など、窓口業務全体の改革とセットで考えていく必要があるため、市民窓口課・市民相談と協働で情報収集や検証を行いながら検討を進めていく。					
	H30 (2018)						⇒					
	H31 (2019)						⇒					
	H32 (2020)						⇒					

コード	211900		計画変更の有無				無		平成		30	年度
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理											
取組の視点	(1)行政サービスのあり方の見直しと民間活力の導入											
取組項目	19. 課税事務の一部民間委託化											
主担当課	市民税課				関係課		-			取組状況	新規	
実施内容 (ねらいと概要)	① 課税事務分析 より効率的な事務手順の構築及び委託可能な業務の抽出を行うため、高度な知識・技術を有する民間事業者により事務手順の分析を行う。											
	② 民間委託の導入 ①の結果を踏まえ、個人市民税、法人市民税、軽自動車税に係る申告書の受付やデータ入力の定型業務等、民間委託の導入が可能かつ効果的な業務について委託を推進する。											
	③ 課税事務における働き方改革と人員配置の適正化 課税事務を効率化することにより、次を実施する。①正規職員の業務を課題解決等の高度な業務へとシフトするとともに、繁忙期における正規職員の時間外勤務時間数を削減する。また、課全体の人員の適正配置について、市民サービスの低下をきたさないよう十分な考慮をしつつ、委託の導入及び課税システムの更改に伴う一時的な業務負荷の増が沈静化した後に、検討する。②非常勤臨時職員の業務について、可能な限り委託に転換する。											
工程表	実施内容			H29		H30		H31		H32		
	① 課税事務分析	計画			課税事務分析業務の委託		課税事務分析業務の委託					
		実績										
	② 民間委託の導入	計画					課税業務委託の開始		課税業務委託の検証、委託業務の追加			
		実績										
	③ 課税事務における働き方改革と人員配置の適正化	計画					非常勤臨時職員の雇用人数の見直し		時間外勤務時間数の削減			
実績												
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了											
数値目標	委託事務の開始時期 (該当年度=★)		目標		-		-	★	-		-	
	H28計画時		実績		-		-		-		-	
取組の成果と今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応				
	H29						⇒					
	H30						⇒					
	H31						⇒					
	H32						⇒					

コード	220100		計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理											
取組の視点	(2)組織の生産性向上											
取組項目	1. 総合マネジメントシステムの構築(実施計画・予算編成・行政評価等の連携強化、仕組みの再構築)											
主担当課	企画経営課				関係課		財政課／職員課				取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	① 総合的なマネジメントシステムに向けた検討											
	2020プラン・総合戦略・予算編成・人事評価など、全庁的なマネジメントに関わる計画や事業について、現状の課題の抽出と、今後のあるべき姿を庁内で協議を行う。											
	② 総合的なマネジメントシステムの設計・構築											
	庁内各部署の横串連携を図り、できるところから体制を構築していく。											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	総合的なマネジメントシステムに向けた検討	計画	課題の整理		課題の整理・目指すマネジメントシステムのあり方の協議／決定						
			実績	一部実施								
	②	総合的なマネジメントシステムの設計・構築	計画	2020プラン、総合戦略、行政評価と予算編成との連携		2020プラン、総合戦略、行政評価と予算編成との連携		2020プラン、総合戦略、行政評価、人事評価と予算編成との連携				
			実績	一部実施								
	③		計画									
実績												
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△								
数値目標 または目標時期	あり方の決定時期 (該当年度＝★)		目標		-	★	-		-		-	
	H28計画時		実績		-		-		-		-	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応				
	H29 (2017)	①2020プラン・総合戦略・予算編成について各マネジメントの現状と課題について検討し、各計画に基づく施策の実現と予算編成との関係性をさらに深めたマネジメント体制の構築が必要であるとの認識に至った。 ②行政評価については、予算査定時の資料として市民評価意見書や行政評価結果等の情報を財政課に提供する体制を整えた。また、2020プラン・総合戦略については、個別に実施していた進捗状況調査について一元化を図った。						⇒	全庁的なマネジメントに関わる計画や事業のあり方について引き続き検討を進める。 特に2020プランや総合戦略などの市の基幹となる計画と予算との連動性を強化するため、予算編成時における連携体制の見直しを行っていく。			
	H30 (2018)							⇒				
	H31 (2019)							⇒				
	H32 (2020)							⇒				

コード	220200			計画変更の有無		無		平成		30	年度		
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理												
取組の視点	(2)組織の生産性向上												
取組項目	2. 人材育成基本方針に基づく職員の育成(管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など)												
主担当課	職員課				関係課		-			取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① 人事評価制度の発展的活用												
	人事評価制度を活用して、管理職のマネジメント能力向上を図るとともに、全ての職員が行政サービスの向上のため、業務を行う際に「なぜ」「何のため」「何が最適であるか」を意識して働くことができるようにする。												
	② 管理職の研修強化												
	管理職・監督職登用時に、従来の集合型(座学的)昇任時研修に加え、指定された外部派遣研修等を受講する仕組みを作り、管理・監督職としての役割認識及び仕事のやり方や仕組みを改革・改善していく意識を高めるようにする。												
	③ 中堅、若手職員層の研修強化												
	中堅(係長職昇任前)・若手(主任職昇任前)を対象とした自主的な研修を行わせ、意識改革及び能力向上を図る。目的は、『「なぜ」「何のため」「何が最適であるか」を意識して働くこと』、『仕事のやり方や仕組みを改革・改善していく意識を高めること』等とする。												
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
	①	人事評価制度の発展的活用	計画	評価者研修実施 被評価者向け研修実施		評価者研修実施 被評価者向け研修実施		評価者研修実施 被評価者向け研修実施 制度検証(見直し含め)		研修の継続 検証結果を踏まえた制度の実施			
			実績	評価者研修<部課長職>実施、被評価者研修<係長職>実施									
	②	管理職の研修強化	計画	年度の研修計画の検討 研修実施		年度の研修計画の検討 研修実施		年度の研修計画の検討 研修実施		研修の継続 検証結果を踏まえた制度の実施			
			実績	評価者研修実施<新任の課長職>実施									
	③	中堅、若手職員層の研修強化	計画	年度の研修計画の検討 研修実施		年度の研修計画の検討 研修実施		年度の研修計画の検討 研修実施		研修の継続／検証結果を踏まえた制度の実施			
実績			昇任時研修<主任職、係長職、管理職>実施										
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○									
数値目標 または目標時期	研修の満足度(研修報告等による「満足度」「有効性」を感じた者の割合)(単年度%)			目標	80	%	80	%	80	%	80	%	
	H28計画時	0	%	実績	95	%		%		%		%	
取組の成果と今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応					
	H29 (2017)	○評価者研修<部課長職>実施 5月…部別・目標設定、9月…中間面談研修、2月…評価時研修 ○評価者研修<係長職及び新任の課長職>実施 4月…評価制度概要、評価の進め方等について ○昇任時研修<新任の主任職、係長職及び管理職>実施 4月…職層ごと役割り認識、マネジメント力強化						⇒	○評価者(部課長)以外についても、研修対象を拡充 29年度…係長職、30年度…課長補佐職				
	H30 (2018)							⇒					
	H31 (2019)							⇒					
	H32 (2020)							⇒					

コード	220300			計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理												
取組の視点	(2)組織の生産性向上												
取組項目	3. 職員提案・業務改善制度の推進												
主担当課	企画経営課				関係課		-				取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 「職員提案」と「業務改善」制度の実施												
	「提案制度」と「業務改善」は職員の創意工夫を業務に反映させることにより行政能率の向上に寄与することを目的に実施している。H27年度まで「職員提案」と「業務改善」は別の制度として運用していたが、大きな枠組みで統一して行い、組織の生産性向上のための制度として定着を図る。												
	②												
	③												
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
	①	「職員提案」と「業務改善」制度の実施	計画	提案募集～提案の実現		提案募集～提案の実現		提案募集～提案の実現		提案募集～提案の実現			
			実績	未実施									
	②		計画										
			実績										
	③		計画										
			実績										
工程の進捗状況	○:計画通り ×:中止 △:遅れている ◎:目標達成・完了			△									
数値目標 または目標時期	提案案件を実現した件数 (累計)		目標	1	件	2	件	3	件	4	件		
	H28計画時	0 件	実績	0	件		件		件		件		
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応					
	H29 (2017)	「職員提案」と「業務改善」を融合させる全体像は作ったが、具体的な運用体制の構築までは至らなかった。						⇒	早期に運用体制の構築を完了させ、庁内展開を図っていく。				
	H30 (2018)							⇒					
	H31 (2019)							⇒					
	H32 (2020)							⇒					

コード		230100		計画変更の有無				無		平成		30		年度									
基本方針		Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理																					
取組の視点		(3)人事・職員給与制度等の適正化																					
取組項目		1. 計画的な定員管理と職員の適正配置																					
主担当課		職員課				関係課		-				取組状況		実施中									
実施内容 (ねらいと概要)		① 重要施策の推進及び民間活力導入を踏まえた適正な職員配置																					
		2020プラン後期基本計画における重要施策を推進し、安定した行政運営を確保するため、必要な職員数の確保に努める一方、民営化や委託化等の民間活力の導入を着実に進め、簡素効率的な組織体制を整備する。																					
		② 類似団体との比較を用いた定数管理																					
		「類似団体別職員数の状況」(類似団体ごとに人口1万人当たりの職員数を行政部門別に算出し、比較したもの)を定員管理の指標とし、適正かつバランスの取れた職員配置に努める。特に、民生部門(保育所、児童館等)及び教育部門(学校、図書館等)に手厚く、総務・企画部門等が手薄となっている配置状況を踏まえ、適正配置となるよう取り組みを進める。(民生部門、教育部門の超過数は、82人)																					
工程表		③																					
		① 重要施策の推進及び民間活力導入を踏まえた適正な職員配置		計画		民間活力導入、統廃合等による適正な職員配置の実施				民間活力導入、統廃合等による適正な職員配置の実施				民間活力導入、統廃合等による適正な職員配置の実施									
				実績		幼稚園統廃合(△3人) 児童館委託(△3人) 市民窓口課委託(△1人)																	
		② 類似団体との比較を用いた定数管理		計画		定数管理委員会の開催/ 類似団体との比較算出				定数管理委員会の開催/ 類似団体との比較算出				定数管理委員会の開催/ 類似団体との比較算出									
				実績		定数管理委員会開催 類似団体との比較算出 (2月)																	
③		計画																					
		実績																					
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				○																	
数値目標 または目標時期		委託、指定管理、統廃合等で確保する、適正配置が可能な正規職員数(累計)				目標		6		人		28		人		29		人		33		人	
		H28計画時		0		人		実績		7		人				人				人		人	
取組の成果と 今後の対応		年度		取組の成果												今後の対応							
		H29 (2017)		○民間活力導入、統廃合→しんめい児童館民間委託(△3人)、第三幼稚園を廃園・第四幼稚園へ統合(△3人)、市民窓口課民間委託拡大(△1人) ○多摩地区類似団体との比較による定員管理診断の実施→人口と産業構造が類似する近隣6市(立川、三鷹、調布、町田、小平、西東京)普通会計修正値平均との比較の結果、企画・総務部門は23人少なく、民生部門は46人多いことがわかった。										⇒		○民生部門における直営施設(保育園、児童館等)の民営化、委託の着実な推進							
		H30 (2018)												⇒									
		H31 (2019)												⇒									
		H32 (2020)												⇒									

コード	230200			計画変更の有無		無		平成		30	年度		
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理												
取組の視点	(3)人事・職員給与制度等の適正化												
取組項目	2. 長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)												
主担当課	職員課				関係課		全課			取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① 業務の平準化や効率化に向けた取り組みの実施												
	業務の効率化・見直し等により、時間外勤務の縮減とワーク・ライフ・バランスの充実を図る。各職場において、業務の進め方の見直しや課内・係内業務の平準化に取り組み、個々の職員の業務量の均衡を図る。												
	② 時間外勤務縮減のための意識啓発と検証(働き方改革)												
	時間外管理委員会で作成した「時間外勤務の縮減に関する基本指針」に基づき取り組む項目について次世代育成及びワーク・ライフ・バランスの観点から検証する。＜取り組む項目＞①月45時間を超えて時間外勤務を命じた場合の所属長の報告②毎週月・水・金を全庁一斉退庁日とする。												
	③												
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
	①	業務の平準化や効率化に向けた取り組みの実施	計画	時間外管理委員会開催(年3回)	時間外管理委員会開催(年3回)	時間外管理委員会開催(年3回)	時間外管理委員会開催(年3回)	時間外管理委員会開催(年3回)					
			実績	時間外管理委員会開催(3回)									
	②	時間外勤務縮減のための意識啓発と検証(働き方改革)	計画	時間外管理委員会において所管部長を通じて全庁的に実施	時間外管理委員会において所管部長を通じて全庁的に実施	時間外管理委員会において所管部長を通じて全庁的に実施	時間外管理委員会において所管部長を通じて全庁的に実施						
			実績	時間外勤務縮減のための意識啓発と検証の実施									
	③		計画										
実績													
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			△									
数値目標 または目標時期	1人当たり時間外勤務時間(年間平均) =職員年間総時間外勤務時間/職員数 (H28計画時=H28年度実績)			目標	84.0	時間	78.0	時間	78.0	時間	72.0	時間	
	H28計画時	94.5	時間	実績	93.6	時間		時間		時間		時間	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応					
	H29 (2017)	○時間外管理委員会開催し、現状分析と時間外勤務縮減(意識啓発)のための以下の取組を行うこととした。i)事前申請徹底 ii)「一斉退庁日」「午後8時又は10時以降の時間外勤務」について事前届 iii)午後8時に退庁を促す庁内放送及びPC画面へのポップアップ表示 iv)午後10時以降に退庁する職員の「退庁管理表」への記入⇒H29年度一人当たり時間外勤務時間93.6時間(H28年度 94.5時間)⇒0.9時間の削減ができた。						⇒	引き続き時間外勤務縮減のための取り組みを実施するとともに、実績値(H30年度一人当たり時間外勤務時間)を算出の上、前年度との比較・検証を行う。				
	H30 (2018)							⇒					
	H31 (2019)							⇒					
	H32 (2020)							⇒					

コード		230300		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理													
取組の視点		(3)人事・職員給与制度等の適正化													
取組項目		3. 職員給与制度等の定期的見直し													
主担当課		職員課				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 職員給与制度等の定期的見直し													
		人事院、及び東京都人事委員会の勧告を踏まえた給与制度等の見直しを実施し、社会情勢に適応した給与構造を構築する。													
		② 他市の実態把握と日野市の人事・給与制度の分析													
		他市の実態を把握しながら、日野市職員の人事・給与制度全般について検証を重ね、必要な検討と分析を進めていく。													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	職員給与制度等の定期的見直し	計画	人事院及び東京都人事委員会の勧告を踏まえた給与制度等の見直し		人事院及び東京都人事委員会の勧告を踏まえた給与制度等の見直し		人事院及び東京都人事委員会の勧告を踏まえた給与制度等の見直し		人事院及び東京都人事委員会の勧告を踏まえた給与制度等の見直し				
				実績	H29年度給与改定の実施 退職手当支給率引下げ										
		②	他市の実態把握と日野市の人事・給与制度の分析	計画	人事・給与制度の検証と分析		人事・給与制度の検証と分析		人事・給与制度の検証と分析		人事・給与制度の検証と分析				
				実績	人事給与制度改善の実施										
		③		計画											
実績															
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		ラスパイレス指数100以下の維持 (H28計画時=H28年度実績)			目標	100	-	100	-	100	-	100	-		
		H28計画時	98.5	実績	99.0	-	-	-	-						
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果							今後の対応					
		H29 (2017)	<給与勧告実施>一時金年間支給率 4.40月→4.50月(H29年4月1日実施) 退職手当最高支給率45.0月→43.0月(H30年4月1日実施) <人事給与制度改善> 子どもの看護休暇対象年齢9歳→12歳、 介護時間導入、健康管理職免2日→1日							⇒	人事院及び東京都人事委員会勧告を踏まえて定期的に見直す。				
		H30 (2018)								⇒					
		H31 (2019)								⇒					
		H32 (2020)								⇒					

コード		230400		計画変更の有無		無		平成		30		年度			
基本方針		Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理													
取組の視点		(3)人事・職員給与制度等の適正化													
取組項目		4. 臨時職員等の配置と全体管理の仕組みの検討													
主担当課		職員課				関係課		企画経営課／全課				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 臨時職員等配置状況に係る庁内調査の実施													
		臨時職員等の配置状況について、定期的に調査を実施し、配置状況、従事業務内容、勤務条件等に関する実態を把握する。雇用している各課へのヒアリング等を実施し、配置の必要性や配置人数、増減理由等を明らかにするとともに、適正な配置と安定的な雇用に努める。													
		② 法改正に沿った任用の見直し(切替え)													
		臨時・非常勤職員及び任期付職員に係る法改正(H32年度施行・改正地方公務員法等)を見据え、情報収集と現場の実情把握に努めるとともに、改正法の趣旨に沿った適切な対応措置(任期付、会計年度任用職員、臨職、嘱託等への任用切替え)を講ずる。													
		③ 臨時職員の新規雇用の際の必要性の検証													
各課からの新規雇用の要請に対し、配置の必要性や配置人数、増減理由等を明らかにし、適正な配置を行う。															
工程表		実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)					
		①	臨時職員等配置状況に係る庁内調査の実施	計画	臨時職員等配置状況調査の実施										
				実績	臨職・嘱託配置状況調査の実施										
		②	法改正に沿った任用の見直し(切替え)	計画	法改正に係る情報収集任用切替え協議(各担当課)	臨職・嘱託職員の任用切替計画の策定 条例、関係例規の整備	改正(H32.4.1予定)地公法等による任用切替え実施								
				実績	非常勤職員任用適正化に関する庁内説明会実施										
		③	臨時職員の新規雇用の際の必要性の検証	計画	事前ヒアリング等の実施	事前ヒアリング等の実施	事前ヒアリング等の実施	事前ヒアリング等の実施							
実績	一部実施														
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		△											
数値目標 または目標時期		任用切り替え計画の策定時期 (該当年度＝★)		目標		—	★	—		—		—			
		H28計画時		—	実績	—	—		—		—	—			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	○臨職・嘱託配置状況調査の実施(8月～9月) ○非常勤職員任用適正化に関する情報収集(8月～1月) ○非常勤職員任用適正化に関する庁内説明会開催(課長職及び担当者、12月) ○新年度予算編成に向けた臨職新規雇用及び臨職雇用管理に関する財政課との事前協議(10月～)						⇒ ○総務省事務処理マニュアルに沿ったスケジュール達成 ○個々の常勤及び非常勤職員に係る職の検証及び精査を行う。						
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	240100			計画変更の有無		無		平成		30		年度		
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理													
取組の視点	(4)電子自治体(ICT化)の推進													
取組項目	1. 電子申請サービスの推進													
主担当課	情報システム課			関係課		-				取組状況	実施中			
実施内容 (ねらいと概要)	① 電子申請サービスに関する説明会の実施 業務の効率化、市民サービスの向上などの電子申請のメリット、仕組み、活用事例等について説明会を毎年度開催して電子申請サービスの周知を図る。また、日野市情報化推進本部において、取組み状況を報告すると同時に、各部での更なる活用を依頼する。													
	② 広報紙の確認 広報紙で参加募集しているイベント内容を確認し、電子申請での申込みに適していると思われる案件について、担当課へ説明及び対応の検討を依頼し、電子申請利用のメリットを募集内容に合わせ個別に行い理解を深めて貰う。													
	③													
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
	①	電子申請サービスに関する説明会の実施	計画	説明会開催		説明会開催		説明会開催		説明会開催				
			実績	新たに申請を検討している担当課へ個別に実施										
	②	広報紙の確認	計画	月2回発行広報紙の内容を確認し担当課へ検討を依頼		月2回発行広報紙の内容を確認し担当課へ検討を依頼		月2回発行広報紙の内容を確認し担当課へ検討を依頼		月2回発行広報紙の内容を確認し担当課へ検討を依頼				
			実績	担当課に依頼し電子申請を利用する課が増加した										
	③		計画											
実績														
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期	電子申請サービスによる受付件数(単年度件数) (H28計画時=H28年度実績)		目標	6,000	件	7,000	件	8,000	件	10,000	件			
	H28計画時	5,486 件	実績	6,477	件		件		件		件			
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応						
	H29 (2017)	受付実績のある申請件数の増加実績(H28年度 46件⇒H29年度 60件) 申込実績のある課の増加実績(H28年度 10課⇒H29 15課) 受付件数の増加実績(H28年度 5,486件⇒H29年度 6,477件) 電子申請サービスの受付件数の増加により、受付業務の効率化と市役所閉庁時間における申請を可能とすることにより、市民サービスの向上を図ることができた。						⇒	引き続き各課に電子申請の利用を依頼し、すでに利用している課については運用支援を行っていくことで利用促進を図っていく。					
	H30 (2018)							⇒						
	H31 (2019)							⇒						
	H32 (2020)							⇒						

コード	240200	計画変更の有無				無		平成		30	年度	
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理											
取組の視点	(4)電子自治体(ICT化)の推進											
取組項目	2. マイナンバー制度を活用した施策展開の検討											
主担当課	情報システム課				関係課		-			取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 国が検討している施策の情報収集											
	国ではマイナポータルやマイキープラットフォームなどマイナンバーカードを利用した新たなサービスの提供が予定されている。しかし、情報開示が遅く、自治体での検討及びシステムベンダーのシステム開発が進んでいない。そのため、近隣市と連携し、情報の収集や取組みを検討する。											
	② 担当課との情報共有											
	国が検討しているマイナンバー制度活用の施策について適宜情報共有を行い、新たな取組みへの理解と業務フローの見直し意識の啓発を図る。											
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)		
	①	国が検討している施策の情報収集	計画	H29年7月開始予定のマイナポータル機能の確認		マイナンバーカードを利用した国が提供するサービスの確認		マイナンバーカードを利用した国が提供するサービスの確認		マイナンバーカードを利用した国が提供するサービスの確認		
			実績	H29年7月試行運用、11月に本格運用を確認								
	②	担当課との情報共有	計画	子育てに関する手続きの導入を検討		地域ポイント及び図書館での活用を検討		異動手続きでの住民サービス及び効率化を踏まえた検討		異動手続きでの住民サービス及び効率化を踏まえた検討		
			実績	子育て課と児童手当のサービス提供に関し確認								
	③		計画									
実績												
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○								
数値目標 または目標時期	個人番号及び個人番号カードを利用した独自利用サービス件数(H28計画時を起点とした累計)			目標	2	件	3	件	4	件	5	件
	H28計画時	1	件	実績	2	件		件		件		件
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応				
	H29 (2017)	国によるマイナポータル関連機能である「ぴったりサービス」にて「児童手当等の額の改定の請求および届出」に関する環境を構築した。						⇒	「ぴったりサービス」における取扱いサービスの拡充(国の示す子育て関係業務への適用) ・国に対し、地方自治体が導入しやすい環境をつくるよう要望を上げていく。(電子署名の付与機能等)			
	H30 (2018)							⇒				
	H31 (2019)							⇒				
	H32 (2020)							⇒				

コード		240300		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理													
取組の視点		(4)電子自治体(ICT化)の推進													
取組項目		3.自治体クラウドによる広域連携の推進													
主担当課		情報システム課				関係課		-				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 三鷹市との基幹システム共同利用検討													
		市の基幹システムである「住民情報システム」において、次期更改時を想定し共同利用した場合の効果及び課題の検証を行い、今後の更改方針を決定する。													
		② メール無害化システムの導入													
		総務省より全国自治体に示されている情報セキュリティ対策の1つとしての「ファイル無害化システム」を広域連携による自治体クラウドでの導入を実施し、自治体クラウドの取組み効果を可視化する。													
		③ 新規導入システム及び次期更改システムのクラウド運用検討													
各課における新規システムを導入する場合、又は、既存システムの更改を行う場合のICT予算協議で、自治体クラウドでの利用を検討して貰うことにより、継続的な共同利用におけるメリットの理解と同時に、近隣市との連携強化を推進する。															
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	三鷹市との基幹システム共同利用検討	計画	互いの現状及び共同化した場合の効果検証と方針決定	調達仕様書を共同で作成※共同で取組む場合		調達仕様書に基づく共同での調達※共同で取組む場合		共同でのシステム構築※共同で取組む場合					
				実績	立川市を含む3市で住民情報システム共同利用導入に関する協定を締結										
		②	メール無害化システムの導入	計画	自治体クラウドでの利用契約及び利用	共同利用自治体での品質会議開催		共同利用自治体での今後の方針検討		共同利用自治体での品質会議開催					
				実績	多摩地域8市と共同利用を前提とした導入を実施。										
		③	新規導入システム及び次期更改システムのクラウド運用検討	計画	ICT予算協議時におけるクラウド利用検討	ICT予算協議時におけるクラウド利用検討		ICT予算協議時におけるクラウド利用検討		ICT予算協議時におけるクラウド利用検討					
実績	人事給与等総合システムを新規にクラウド導入														
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		クラウド運用した結果の軽減運用経費(H28年度からの累計)(H28計画=H28年度実績)			目標	560	万円	960	万円	1260	万円	1760	万円		
		H28計画時	260	万円	実績	543	万円		万円		万円		万円		
取組の成果と今後の対応		年度	取組の成果							今後の対応					
		H29(2017)	①基幹システム共同利用は、定量的効果だけでなく、定性的効果も期待ができることから、2市が共同利用で進めて行くことで合意。さらに1市が加わり、3市で実施していく。また、3市長による協定書を締結した。 ②H29年度は、8自治体で共同利用の運用が開始された。定量的効果は(費用削減)は、次の通り。1市単独(基本69万+オプション324万)、8市共同(基本41万+オプション81万)、SLA未達成(10% 12万)差額合計(283万)							⇒	①3市による共同利用の推進。定量的効果を再計測するとともに、定性的効果(職員間交流、意見交換等)を促進 ②H30年度からは1団体加え、9団体で共同利用。運用を安定的に稼働させていく。 ③ICT事前協議を継続し更改時に共同利用を考慮。				
		H30(2018)								⇒					
		H31(2019)								⇒					
		H32(2020)								⇒					

コード	240400			計画変更の有無		無		平成		30		年度	
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理												
取組の視点	(4)電子自治体(ICT化)の推進												
取組項目	4. オープンデータ利活用の推進												
主担当課	情報システム課				関係課		-				取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 公開データの拡大												
	市の保有しているデータをオープンデータとして公開する件数を増やす。また、PDFはエクセルへ、エクセルはCSVへとより活用しやすい形式での公開を目指すことで、多くの方にオープンデータを活用しやすい環境の提供と職員のオープンデータへの理解を推進する。												
	② 広域連携による取組み												
	多摩第一ブロック(八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市)で連携したオープンデータ推進事業を実施し、地域課題の解決や新たなサービス創出をより効果的に目指す。												
	③ オープンデータ推進イベント開催等による取組効果可視化												
	イベントを通じて、オープンデータ推進団体との連携や民間企業、地域住民とのつながりを推進する。ここでの作品を日野市が地域賞を創設しているアーバンデータチャレンジコンテストにつなげ、実装化を合わせて検討する。												
工程表	実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
	①	公開データの拡大	計画	統計データをCSV形式で公開を拡大	市ホームページ更改による公開サイトの見直し		公開サイトにおける公開手続き効率化による公開データ拡大		国等オープンデータ公開サイトの活用検討				
			実績	csv形式で公開はしていないが、xls形式を容易にcsv変換可能な形で公開									
	②	広域連携による取組み	計画	オープンデータフォーマットの標準化	広域連携によるイベント開催		次年度以降の広域連携方針検討		新たな広域連携による取組み				
			実績	公園、子育て施設、人口のデータについて多摩第一ブロックで標準化									
	③	オープンデータ推進イベント開催等による取組効果可視化	計画	イベント等から生まれた課題解決策の事例可視化	広域連携での課題解決策の事例可視化		広域連携での課題解決策の事例可視化		新たな広域連携での課題解決策の事例可視化				
実績			3件のオープンデータイベント(アイデアソン)を開催										
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○									
数値目標 または目標時期	市公共データを活用したプロジェクト数(H28年計画時を起点とした累計)(まち・ひと・しごと共通目標)			目標	7	件	11	件	15	件	19	件	
	H28計画時	4	件	実績	7	件		件		件		件	
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果						今後の対応					
	H29 (2017)	HPオープンデータ公開件数134件→168件(+34件) オープンデータイベントを3回実施(オープンデータ利活用推進セミナー、東京都アイデアソンキャラバン、公園アイデアソン)した。						⇒ 多摩第一ブロックと連携し、内閣府の推奨データセットに則って新規に標準化を行い公開する。 また、大学等と連携しイベントを開くことでオープンデータの利活用推進を図る。					
	H30 (2018)							⇒					
	H31 (2019)							⇒					
	H32 (2020)							⇒					

コード	240500	計画変更の有無		無	平成	30	年度				
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理										
取組の視点	(4)電子自治体(ICT化)の推進										
取組項目	5. モバイル端末を効果的に活用した業務の検討										
主担当課	情報システム課		関係課	-		取組状況	実施中				
実施内容 (ねらいと概要)	① 庁議等におけるタブレット端末活用 庁議、部間連携情報連絡会、日野市情報化推進本部など理事者及び部長級会議においてタブレット端末を活用したペーパーレス会議を実施し、タブレット端末の機能性や有効性を自ら理解し、今後の各部事業における活用検討を推進する。										
	② 災害時指定避難所等での活用検討 指定避難所となっている小・中学校の体育館において、災害時の情報共有手段としてペーパーレス会議システムで導入したタブレット端末を活用することで、確実な情報共有と効率的な運用を実現する。										
	③ モバイルワーク環境の構築 ワーク・ライフ・バランスを推進するためには、テレワーク環境の整備が必須である。しかし、セキュリティ対策を考慮した場合、多大のコストも必要となる。どこまでの環境が必要かを民間や先進市の事例を参考に検討し、働き方を見直すツールとしてのタブレット端末活用(モバイルワーク)を推進する。										
工程表	実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)	H32(2020)			
	①	庁議等におけるタブレット端末活用	計画	ペーパーレス会議システムの導入及び活用	ペーパーレス会議システム利用によるタブレット端末活用拡大	ペーパーレス会議システム利用によるタブレット端末効果の検証	クラウド運用での活用検討				
			実績	8月より庁議室における理事者及び部長級会議で利用開始							
	②	災害時指定避難所等での活用検討	計画	利用環境検討及び設定	訓練等での利用検証	訓練等での利用検証	訓練等での利用検証				
			実績	避難所である第七小学校体育館で接続テスト実施							
	③	モバイルワーク環境の構築	計画	モデル環境の構築検討	モデル環境の構築・運用	モデル実施効果検証	本格実施検討				
実績			情報収集を行い、H30年度予算要求を行ったが見送り								
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		○								
数値目標 または目標時期	タブレット端末を活用して実施した会議件数(累計)		目標	50	件	100	件	150	件	200	件
	H28計画時	0 件	実績	86	件		件		件		件
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応					
	H29 (2017)	夏より理事者及び部長級会議において順次利用を開始し、目標回数を上回る実施ができ、紙資料の削減、会議準備の効率化、ペーパーレスによる情報リスクの軽減などの効果があった。 通年換算での効果:事前準備57時間削減、紙16,700枚削減				⇒ 5階会議室や理事者及び部長級以外の会議への拡大を図りたい。 職員の働き方改革推進のきっかけとして機能させたい。					
	H30 (2018)					⇒					
	H31 (2019)					⇒					
	H32 (2020)					⇒					

コード		240600		計画変更の有無		無		平成		30		年度			
基本方針		Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理													
取組の視点		(4)電子自治体(ICT化)の推進													
取組項目		6. 人事総合システムを活用した内部庶務事務等の見直し													
主担当課		職員課				関係課				-		取組状況		新規	
実施内容 (ねらいと概要)		① 新たな人事総合システムへの更改 人事給与システムがH30年8月をもって終了となるため、新たな人事総合システムへ更新する。													
		② 内部庶務事務等の見直し ①と併せて臨時職員システム及び人事給与に関する庶務事務システムを導入し、職員の利便性の向上と業務の効率化及び環境に配慮したペーパーレス化を目指していく。庶務事務システムの導入により新たな勤怠管理が可能となり、給与システムとの連動により給与支払業務の効率化を図る。													
		③													
工程表		実施内容		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)					
		① 新たな人事総合システムへの更改	計画			新人事総合システム導入(9月)									
			実績												
		② 内部庶務事務等の見直し	計画			給与支払明細書の電子交付の開始		人事給与に関する庶務事務システム導入(9月予定) 出退勤管理機器の入替(4月～9月)							
			実績												
		③	計画												
			実績												
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了													
数値目標 または目標時期		庶務事務システム導入完了時期 (該当年度＝★)		目標			-		★		-		-		
		H28計画時		実績			-				-		-		
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)							⇒						
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード	250100	計画変更の有無		無	平成	30	年度
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理						
取組の視点	(5)広域連携の推進						
取組項目	1. 各種施策における自治体間広域連携						
主担当課	企画経営課		関係課	-		取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	① 一部事務組合設置による広域連携の実施						
	ごみ処理施設の設置及び運営について、小金井市、国分寺市とのごみ処理の広域化(浅川清流環境組合)実施。 今後に必要な施策について一部事務組合設置について検討していく。						
	② 多摩川流域連携						
	南多摩というブロックにとらわれず、多摩川流域という広域での連携を深めていくことで、地域の魅力を高めるとともに、交流人口の増加を図る。						
工程表	③ その他の広域連携		市域を超えた住民サービスの向上や魅力的なまちづくりを推進していく。現在の事例(京王線沿線7市図書館連携協議会、多摩川流域11市自治体交流イベントラリー、多摩川流域郷土芸能フェスティバル)				
	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	
	① 一部事務組合設置による 広域連携の実施	計画	新たな連携について調査研究	新たな連携について調査研究	新たな連携について調査研究	新たな連携について調査研究	
		実績	必要に応じて情報収集を実施				
② 多摩川流域連携	計画	イベントラリー、郷土芸能フェスへの参加	イベントラリー、郷土芸能フェスへの参加	イベントラリー、郷土芸能フェスへの参加	イベントラリー、郷土芸能フェスへの参加		
	実績	参加(郷土芸能フェス:12月3日(日))					
③ その他の広域連携	計画	サミットへの参加等	サミットへの参加等	サミットへの参加等	サミットへの参加等		
	実績	参加(広域連携サミット:11月21日)					
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了		○				
数値目標 または目標時期	目標値・時期設定なし／新規 広域連携実現実績のみ入力		目標	件	件	件	件
	H28計画時	件	実績	0 件	件	件	件
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果			今後の対応		
	H29 (2017)	広域連携の必要性が高まった際に向けて、他市事例などにより情報収集等を行った。また、すでに連携体制が整っている事業は、積極的に参加を行い、イベントの活性化やさらなる連携に向けた関係性の構築など、連携を行うことの目的達成に取り組んだ。また、一部事務組合設置や公共施設の共同設置といった具体的に進めるべき事例はなかった。			⇒	現時点では地域連携の必要性は、各課から提案されることが契機となるが、各課に対する提案を行うなど、積極的な取組みが行えるか検討を行って行く。	
	H30 (2018)				⇒		
	H31 (2019)				⇒		
	H32 (2020)				⇒		

コード	260100		計画変更の有無		無	平成	30	年度
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理							
取組の視点	(6)公金管理の最適化							
取組項目	1.市債権管理体制のあり方の見直し							
主担当課	企画経営課			関係課	-		取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	①市債権管理体制の調査							
	各所管部署で担当している市税以外の各種債権(強制徴収公債権、非強制徴収公債権、及び私債権)について、その管理状況の現状と課題を把握するため調査を実施する。							
	②市債権管理体制の検討							
	各所管部署が担当している各種債権を管理する際に活用できるような統一した基準や仕組みの構築について検討する。							
工程表	③市債権管理体制の構築							
	市税以外の各種債権の管理を行う上で必要な統一した基準・仕組みの構築し実施する。 他自治体の債権管理の取組みに関して調査・研究を行い、効率的で効果的な債権管理体制を構築する。							
	実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)	
	①市債権管理体制の調査	計画	各種債権の現状調査実施					
実績		実施						
②市債権管理体制の検討	計画	債権管理体制の検討	債権管理体制の検討及び方針決定					
	実績	実施中						
③市債権管理体制の構築	計画		債権管理体制の構築		債権管理体制の適用と検証			
	実績							
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○				
数値目標 または目標時期	市債権管理体制の方針決定時期(該当年度=★)		目標	-	★	-	-	-
	H28計画時	-	実績	-	-	-	-	-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応		
	H29 (2017)	各所管部署で担当している市税以外の債権(税外債権)の現状について調査を実施し、その結果を踏まえて債権管理体制のあり方と今後の推進方針について検討した。 その結果、債権管理に関するノウハウやスキルアップ機会の拡充や、外部有識者(弁護士等)による基礎的研修を実施する必要があると判断し、次年度の研修実施の予算を確保した。				⇒	H30年度に外部有識者による研修を実施する。各課の債権管理状況の分析と改善指導を行う。適正な債権管理を維持できる体制の構築に向けて、債権管理の専門部署の設置など、将来に向けた管理体制のあり方についてあわせて検討を行っていく。	
	H30 (2018)					⇒		
	H31 (2019)					⇒		
	H32 (2020)					⇒		

コード	260200	計画変更の有無	無	平成	30	年度
基本方針	Ⅱ.経営感覚のある市政運営と適正な事務管理					
取組の視点	(6) 公金管理の最適化					
取組項目	2. 学校給食費の公会計化					
主担当課	学校課	関係課	財政課/会計課	取組状況	実施中	
実施内容 (ねらいと概要)	① 環境整備の推進 学校給食費の徴収・管理業務は、学校事務の共同実施など、学校現場の業務の適正化を進める中で、市長部局と連携して、市の会計ルールの整備や徴収員の配置、徴収・管理システムの整備など、必要な環境整備を推進する。H30年度以降に国により策定が予定されている学校給食費の会計業務に係る国のガイドラインに沿った検討を行う。					
	②					
	③					
工程表	実施内容		H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	① 環境整備の推進	計画	会計ルールの整備など 必要な環境整備の検討	会計ルールの整備など 必要な環境整備の検討	国ガイドラインに沿った検討 最終方針・導入時期決定	実施
		実績	検討中			
	②	計画				
		実績				
	③	計画				
実績						
工程の進捗状況	○:計画通り ×:中止 △:遅れている ◎:目標達成・完了		○			
数値目標 または目標時期	実施時期 (該当年度=★)	目標	—	—	—	★ —
	H28計画時	実績	—	—	—	—
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果			今後の対応	
	H29 (2017)	東京都の策定した「学校における働き方改革推進プラン」、またこれに基づく都の補助制度などの情報収集を行った。			⇒	学校事務の共同化の実施や、H32年度から開始が予定されている学校徴収金システムの導入と合わせて、学校給食費の公会計化を実施する。
	H30 (2018)				⇒	
	H31 (2019)				⇒	
	H32 (2020)				⇒	

コード		310100		計画変更の有無		無		平成		30		年度			
基本方針		Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用													
取組の視点		(1)公共施設等のストックマネジメント													
取組項目		1. 適正配置(統廃合、複合化・多機能集約化など)による維持管理コストの削減													
主担当課		企画経営課			関係課		財政課／財産管理課／建築営繕課／施設所管の各課				取組状況	実施中			
実施内容 (ねらいと概要)		① 公共施設等総合管理計画の推進													
		公共施設等総合管理計画の理念である「市民ニーズやまちづくりに柔軟に対応し続ける公共施設マネジメント」に照らして、市民参画による再編(個別)計画を策定する。													
		② 再編(個別)計画に基づく実施													
		具体的な地域や施設について優先順位を決定し、施設の再編に着手する。													
		③													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	公共施設等総合管理計画の推進	計画	再編(個別)計画策定準備	再編(個別)計画策定		再編(個別)計画策定							
				実績	個別計画策定に向け方向性の整理を実施										
		②	再編(個別)計画に基づく実施	計画				優先的に取り組む地域や施設の決定／着手							
				実績											
		③		計画											
				実績											
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		再編(個別)計画策定完了時期(該当年度＝★)		目標		-		-	★	-		-			
				実績		-		-		-		-			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29(2017)	個別計画を進めるための手法を検討し、特に重点的に検討を行うべき3地区(日野宿周辺、高幡不動駅周辺、高幡台団地73号棟跡地周辺)をモデル地区として選定するとともに、その他の地区に所在する施設の検討の進め方など、今後の進め方について庁内合意を図った。						⇒	基本的な方針に沿い、各地区における検討を進める。					
		H30(2018)							⇒						
		H31(2019)							⇒						
		H32(2020)							⇒						

コード	310200	計画変更の有無		無	平成	30	年度
基本方針	Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用						
取組の視点	(1)公共施設等のストックマネジメント						
取組項目	2. 長寿命化(免震・耐震化、照明機器のLED化など)による維持管理コストの削減						
主担当課	企画経営課		関係課	財政課／建築営繕課／施設所管の各課		取組状況	実施中
実施内容 (ねらいと概要)	① 免震・耐震化による施設の長寿命化の実施						
	市役所本庁舎の免震化を実施する。施設の長寿命化を図りながら施設を適正に維持してしていく。						
	② 本庁舎1階フロア配置の適正化の実施						
	本庁舎の免震化にあわせ、市民本位の1階フロア(課)の配置の適正化を行う。						
	③ 照明機器の省エネ型器具化(LED化など)の推進						
	街路灯のLED化をはじめ、LED化など省エネ型器具への交換等を推進し、電気使用料金等の削減を推進する。						
工程表	実施内容			H29(2017)	H30(2018)	H31(2018)	H32(2020)
	①	免震・耐震化による施設の長寿命化の実施	計画	本庁舎免震工事開始			本庁舎免震工事完了
			実績	開始			
	②	本庁舎1階フロア配置の適正化の実施	計画	適正化計画の作成	福祉系部門の1階への移転		
			実績	調整を行い方向性を固めた			
	③	照明機器の省エネ型器具化(LED化など)の推進	計画	街路灯のLED化の実施 各施設照明機器のLED化の推進	各施設照明機器のLED化の推進	各施設照明機器のLED化の推進	各施設照明機器のLED化の推進
実績			街路灯／あさひがおか児童館ホール／公民館／日野八小、七小トイレ				
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了			○			
数値目標 または目標時期	目標値・時期設定なし 実績のみ入力		目標	-	-	-	-
	H28計画時		実績	LED化 下記のとおり	-	-	-
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果				今後の対応	
	H29 (2017)	【本庁舎配置】H30年度のフロア配置変更に向けて、庁内関係各課、及び理事者調整を行い、事業計画を策定した。 【LED化】街路灯12,266基のLED工事、維持管理業務賃借契約によりLED化工事を完了／あさひがおか児童館ホール実施／公民館実施完了／日野八小、七小トイレ				⇒	【本庁舎配置】1階フロアの床上げ工事との調整から、事業経費はH31年度当初予算ではなく補正対応となるため、補正予算に向けて事業内容の精査と調整を進める。 【LED化】学童クラブ・児童館を段階的に交換／教育センター3階トイレ室／東部会館3階大ホール／市民会館
	H30 (2018)					⇒	
	H31 (2019)					⇒	
	H32 (2020)					⇒	

コード		310300		計画変更の有無		無		平成		30		年度			
基本方針		Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用													
取組の視点		(1) 公共施設等のストックマネジメント													
取組項目		3. 固定資産台帳の活用													
主担当課		財産管理課				関係課		財政課				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 固定資産台帳の確実な更新													
		固定資産台帳の有効な活用のため、確実に更新を行い、信頼性と正確性を確保する。													
		② 運用ルールのマニュアル化													
		更新を確実に行うための基本的な運用のルールを構築し、関係部署と共有する。													
		③													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	固定資産台帳の確実な更新	計画	新地方公会計制度との連携／庁内周知		新地方公会計制度との連携／庁内周知		新地方公会計制度との連携／庁内周知		新地方公会計制度との連携／庁内周知				
				実績	実施										
		②	運用ルールのマニュアル化	計画	マニュアルの作成		検証・見直し		検証・見直し		検証・見直し				
				実績	実施										
		③		計画											
実績															
工程の進捗状況		○：計画通り △：遅れている ×：中止 ◎：目標達成・完了			○										
数値目標 または目標時期		マニュアル作成時期 (該当年度＝★)		目標	★	—			—						
		H28計画時	—	実績	★	—			—						
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	①公会計システムの導入及び庁内説明会での周知 ②財産管理課・財政課で更新マニュアルを作成した。 ②手順書を基に、財産管理課と財政課により、固定資産台帳の初年度更新を完了した。						⇒	①初年度更新を基に、平成29年度決算用の更新作業を行う。 ①固定資産台帳の詳細の手順書を作成し、更新方法の詳細を財産管理課内で共有する。 ②更新マニュアルの継続的な検証・見直しを行う。					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード		310400		計画変更の有無		無		平成		30		年度			
基本方針		Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用													
取組の視点		(1)公共施設等のストックマネジメント													
取組項目		4. 電力調達方法の見直し													
主担当課		企画経営課			関係課		施設所管の各課				取組状況		新規		
実施内容 (ねらいと概要)		① 公共施設(高圧電力使用施設)の電力調達方法の見直し													
		高圧電力の調達契約について、毎年度ごとに事業者による見積競争により実施する。													
		② 公共施設(低圧電力・従量電灯使用施設)の電力調達方法の見直し													
		低圧・従量電灯電力の調達契約について、毎年度ごとに事業者による見積競争により実施する。													
		③													
工程表		実施内容			H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
		①	公共施設(高圧電力使用施設)の電力調達方法の見直し	計画	見積競争により決定		見積競争により決定		見積競争により決定		見積競争により決定				
				実績											
		②	公共施設(低圧電力・従量電灯使用施設)の電力調達方法の見直し	計画	見積競争のための検討		見積競争により決定		見積競争により決定		見積競争により決定				
				実績											
		③		計画											
				実績											
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了													
数値目標 または目標時期		見積競争による決定 (該当年度＝★)		目標	★	-	★	-	★	-	★	-			
		H28計画時		実績		-		-		-		-			
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果						今後の対応						
		H29 (2017)	公共施設(高圧電力使用施設)16施設及び学校施設25施設について見積競争により事業者を決定した。 低圧電力・従量電灯使用施設に関して見積競争で事業者を決定するための契約書(案)等の検討、準備を実施した。						⇒	低圧電力・従量電灯使用施設に関して見積競争による電力供給契約の締結を行う。					
		H30 (2018)							⇒						
		H31 (2019)							⇒						
		H32 (2020)							⇒						

コード		320100		計画変更の有無				無		平成		30		年度									
基本方針		Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用																					
取組の視点		(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進																					
取組項目		1. 未利用の市有財産(土地・施設)の活用、処分の検討・推進																					
主担当課		財産管理課				関係課		-				取組状況		実施中									
実施内容 (ねらいと概要)		① 旧ダストボックス用地の売却推進																					
		現在残っている旧ダストボックス用地を再確認して、隣接者への働きかけを再度行い、売却を推進する。																					
		② 未利用、未活用の市有財産の処分																					
		未利用、未活用の市有財産について洗い出しを行い、売却や貸付け等について検討、実施する。																					
工程表		①		旧ダストボックス用地の売却推進		計画		隣接者への働きかけと売却		隣接者への働きかけと売却		隣接者への働きかけと売却		隣接者への働きかけと売却									
						実績		未実施															
		②		未利用、未活用の市有財産の処分		計画		対象となる土地の洗い出し及び処分(売却または貸付け等)の検討		対象となる土地の洗い出し及び処分(売却または貸付け等)の検討、実施		対象となる土地の洗い出し及び処分(売却または貸付け等)の検討、実施		対象となる土地の洗い出し及び処分(売却または貸付け等)の検討、実施									
						実績		実施															
③				計画																			
				実績																			
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				△																	
数値目標 または目標時期		市有財産処分件数(ダストボックス含む)H29年度を起点とした累計(H28計画時=H28年度実績)				目標		10		件		20		件		30		件		40		件	
		H28計画時		4		件		実績		3		件				件				件			
取組の成果と 今後の対応		年度		取組の成果								今後の対応											
		H29 (2017)		①旧ダストボック用地の売却について、3件の相談があり価格算出等行ったが、売却には至らなかった。 ②売却条件が整った物件について、公売で2件、随契で1件売却した。								⇒		①隣接者への働きかけ方法、購入しやすい条件の検討及び見直し等を行い売却を推進する。 ②対象となる土地の洗い出し、処分の検討を継続して行い売却の条件が整った物件から処分していく。									
		H30 (2018)										⇒											
		H31 (2019)										⇒											
		H32 (2020)										⇒											

コード		320200		計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針		Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用													
取組の視点		(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進													
取組項目		2. 法定外公共物の適正な管理・処分(廃道敷)													
主担当課		道路課				関係課		財産管理課				取組状況		実施中	
実施内容 (ねらいと概要)		① 利用されていない道路、廃滅した路線の積極的な払下げの実施													
		該当する路線について、調査・抽出を行うとともに近隣地権者の相談に積極的に対応し払下げにつなげる。													
		②													
		③													
工程表		実施内容				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)			
		①	利用されていない道路、廃滅した路線の積極的な払下げの実施	計画	払下げ相談受付／調査／近隣地権者との協議		払下げ相談受付／調査／近隣地権者との協議		払下げ相談受付／調査／近隣地権者との協議		払下げ相談受付／調査／近隣地権者との協議				
				実績	5件の払下げ実施 6件について、継続して調査、協議中										
		②		計画											
				実績											
		③		計画											
				実績											
工程の進捗状況		○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				○									
数値目標 または目標時期		払下げ件数(H29年度を起点とした累計)(参考:H28計画時=H28年度実績)		目標	4	件	8	件	12	件	16	件			
		H28計画時	2	件	実績	5	件		件		件		件		
取組の成果と 今後の対応		年度	取組の成果							今後の対応					
		H29 (2017)	H29年度は5件の払下げを行った。また、H30年度の実施に向けて6件の払下げについて、調査、協議を継続中である。							⇒	今後も積極的な払い下げを実施する。				
		H30 (2018)								⇒					
		H31 (2019)								⇒					
		H32 (2020)								⇒					

コード	320300			計画変更の有無				無		平成		30		年度	
基本方針	Ⅲ.市有財産の適正なストックマネジメントと有効活用														
取組の視点	(2) 不要となった施設や土地等の売却、貸付けの推進														
取組項目	3. 法定外公共物の適正な管理・処分(廃水路)														
主担当課	緑と清流課				関係課		財産管理課					取組状況	実施中		
実施内容 (ねらいと概要)	① 廃滅している水路の払下げ実施														
	廃滅している水路について、該当地の近隣地権者の相談に積極的に対応し払下げにつなげる。														
	②														
	③														
工程表	実施内容				H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)		H32(2020)				
	①	廃滅している水路の払下げ実施	計画	相談受付 処分手続き実施		相談受付 処分手続き実施		相談受付 処分手続き実施		相談受付 処分手続き実施					
			実績	7件の払下げ実施											
	②		計画												
			実績												
	③		計画												
			実績												
工程の進捗状況	○:計画通り △:遅れている ×:中止 ◎:目標達成・完了				○										
数値目標 または目標時期	払下げ件数(平成29年度を起点とした累計)(参考:H28計画時=H28年度実績)			目標	6	件	12	件	18	件	24	件			
	H28計画時	5	件	実績	7	件		件		件		件			
取組の成果と 今後の対応	年度	取組の成果							今後の対応						
	H29 (2017)	H25年度5件、H26年度6件、H27年度3件、H28年度5件、H29年度7件と推移している。							⇒	建替えや売却、土地利用転換を図ることを契機に払下げの相談が発生するため、隣接地権者の土地利用意向によるところが大きい、相談の段階から丁寧に対応し、スムーズな売り払いが成立するよう引き続き誠意を持って対応する。					
	H30 (2018)								⇒						
	H31 (2019)								⇒						
	H32 (2020)								⇒						

第5次日野市行財政改革大綱実施計画

【平成 30 年度版】

平成 30 年●月発行

発行：日野市

編集：日野市企画部企画経営課

〒191-8686 日野市神明 1-12-1

直通電話（ダイヤル）042-514-8069（経営係）

電 話／042-585-1111（代表）

FAX／042-581-2516

E-mail／tokku@city.hino.lg.jp
